

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における
教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書
第 3 期中期目標期間終了時

令和 6 年 2 月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

はじめに

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(以下「機構」という。)は、文部科学省国立大学法人評価委員会からの要請を受け、国立大学法人法第31条の2第1項の規定に基づく国立大学法人及び大学共同利用機関法人(以下「法人」という。)の第3期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)における業務の実績のうち教育研究の状況についての評価(以下「第3期評価」という。)を実施しました。

この評価は、教育研究の特性や法人の運営の自主性・自律性に配慮しつつ、法人の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資するためのものです。しかしながら、評価は法人及び評価者の双方に作業負担を強いるものです。そのため、評価が目的とした効果をどれほど生み、また、評価の実施過程において効率的かつ効果的な方法がとられていたかを評価実施後に検証することが必要となります。

そこで、機構では法人及び評価者を対象に、令和4年度に実施した第3期中期目標期間終了時評価(以下「第3期終了時評価」という。)の方法や効果に関するアンケート調査を行いました。

本報告書は、法人及び評価者からのアンケート調査結果を分析し取りまとめたものです。また、第1期中期目標期間の教育研究の状況についての評価(以下「第1期評価」という。)から第3期評価の評価結果までを用い、回答の推移について統計的手法により縦断的な比較分析を行い、その結果も取りまとめています。

本報告書の作成に当たり、アンケート調査にご協力いただいた法人及び評価者並びに第3期終了時評価に携わっていただいた皆様のご尽力に厚く御礼申し上げます。

アンケート調査でいただいたご意見や分析の実施により得られた知見については、第4期中期目標期間における教育研究の状況の評価(以下「第4期評価」という。)の設計において参照し、より良い評価システムの構築を目指してまいります。

骨子

本報告書は、第3期終了時評価について検証した結果を公表するものである。

最初に、検証の目的と方法について、第3期終了時評価の概略とともに述べている。検証方法はアンケート調査に基づく統計的な分析を主とするものである。アンケートは、評価者(主担当・副担当)、評価者(グループリーダー・有識者)及び法人を対象にそれぞれ作成している。アンケートの実施期間は令和5年3月～4月であり、回収率は法人(100%)、評価者全体(85.9%)と高いものであった。

分析では、5件法の項目については点数化して比較を行い、自由記述回答に関しては、複数の言及があった内容や特徴的な内容を類型化してまとめた。

以上に基づき、第1章～第3章では、アンケートの対象者別に集計結果と統計的な分析及び解釈を示している。第1章では評価者(主担当・副担当)、第2章では評価者(グループリーダー・有識者)、第3章では法人からのアンケート結果の分析を行っている。

アンケートの項目は、評価者(主担当・副担当)及び評価者(グループリーダー・有識者)については、「1.提出された達成状況報告書」、「2.評価方法・結果」、「3.評価作業と評価者研修」、「4.その他(自由記述)」から構成している。

法人については、「1.達成状況報告書の作成」、「2.評価方法・結果」、「3.評価の効果・影響」、「4.自己評価の体制」、「5.今後の評価のあり方」から構成している。

全体的な傾向としては、評価に関する様式や手続きの適切性、満足度については全般的に肯定的な回答が多く見られたが、自由記述からは、評価に関する負担の軽減や評価方法のさらなる改善へ向けた提案等の意見が寄せられた。

第4章では、評価者及び法人からのアンケート結果を総合的に分析しながら、今後の評価の設計へ向けて重要と考えられる項目についての考察を行った。以下に概要を示す。

○ 「顕著な変化」を捉える評価

法人及び評価者のいずれも、全体的な傾向としては、現状の達成状況報告書の書式や評価システムについて適切であると捉えており、4年目終了時評価結果を変えうる顕著な変化(以下「顕著な変化」という。)を捉える現状の評価方法は、全体としては適切であったと言える。

ただし、顕著な変化の判断を定量的な指標の達成状況に基づいて行うことについては、法人と評価者の間での捉え方の違いが見られた。法人は定量的な指標を用いることで自己評価が行いやすくなったと見受けられるが、評価者は、定量的な指標が達成できなかった点については他の点(優れた点や特色ある点)ほどは、わかりやすく示されていたと捉えていない。定量的な指標は評価の負担を軽減し透明性を向上させるが、数値的な判断が主となることで、特に未達成の場合

の法人の自己分析が不十分と見られる傾向が確認された。これについては、法人への説明会等を通じ、適切な記載がなされるよう周知していく必要がある。

○ 定量的な指標の利用

全般に、法人は定量的な指標一覧の様式の記載や、根拠となる資料・データの記載については迷わず行っており、多くの評価者も、定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価を適切に遂行できたと捉えていた。

ただし、指標による評価の限界や、法人間での指標の設定や評価基準の違いによる評価への影響、達成状況報告書に記載すべき分量に関連して、困難さを示す意見も見られた。定量的な指標と、法人がアピールしたい個性や特色、優れた成果等について、バランスを考慮して評価できる仕組みを今後も検討していく必要がある。

○ 段階判定

多くの評価者が、評価の判断を確信を持って行い、中期目標小項目の段階判定の基準について適切であったと回答している。第4期評価については、中期目標の大綱化などに伴い、段階判定の対象や数に変更が生じているが、評価方法の設計に当たっては、本手法による段階判定の実績を積極的に活用していくことが望まれる。

一方で、令和2年度に実施した第3期中期目標期間4年目終了時評価(以下「第3期4年目終了時評価」という。)で、第3期中期目標期間の5年目と6年目に見込まれる実績を含めて評価をした点に関しては、新型コロナウイルス感染症への対応等の外的要因による影響をどのように考慮するかが、評価を難しくしたという意見もあった。外的要因による影響を考慮した事例を整理し、評価者に提供することによって、より円滑な評価判断につながるものと考えられる。

○ ヒアリング

多くの法人は、必要な場合のみヒアリングを行ったこと、事前に日程照会をし、ヒアリングの日時を仮押さえしたことのいずれについても適切であったと捉えていた。多くの評価者も、必要な場合のみヒアリングを行ったことを適切であったと捉えていた。

なお、一部の法人からはヒアリング実施の有無に関する早めの周知を求める声や、一部の評価者からはオンライン会議におけるコミュニケーションの困難さを指摘する声もあった。

○ 作業負担

法人及び評価者のいずれも、全体的な傾向としては約半数が作業負担は適切であったと回答している一方で、やや多かったという回答も3割程度見られた。達成状況報告書のページ数についても、同様の結果であり、引き続き、作業負担の軽減を考慮した評価制度の設計について検討していく必要がある。また、評価者の作業時間については、若干ばらつきが見られた。引き続き、一部の評価者に過度な作業時間とならないように配慮していく必要がある。

○ 評価の効果・影響

法人へのアンケート結果について、第 1 期評価以降の経年比較データによると、いずれの実施時期においても「貴法人の中期目標・計画に基づく運営サイクルが確立できた。」は肯定的な回答が多く、また、「教職員の間で法人の目標や方向性が共有された」についても、第 1 期評価から第 3 期評価にかけて肯定的な回答が一貫して増加している傾向が見られた。このことは法人化から時間が経つにつれ、中期目標・計画に沿った活動を行う体制整備や気運が部局等にも浸透し、法人内での目標や方向性に対する教職員の意識が高まっていることを反映している可能性がある。

○ 今後の評価のあり方

法人へのアンケート結果について、第 1 期評価以降の経年比較データによると、法人は評価を通じた教育研究の改善活動への利用は一貫して期待している一方で、運営費交付金の算定や、業務や組織の改廃、公的支出の意義の明確化への利用には慎重な傾向が見て取れた。

目次

はじめに.....	i
骨子.....	ii
検証方法.....	1
1. 評価者(主担当・副担当)を対象としたアンケート.....	2
1.1. 提出された達成状況報告書.....	2
1.2. 評価方法・結果.....	4
1.3. 評価作業と評価者研修.....	10
1.4. その他(自由記述).....	15
2. 評価者(グループリーダー・有識者)を対象としたアンケート.....	16
2.1. 提出された達成状況報告書.....	16
2.2. 評価方法・結果.....	17
2.3. 評価作業と評価者研修.....	18
2.4. その他(自由記述).....	21
3. 法人を対象としたアンケート.....	22
3.1. 達成状況報告書の作成.....	22
3.2. 評価方法・結果.....	28
3.3. 評価の効果・影響.....	31
3.4. 自己評価の体制.....	32
3.5. 今後の評価のあり方.....	35
4. 総合考察.....	37
4.1. 「顕著な変化」を捉える評価.....	37
4.2. 定量的な指標の利用.....	38
4.3. 段階判定.....	38
4.4. ヒアリング.....	38
4.5. 作業負担.....	39
4.6. 評価の効果・影響.....	39
4.7. 今後の評価のあり方.....	41
参考資料.....	44
参考資料 1: 第 3 期中期目標期間における教育研究の状況の評価の概要.....	44
参考資料 2: 検証アンケート様式及び結果.....	53
参考資料 3: 本検証における統計手法・用語について.....	87

検証方法

検証の目的

機構では、文部科学省国立大学法人評価委員会からの要請を受け、法人の中期目標期間における業務の実績のうち教育研究の状況についての評価を実施している。この評価は、法人の運営を支援し、社会からの支援と信頼を一層得ることに寄与していくことを目的としている。

本検証は、第3期終了時評価における評価方法の適切性を分析するとともに、評価による効果や影響を把握し、第4期評価の制度設計に活用することを目的としている。

検証の実施方法

アンケートの概要

- 実施期間
 - 法人：令和5年3月24日～4月13日
 - 評価者：令和5年3月8日～3月22日
- 実施結果
 - 法人

対象数	回答数	回収率
89	89	100%

- 評価者

役割	対象者数	回答者数	回収率
グループリーダー	8	6	75.00%
有識者	11	10	90.91%
主担当	44	38	86.36%
副担当	8	7	87.50%
集計	71	61	85.92%

アンケート結果の分析方法

選択肢による回答については、傾向をグラフから読み取るとともに、一部の回答については、5件法の回答について、強くそう思う(5)、そう思う(4)、どちらとも言えない(3)、そう思わない(2)全くそう思わない(1)として点数化し、グラフを構成する質問項目間での回答傾向に有意な差が見られるかについて統計的検定を適用した。法人及び評価者のアンケート結果について、反復測定を行った一元配置分散分析を適用し、有意差が見られた場合には、どの質問項目間に有意差があるかを明らかにするために、Bonferroni法による多重比較を行った。

また、自由記述回答に関しては、言及が複数あった内容や特徴的な内容を類型化してまとめた。

1. 評価者(主担当・副担当)を対象としたアンケート

1.1. 提出された達成状況報告書

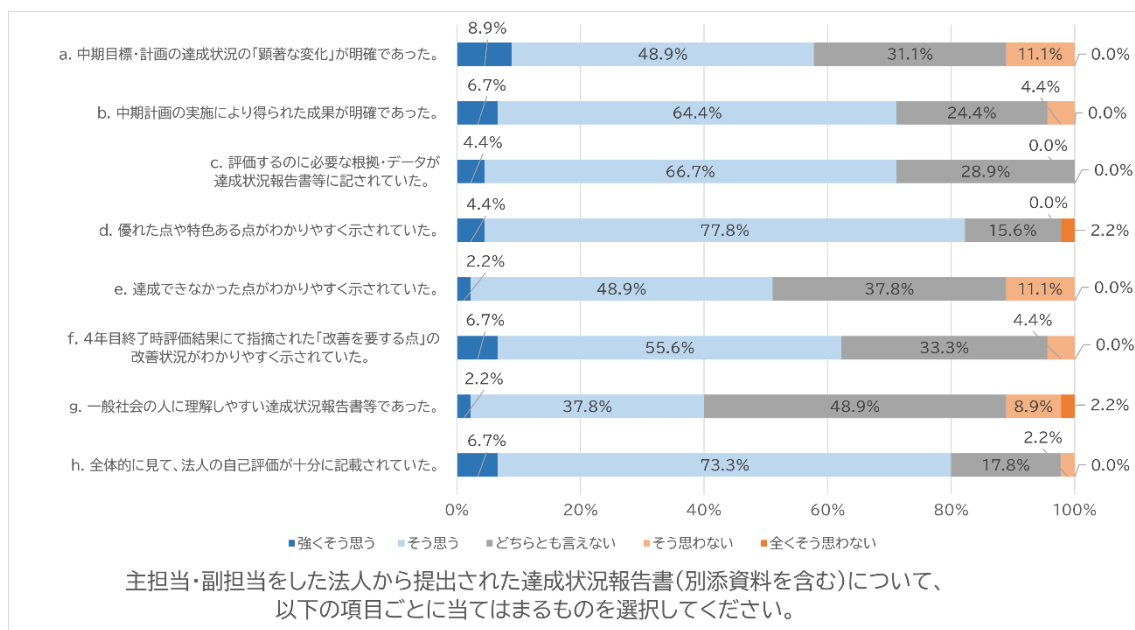


図 1.1.1 法人から提出された達成状況報告書(別添資料を含む)

質問項目による回答傾向の違いがみられた¹。多重比較の結果、項目 g は項目 b, c, d, h よりも評定値が低かった($p < .05$)。項目 e は項目 d, h よりも評定値が低かった($p < .05$)。評価者(主担当・副担当)は、全般的に見て、法人の自己評価が十分に記載されていたと捉えている。ただし、達成できなかった点については、他の点(優れた点や特色ある点)ほどはわかりやすく示されていたと捉えていないことがわかった。この背景には、法人の提出した達成状況報告書の内容における定量的な指標が未達成の場合の自己分析の記載が不十分であることも推察される。また、法人と同様に、一般社会に理解しやすい達成状況報告書であったとは捉えていないことが見て取れる。

¹ $F(6.27, 276.02) = 5.90, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .12$

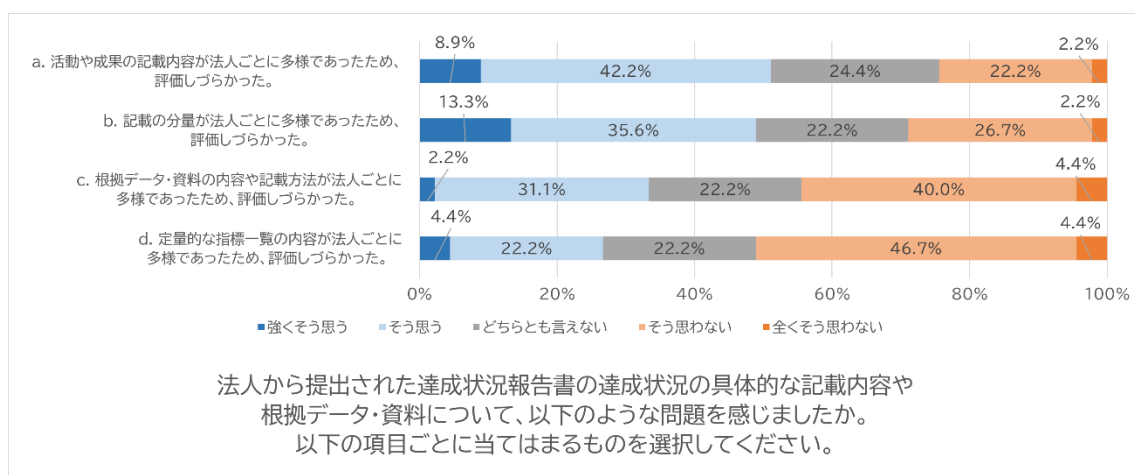


図 1.1.2 法人から提出された達成状況報告書の達成状況の具体的な記載内容や根拠データ・資料

質問項目による回答傾向の違いがみられた²。多重比較の結果、項目 a は、項目 c, d よりも評定値が有意に高く($p < .01$)、項目 b は、項目 c, d よりも評定値が有意に高かった($p < .05$)。多くの評価者(主担当・副担当)は、法人から提出された定量的な指標一覧の内容や、根拠となる資料・データの記載については、従前よりも記載が統一的であったことから、問題なく評価を行っていたことが見て取れる。一方で、記載すべき分量や、活動や成果の記載内容が多様であったことが評価の困難さへと結びつくことも見て取れる。

以上は法人が記載時に感じている問題と同様であり、解決へ向けた取り組みも同様の考察が可能であろう。

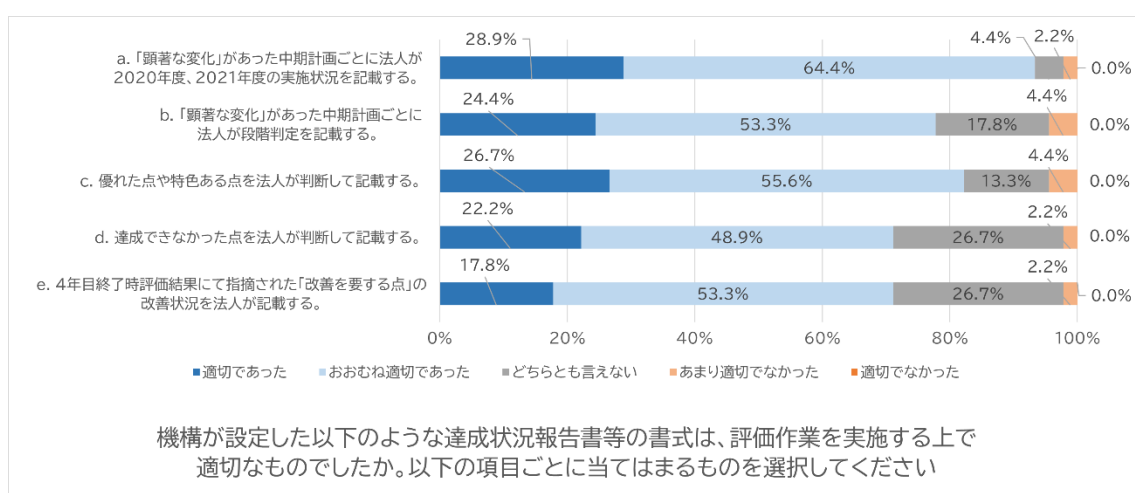


図 1.1.3 機構が設定した達成状況報告書等の書式

² $F(3, 132) = 8.84, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .17$

質問項目による回答傾向の違いがみられた³。多重比較の結果、項目 a は項目 e よりも評定値が有意に高かった($p < .01$)。評価者(主担当・副担当)は、すべての回答において 7 割以上が「おおむね適切であった」、「適切であった」と答えており、全般的に見て達成状況等の書式は適切なものと捉えている。とりわけ、「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が 2020 年度、2021 年度の実施状況を記載する点については高い適切性を感じていることが見て取れる。

一方で、4 年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況を法人が記載する点については、相対的に適切性を低く感じていることが見て取れる。この背景には、4 年目終了時評価の際の「改善を要する点」の指摘について、定量的な指標が未達成だったことを根拠としたものが多かったことが影響している可能性がある。

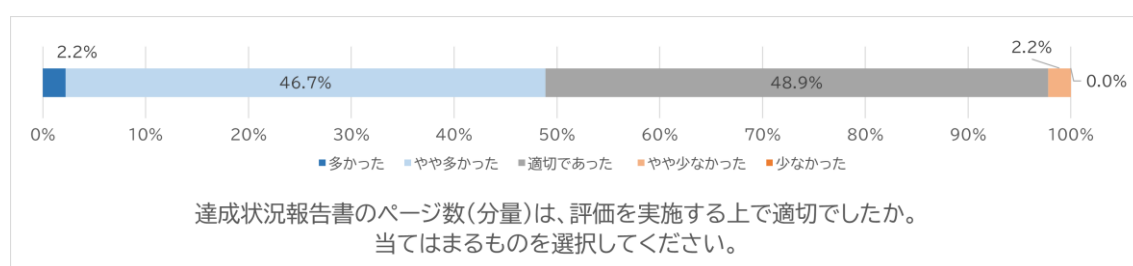


図 1.1.4 達成状況報告書のページ数(分量)

達成状況報告書のページ数(分量)については、評価者(主担当・副担当)の約半数が適切であったと捉えている一方で、約半数がやや多かったと回答している。

1.2. 評価方法・結果

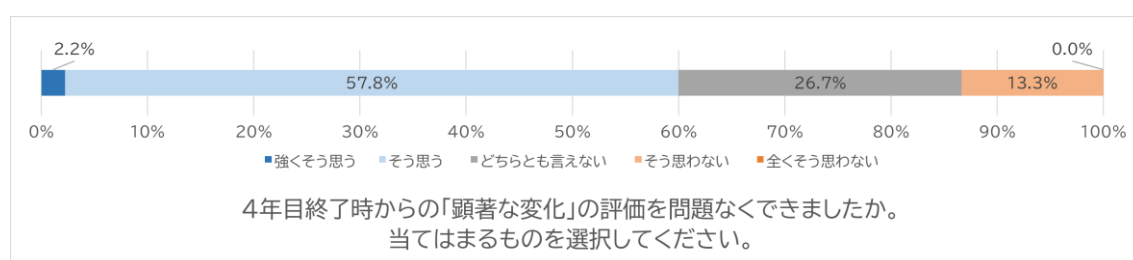


図 1.2.1 4年目終了時からの「顕著な変化」の評価を問題なくできたか

6 割の評価者(主担当・副担当)が 4 年目終了時からの「顕著な変化」の評価を問題なくできたかについて、肯定的な解答をしている。一方で、「どちらとも言えない」が 26.7%、「そう思わない」

³ $F(3.20, 140.58) = 2.90, p < .05$, 偏 $\eta^2 = .06$

が 13.3%あった。「全くそう思わない」の回答はなかったものの、否定的な回答の理由について、自由記述欄の意見等を含めて考察し、引き続き評価システムの改善に努めていく必要がある。

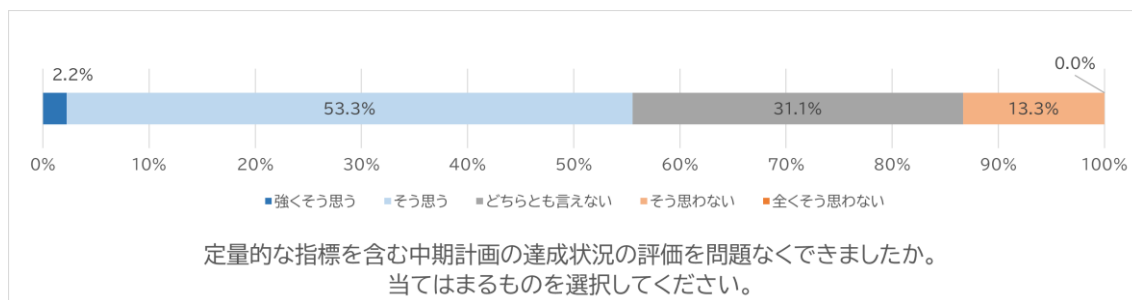


図 1.2.2 定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価を問題なくできたか

半数以上の評価者(主担当・副担当)が、定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価を問題なくできたと捉えていることがわかる。一方で、「どちらとも言えない」も 3 割程度、「そう思わない」の回答も 1 割強見られた。

自由記述 1.2.1 定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価した中で、課題点や良かった点があればご記入ください。

33 名の評価者(主担当・副担当)から回答が得られた。記載内容を分類(評価者内で重複あり)したところ、課題について 38 件、良かった点について 7 件、今後へ向けたアドバイスが 15 件抽出された。代表的な意見を整理すると以下のとおりである。

- ・ 定量的な指標の適切性と評価基準に対する意見：
 - 定量的な指標が示されている場合は評価を明確に示すことができて良い。
 - 定量的な指標だけに注目すべきではない。
 - 定量的な指標の達成基準や評価基準が明確でない。
- ・ コロナ禍の影響：
 - コロナ禍の影響を達成状況の評価にどう考慮するかが難しい。
- ・ 法人間の違いによる評価の困難さ：
 - 法人間での定量的な指標の設定や評価基準の違いが評価を難しくする。
 - 法人の特色を考慮する必要があり、一律な評価は難しい。
- ・ 評価プロセスの改善への提案：
 - 評価基準の再検討や評価者研修の必要性。
 - 具体例のさらなる提示。

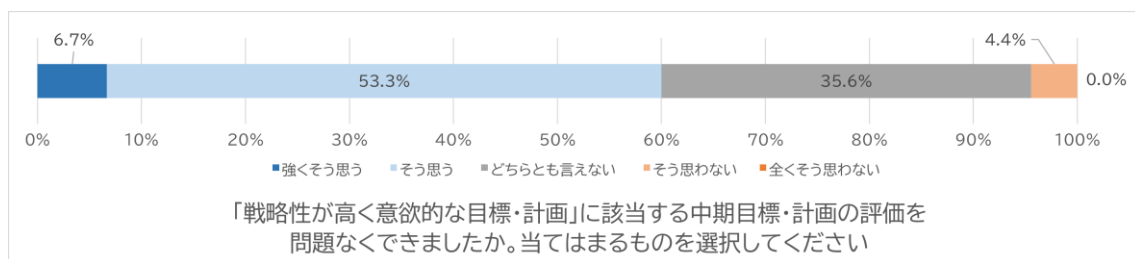


図 1.2.3 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に該当する
中期目標・計画の評価を問題なくできたか

6 割の評価者(主担当・副担当)が、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に該当する中期目標・計画の評価を問題なくできたと捉えていることがわかる。一方で、「どちらとも言えない」も 3 割強、「そう思わない」の回答も若干見られた。

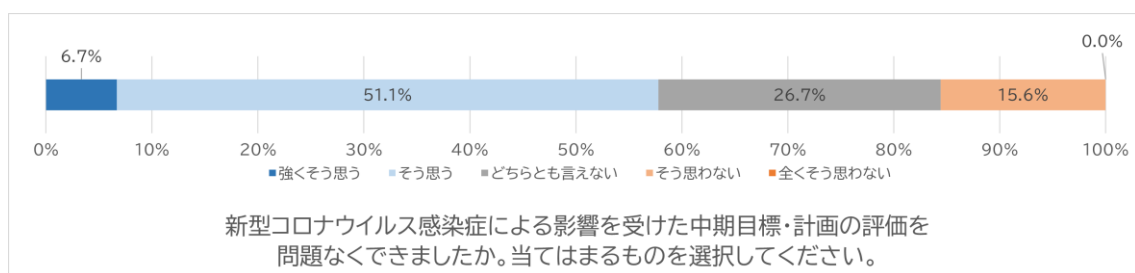


図 1.2.4 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた
中期目標・計画の評価を問題なくできたか

半数以上の評価者(主担当・副担当)が、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中期目標・計画の評価を問題なくできたと捉えていることがわかる。一方で、「どちらとも言えない」も 3 割弱、「そう思わない」の回答も 1 割強見られた。

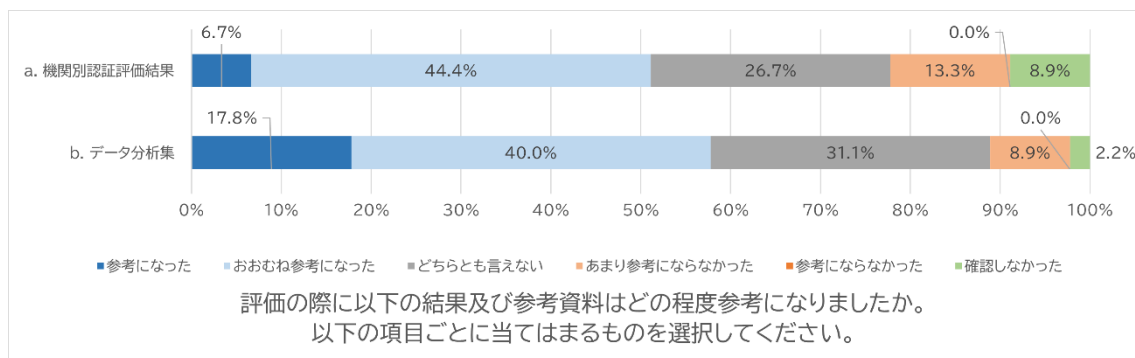


図 1.2.5 評価の際に機関別認証評価結果・データ分析集は
どの程度参考になったか

機関別認証評価結果については、約半数の評価者(主担当・副担当)が「参考になった」と捉えていることがわかる。一方で、「参考にならなかった」も1割強、「確認しなかった」も1割弱の回答があった。

データ分析集については、6割弱の評価者(主担当・副担当)が「参考になった」と捉えていることがわかる。「参考にならなかった」は1割弱、「確認しなかった」も若干見られるが、機関別認証評価結果を参照するよりもその割合は低い。

自由記述 1.2.2 データ分析集の指標が参考になった点、 参考にならなかった点をご記入ください。

30名の評価者(主担当・副担当)から回答が得られた。記載内容を分類(評価者内で重複あり)したところ、参考になったという意見が21件、ならなかったという意見が14件、その他の意見が4件抽出された。代表的な意見を整理すると以下のとおりである。

- ・ 参考になったとする意見：
 - 一般的な情報として有用であり、正確な評価のための資料となった。
 - 教員の体制、学生や教育の状況等の経年的な把握に有益だった。
 - 外部資金や産学連携の経年的な推移が明確にわかり、研究成果の評価に役立った。
- ・ 参考にならなかったとする意見：
 - 指標と個別の中期目標との関連性が不明確で、作業に直接活用しきれなかった。
 - コロナ禍の影響もあり、単純な指標だけでは評価が難しかった。
 - 指標の意味合いが不明確な場合があった。
- ・ その他：
 - データの差異の理解や法人の独自の視点の配慮に注意が必要であった。

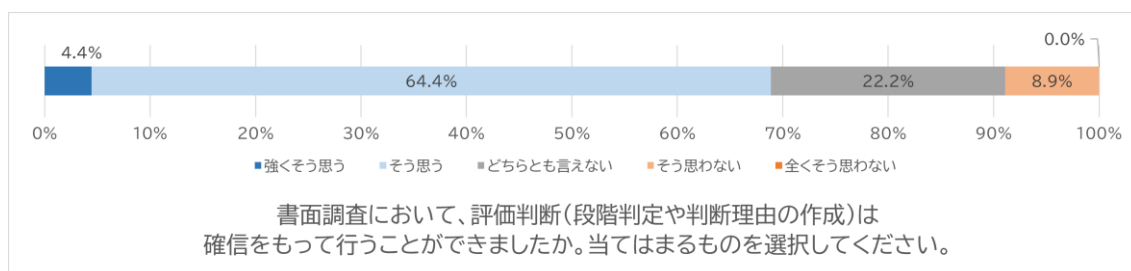


図 1.2.6 書面調査において、評価判断(段階判定や判断理由の作成)が
どの程度確信をもって行うことができたか

7 割弱の評価者(主担当・副担当)が、評価判断(段階判定や判断理由の作成)を確信を持って行うことができたと回答している。

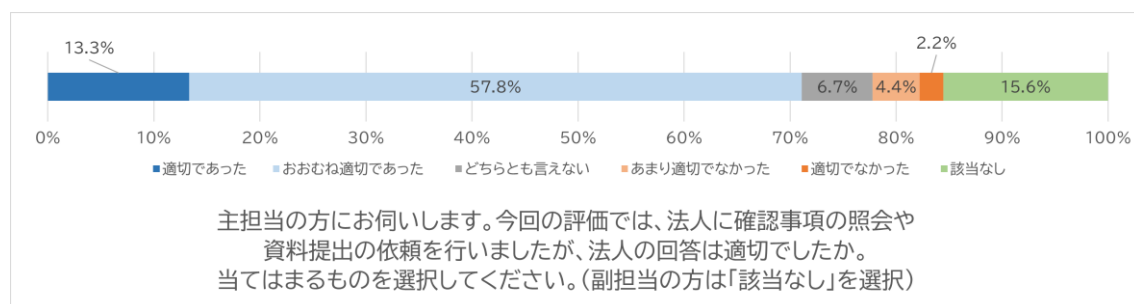


図 1.2.7 確認事項の照会や資料提出の依頼における法人の回答の適切性(主担当)

大半の評価者(主担当)が、確認事項の照会や資料提出の依頼により得られた法人の回答は、適切であったと回答している。

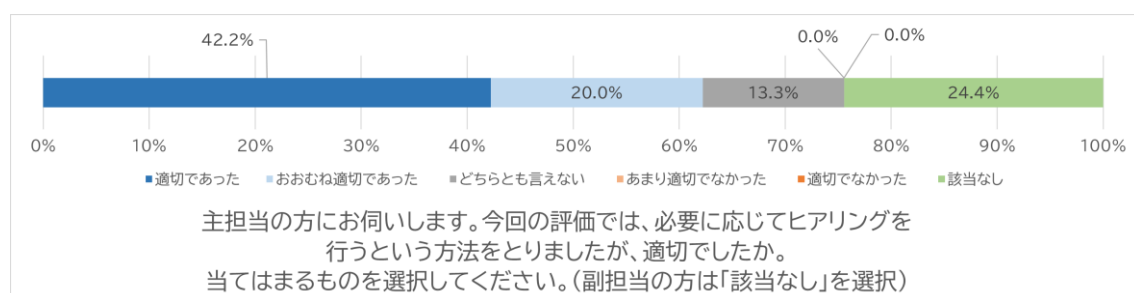


図 1.2.8 必要に応じてヒアリングを行うという方法についての適切性(主担当)

評価者(主担当)の回答は、8 割程度が肯定的な意見であり、「どちらとも言えない」が 2 割程度であったものの、否定的な意見はなかったことから、評価者(主担当)は、必要に応じてヒアリングを行ったことを適切であったと捉えていると解釈できる。

自由記述 1.2.3 ヒアリングに出席した評価者の方に対してお伺いします。
ヒアリングについて、法人の回答やオンライン実施による支障の有無等を含めて、
ご意見がありましたら以下にご記入ください。

13 名の評価者(主担当・副担当)から回答が得られた。6 名からは、問題なく遂行された旨の意見が得られた。一部、以下のような指摘見られたが、法人からの回答や、オンラインの実施については、概ね支障はなかったと解釈できる。

- ・ 法人の回答が曖昧で根拠が無さそうな事例があった。
- ・ 法人側が主担当の意図を理解できていなかったように思えた。
- ・ オンラインでは法人側の表情をなかなか読み取れず、判断しにくい面もあった。

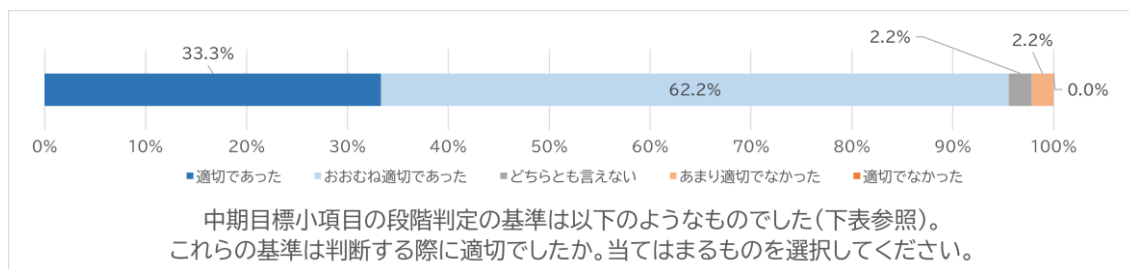


図 1.2.9 中期目標小項目の段階判定の基準の適切性

ほぼ全ての評価者(主担当・副担当)が、中期目標小項目の段階判定の基準について適切であったと回答している。

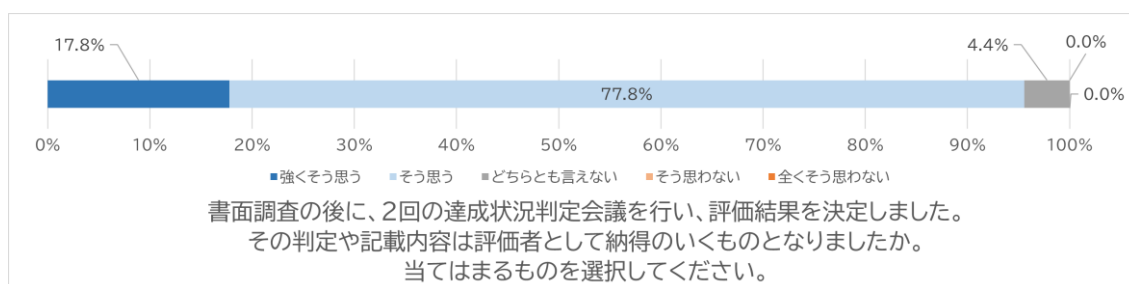


図 1.2.10 達成状況判定会議後に決定された評価結果への納得の程度

ほぼ全ての評価者(主担当・副担当)が、書面調査の後に、2 回の達成状況判定会議を通じて決定された評価結果の判定や記載内容は、評価者として納得のいくものであったと回答している。

自由記述 1.2.4 4年目終了時評価では、第3期中期目標期間の5年目と6年目に見込まれる実績を含めて評価をしました。課題点や良かった点があればご記入ください。

29名の評価者(主担当・副担当)から回答が得られた。記載内容を分類(評価者内での重複あり)したところ、課題について31件、良かった点について6件、今後へ向けたアドバイスが5件抽出された。意見は多様であったが、代表的な意見を整理すると以下のとおりである。

- ・ 評価の際に4年目終了時の実績と5年目、6年目の見込み実績に対して、適切にバランスを考慮する必要があるが、特にコロナ対応等の外的要因による影響をどう考慮するかが、評価を難しくした。
- ・ 中期目標期間終了時評価で扱う事項は、「4年目終了時評価を変え得るような顕著な進捗又は停滞があった場合に限定する」ことを、より法人に徹底周知すべき。

1.3. 評価作業と評価者研修

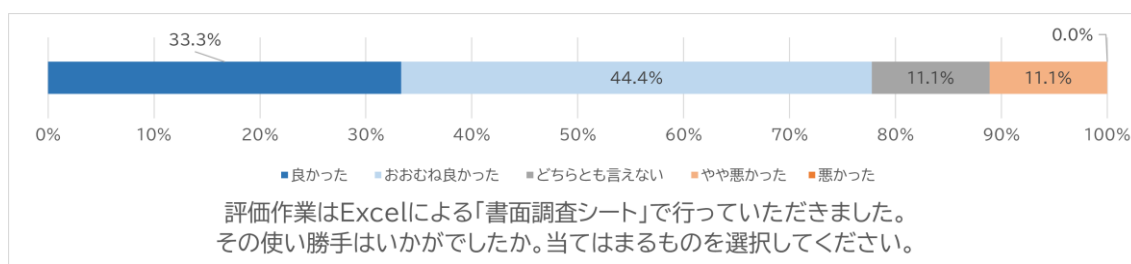


図 1.3.1 Excel による「書面調査シート」の操作性

8割弱の評価者(主担当・副担当)が、Excelによる「書面調査シート」を用いた評価作業の使い勝手について肯定的な回答をしている。

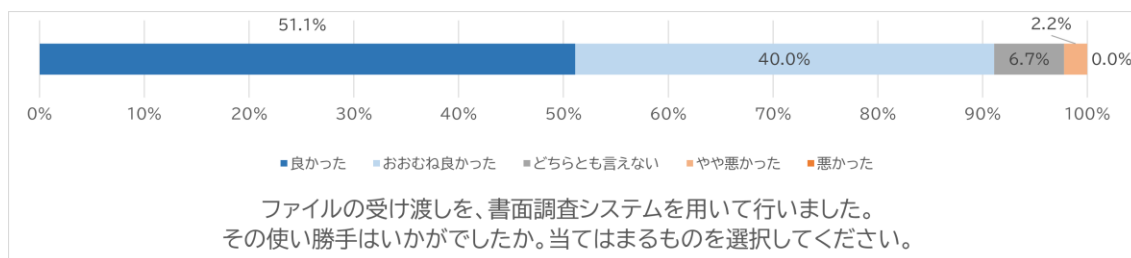


図 1.3.2 書面調査システムの操作性

9割強の評価者(主担当・副担当)が、書面調査システムを用いたファイルの受け渡しの使い勝手について肯定的な回答をしている。

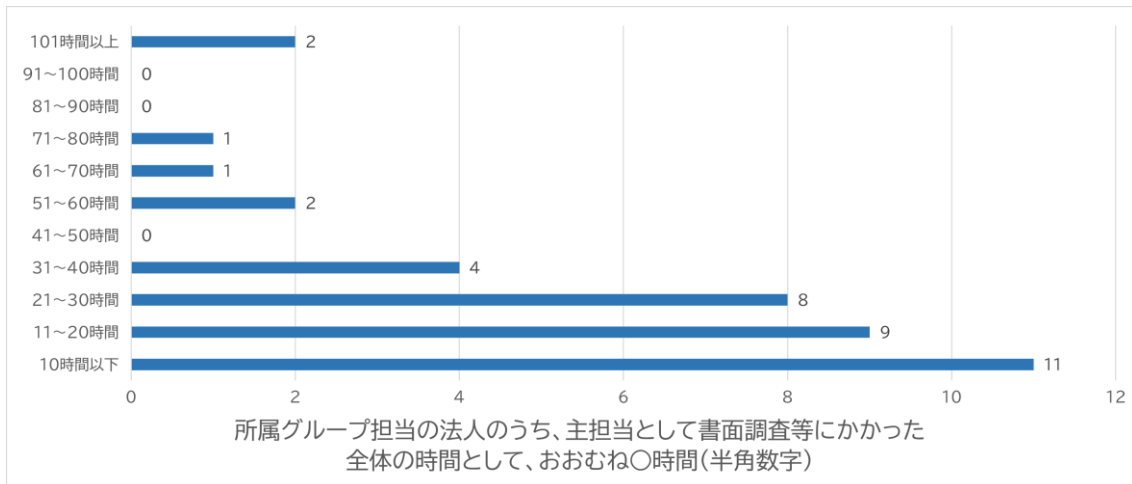


図 1.3.3 主担当として書面調査等にかかった全体の時間

評価者(主担当)として書面調査にかかった全体の時間は、全体として 10 時間以下が最も多く、11～20 時間、21～30 時間も多く見られた。また、若干名ではあるが、51～60 時間、61～70 時間、71～80 時間、101 時間以上も見られており、過度な負担が一部の評価者(主担当・副担当)に集中しないよう、配慮していく必要がある。

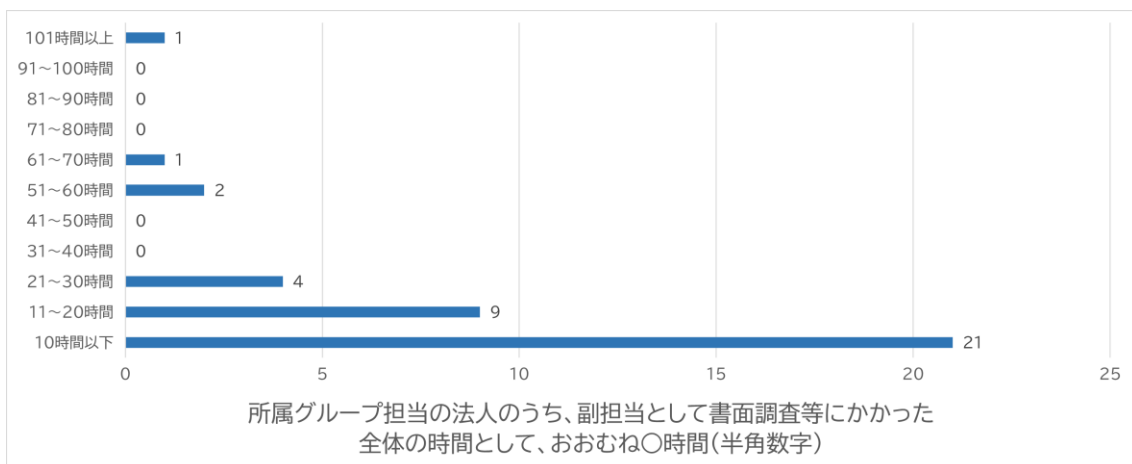


図 1.3.4 副担当として書面調査等にかかった全体の時間

評価者(副担当)として書面調査にかかった全体の時間は、全体として 10 時間以下が最も多く、11～20 時間、21～30 時間も一定数見られた。また、若干名ではあるが、51～60 時間、61～70 時間、101 時間以上も見られており、過度な負担が一部の評価者(主担当・副担当)に集中しないよう、配慮していく必要がある。

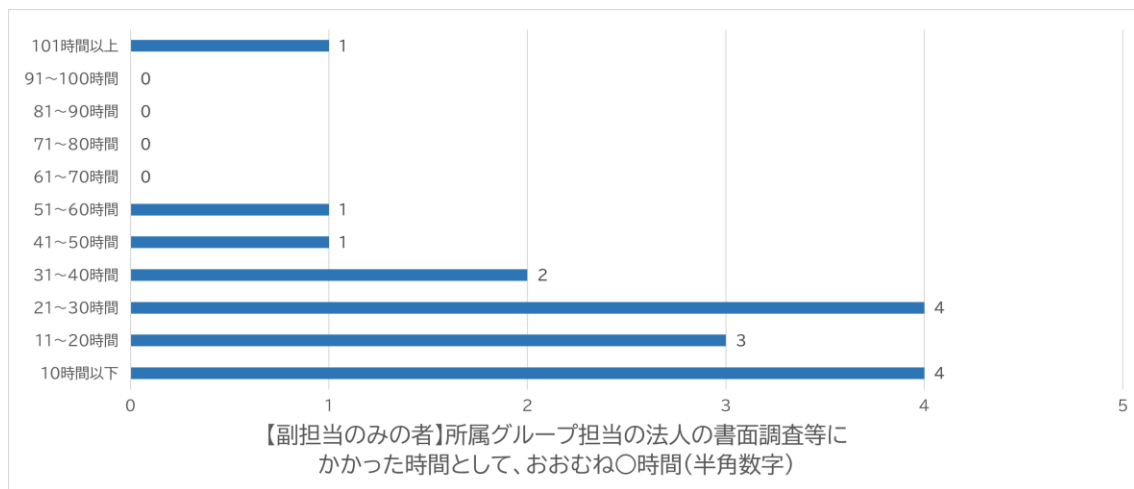


図 1.3.5 所属グループ担当の法人の書面調査等にかかった時間(副担当のみ)

評価者(副担当)が、担当の法人の書面調査等にかかった時間は、最頻値は 10 時間以下、21～30 時間の 4 名であったが、ばらつきが見られる結果となった。中には 101 時間以上の回答もあり、過度な負担が一部の評価者(主担当・副担当)に集中しないよう、配慮していく必要がある。

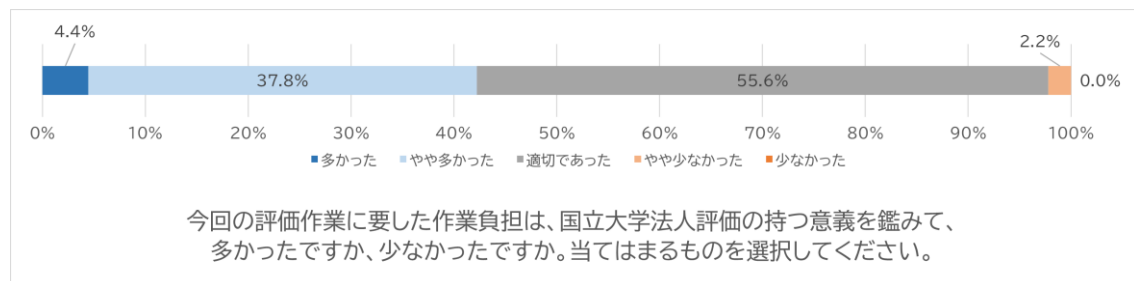


図 1.3.6 国立大学法人評価の持つ意義を鑑みた、評価作業に要した作業負担

評価者(主担当・副担当)の 5 割強が、作業負担は適切であったと回答している一方で、やや多かったと回答している評価者(主担当・副担当)も 4割弱、多かったと回答している評価者(主担当・副担当)も一定数見られる。これは法人の作業負担への報告と比率が類似している。法人同様、引き続き評価者(主担当・副担当)の評価負担を軽減するような評価の設計に努めていく必要がある。

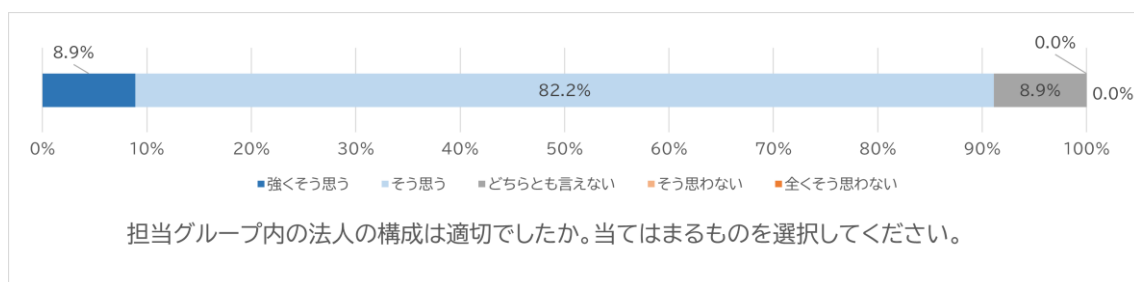


図 1.3.7 担当グループ内の法人の構成の適切性

9 割強の評価者(主担当・副担当)が、担当グループ内の法人の構成について適切であったと回答をしている。

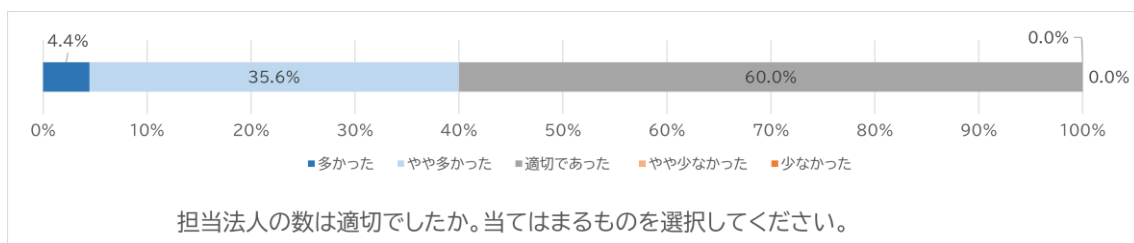


図 1.3.8 担当法人の数の適切性

6 割の評価者(主担当・副担当)が、担当法人の数について適切であったと回答をしている。一方で、「やや多かった」、「多かった」を合わせた解答も 4 割あることから、作業負担を考え適切な担当法人の数について、今後も検討していく必要がある。

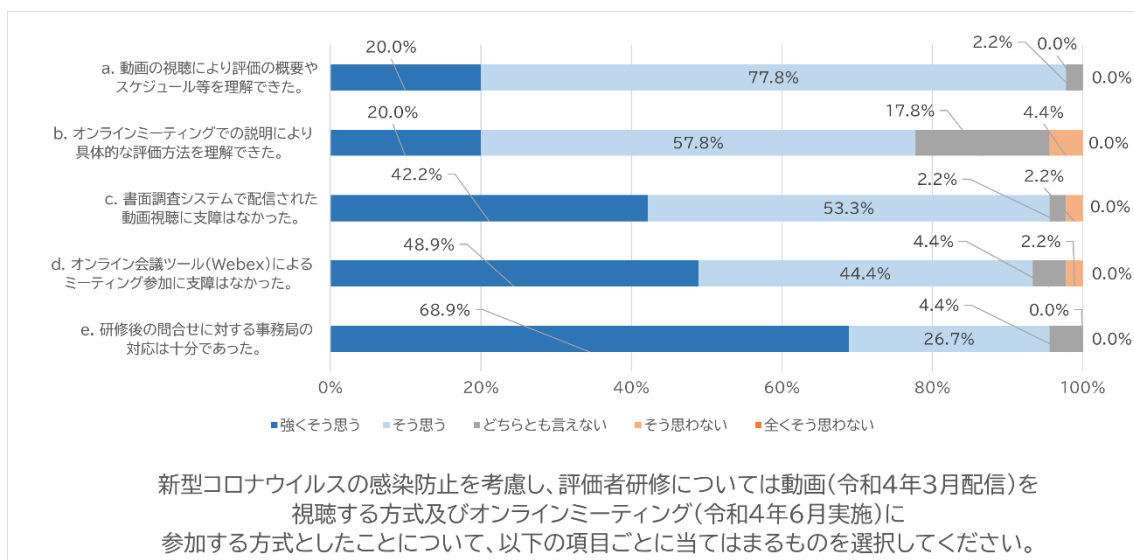


図 1.3.9 評価者研修

質問項目による回答傾向の違いがみられた⁴。多重比較の結果、項目 a は項目 e よりも評定値が有意に低かった($p < .01$)。項目 b は、項目 c・d・e よりも評定値が有意に低かった($p < .05$)。

全ての質問項目において、「全くそう思わない」及び「そう思わない」の回答はほとんど見られず、評価方法の概要等の理解については、他の項目に比べて相対的に低い回答であるものの、多くの評価者(主担当・副担当)は、評価者研修を動画(令和 4 年 3 月配信)を視聴する方式及びオンラインミーティング(令和 4 年 6 月実施)に参加する方式としたことについて支障はないと感じていたことが見て取れる。

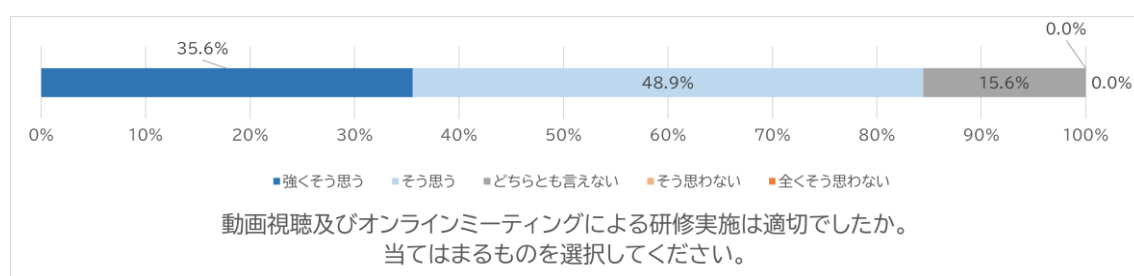


図 1.3.10 動画視聴及びオンラインミーティングによる研修実施の適切性

8 割強の評価者(主担当・副担当)が、動画視聴及びオンラインミーティングによる研修実施は適切であったと回答をしている。

⁴ $F(3.30, 145.32) = 12.06, p = .00, \text{偏}\eta^2 = .22$

1.4. その他(自由記述)

自由記述 1.4.1 その他、全体的にお気づきの課題点や良かった点があればご記入ください。

37 名の評価者(主担当・副担当)から回答が得られた。記載内容を分類(評価者内で重複あり)したところ、良かった点に関する意見が 18 件、課題に関する意見が 24 件抽出された。代表的な意見を整理すると以下のとおりである。

- ・ 良かった点に関する意見：
 - グループリーダーのリーダーシップにより、円滑に評価作業が進められた。
 - 機構事務局がチェックすることで、法人間の評価の基準が一貫し、信頼性の高い評価が可能となった。
 - 評価者と機構事務局との連携が上手く機能していた。
- ・ 課題に関する意見：
 - 法人間での中期目標・計画の差異が大きく、同じ基準での評価に違和感がある。
 - オンラインでの面談、会議は利点がある一方で、対面式の方が議論が深まりやすい点もある。ハイブリッド形式の利点も活かしつつ、対面での機会の確保も検討されるべき。
 - 法人の評価作業の負担軽減について検討すべき。

2. 評価者(グループリーダー・有識者)を対象としたアンケート

2.1. 提出された達成状況報告書

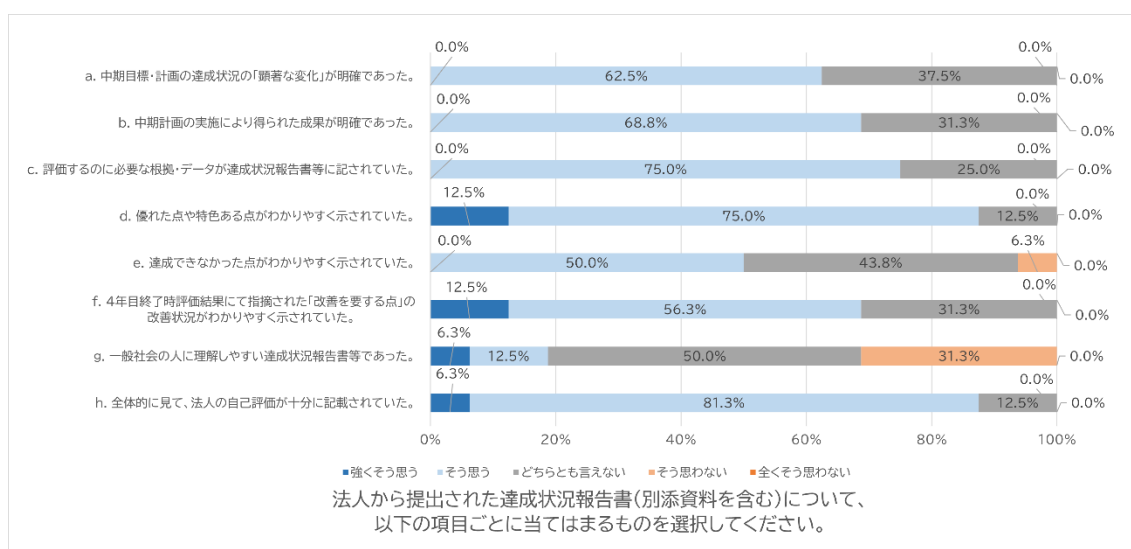


図 2.1.1 法人から提出された達成状況報告書(別添資料を含む)

質問項目による回答傾向の違いがみられた⁵。多重比較の結果、項目 g は、項目 b, d, f, h よりも評定値が有意に低かった($p < .01$)。評価者(グループリーダー・有識者)は、全体的に見て、法人から提出された達成状況報告書について肯定的な評価をしている。一方で、項目 g と関連し、法人および評価者(主担当・副担当)と同様に、一般社会に理解しやすい達成状況報告書であったとは捉えていないことが見て取れる。また、有意差はなかったが、達成できなかった点については、他の点(優れた点や特色ある点)ほどはわかりやすく示されていたと捉えていない傾向も評価者(主担当・副担当)と同様に見られた。

⁵ $F(7, 105) = 7.39, p = .00, \text{偏}\eta^2 = .33$

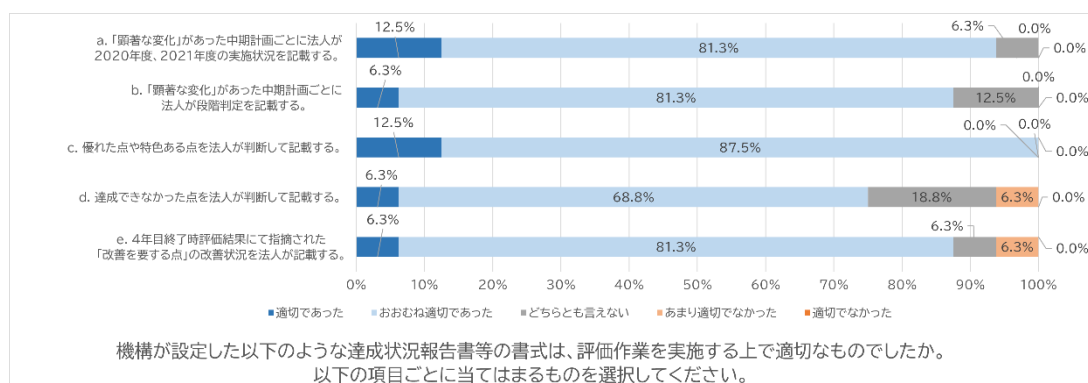


図 2.1.2 機構が設定した達成状況報告書等の書式

質問項目による回答傾向の違いがみられなかった⁶。評価者(グループリーダー・有識者)は、全般的に見て、法人から提出された達成状況報告書の書式について評価作業を実施する上で適切であったと回答している。

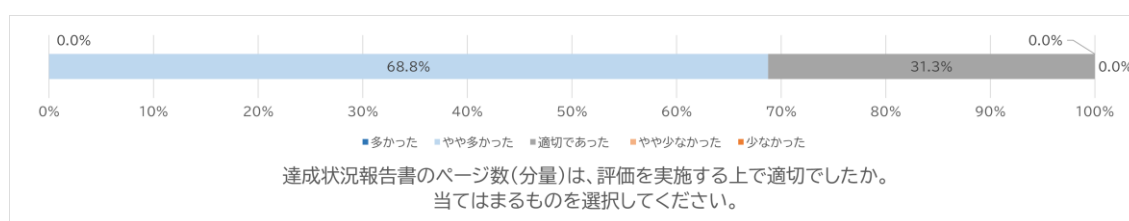


図 2.1.3 達成状況報告書のページ数(分量)

評価者(グループリーダー・有識者)の 7 割弱が、達成状況報告書のページ数(分量)についてやや多かった、3 割強が適切であったと回答している。評価者(主担当・副担当)よりも若干ページ数が多いと感じている傾向が見られる。

2.2. 評価方法・結果

自由記述 2.2.1 2回にわたる達成状況判定会議等を通じ、課題点や良かった点(例:定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価)があればご記入ください。

12 名の評価者(グループリーダー・有識者)から回答が得られた。記載内容を分類(評価者内で重複あり)したところ、課題について 11 件、良かった点について 10 件抽出された。代表的な意見を整理すると以下のとおりである。

⁶ $F(2.54, 38.12) = 2.49, p = .08, \text{偏}\eta^2 = .14$

- ・ 定量的な指標の適切性と評価基準に対する意見：
 - 各法人が要点を簡潔にまとめており、情報が明確で理解しやすい。
 - 機構と各法人が丁寧に対応し、評価が信頼性を持って行われている。
- ・ コロナ禍の影響：
 - コロナ禍の影響を達成状況の評価にどう考慮するかが難しい。
- ・ 法人間の違いによる評価の困難さ：
 - 法人間での定量的指標の設定や評価基準の違いが評価を難しくする。
 - 法人の特色を考慮する必要がある、一律な評価は難しい。

自由記述 2.2.2 ヒアリングに出席した評価者の方に対してお伺いします。
 ヒアリングについて、法人の回答やオンライン実施による支障の有無等を含めて、
 ご意見がありましたら以下にご記入ください。

4 名の評価者(グループリーダー・有識者)から回答が得られた。2 名からは、問題なく遂行された旨の意見が得られた。オンライン実施によるコミュニケーションの困難さを指摘する声も含まれたが、概ね法人からの回答や、オンラインの実施による支障は概ねなかったと解釈できる。

2.3. 評価作業と評価者研修

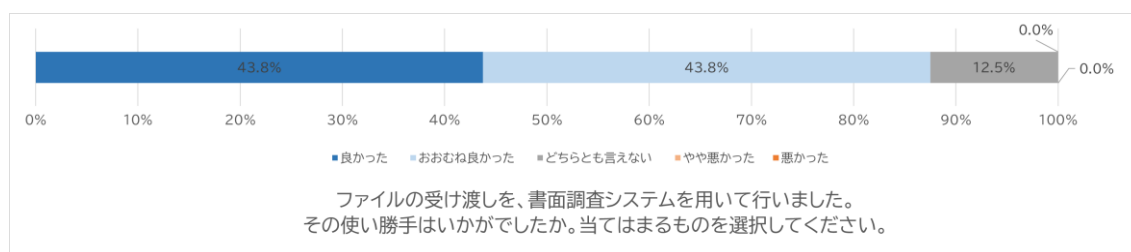


図 2.3.1 書面調査システムの操作性

9 割弱の評価者(グループリーダー・有識者)が、書面調査システムを用いたファイルの受け渡しの使い勝手について肯定的な回答をしている。

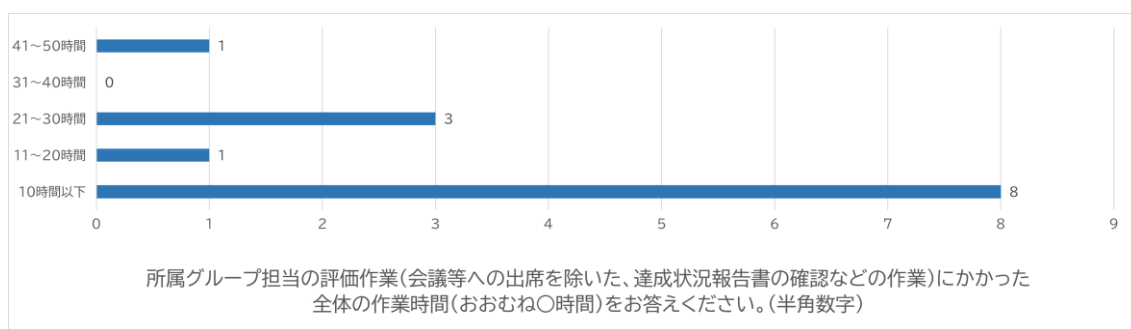


図 2.3.2 所属グループ担当の評価作業にかかった全体の作業時間

評価者(グループリーダー・有識者)の作業時間については、10 時間以下が最も多く、8 名であった。一方で、41～50 時間も 1 名の報告があり、過度な負担とならないよう、配慮していく必要がある。



図 2.3.3 国立大学法人評価の持つ意義を鑑みた、評価作業に要した作業負担

評価者(グループリーダー・有識者)の 6 割強が、作業負担は適切であったと回答している一方で、やや多かったと回答している評価者(グループリーダー・有識者)も 4 割弱見られる。これは評価者(主担当・副担当)と類似した結果と言える。



図 2.3.4 担当グループ内の法人の構成の適切性

9 割弱の評価者(グループリーダー・有識者)が、担当グループ内の法人の構成について適切であったと回答をしている。



図 2.3.5 担当法人の数の適切性

8 割強の評価者(グループリーダー・有識者)が、担当法人の数について適切であったと回答をしている。

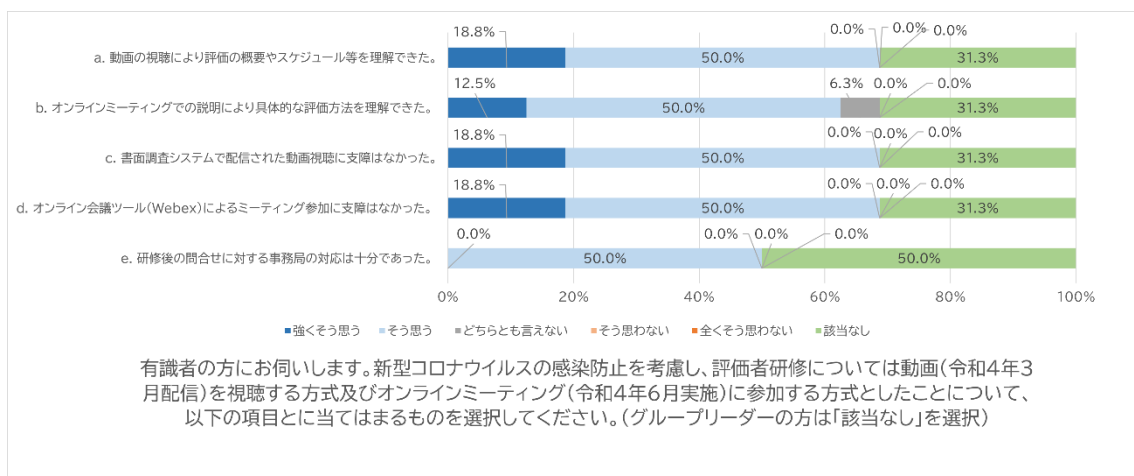


図 2.3.6 評価者研修

質問項目による回答傾向の違いがみられなかった⁷。全ての質問項目において、「全くそう思わない」と「そう思わない」の回答が見られないことから、全ての評価者(グループリーダー・有識者)は、評価者研修を動画(令和4年3月配信)を視聴する方式及びオンラインミーティング(令和4年6月実施)に参加する方式としたことについて支障はないと感じていたことが見て取れる。

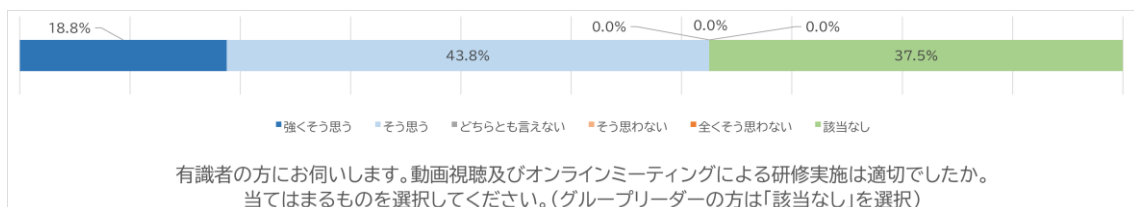


図 2.3.7 動画視聴及びオンラインミーティングによる研修実施の適切性

⁷ $F(1,7) = 1.00, p = .35$, 偏 $\eta^2 = .13$

全ての評価者(グループリーダー・有識者)は、動画視聴及びオンラインミーティングによる研修実施は適切であったと回答しており、「全くそう思わない」と「そう思わない」の回答はなかった。

2.4. その他(自由記述)

自由記述 2.4.1 その他、全体的にお気づきの課題点や良かった点があれば ご記入ください。

9 名の評価者(グループリーダー・有識者)から回答が得られた。記載内容を分類(評価者内で重複あり)したところ、課題について 3 件、良かった点について 5 件、その他 3 件抽出された。代表的な意見を整理すると以下のとおりである。

- ・ グループ内での評価の分担は適切であった。
- ・ グループリーダーの尽力が大きかった。
- ・ 評価に関わる専門スタッフの育成が今後も望まれる。

3. 法人を対象としたアンケート

3.1. 達成状況報告書の作成

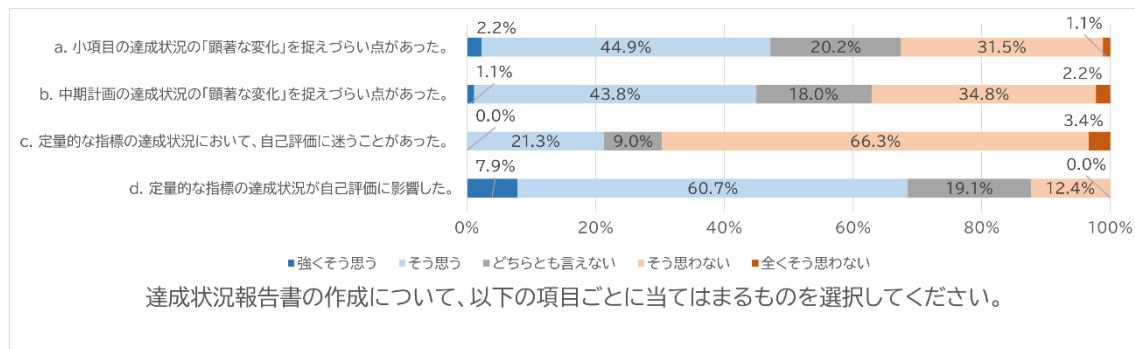


図 3.1.1 達成状況報告書の作成

質問項目による回答傾向の違いがみられた⁸。多重比較の結果、項目 c は項目 a, b, d より低く($p < .01$)、項目 d は項目 a, b, c よりも高かった($p < .01$)。法人は、「顕著な変化」について適切に捉えられたと考えており、定量的な指標の達成状況が影響する自己評価について、迷わず行っていることが見て取れる。

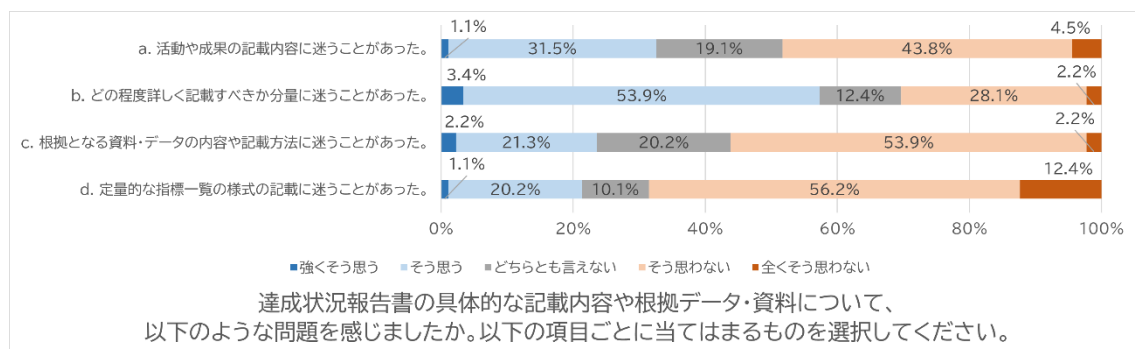


図 3.1.2 達成状況報告書の具体的な記載内容や根拠データ・資料

質問項目による回答傾向の違いがみられた⁹。多重比較の結果、項目 a は、項目 d よりも評定値が高く($p < .05$)、項目 b は、他の全ての項目よりも評定値が高かった($p < .01$)。多くの法人は定量的な指標一覧の様式の記載や、根拠となる資料・データの記載については迷わず行っ

⁸ $F(2.22, 192.73) = 33.42, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .28$

⁹ $F(2.76, 243.16) = 20.60, p = .00$, 偏 $\eta^2 = .19$

ている一方で、記載すべき分量については半数以上の法人が迷っており、活動や成果の記載内容にも3割強の法人が迷っていたことが見て取れる。法人の負担軽減のためには、定量的な指標の厳格な設定や、記載内容を限定することが考えられるが、法人のアピールしたい内容の記載に対する自由度は下がるため、バランスを考慮して定量的な指標等の設定について今後も検討していく必要がある。

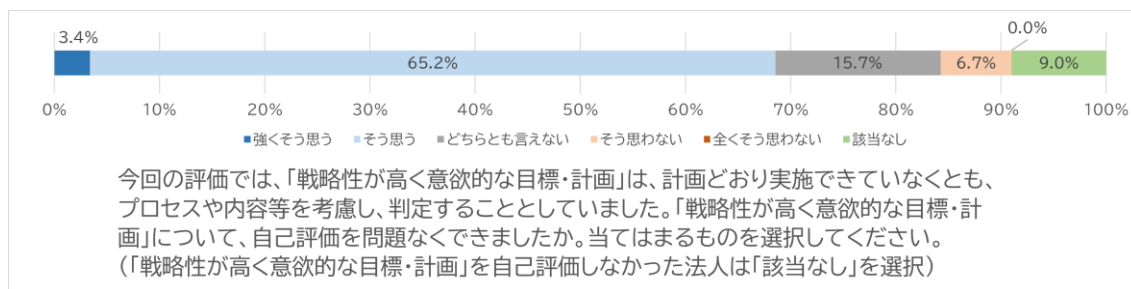


図 3.1.3 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」についての自己評価

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を自己評価した中の7割程度の法人が、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に該当する中期目標・計画の自己評価を問題なくできたと捉えていることが見て取れる。

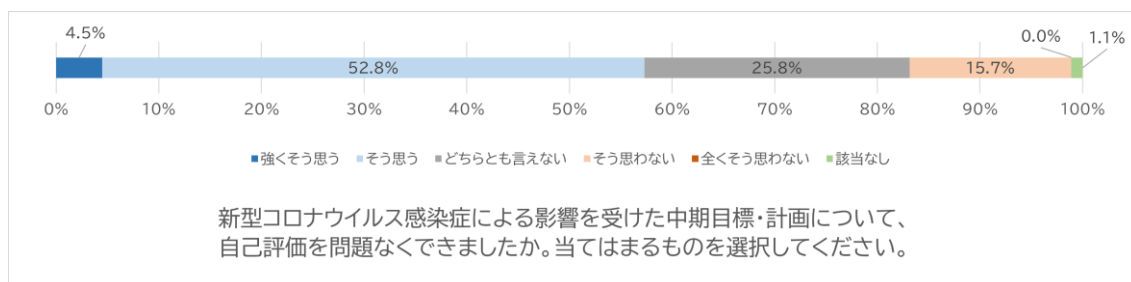


図 3.1.4 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた
中期目標・計画についての自己評価

6割弱の法人が、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中期目標・計画について、自己評価を問題なくできたと捉えていることが見て取れる。一方で、「どちらとも言えない」も3割弱、「そう思わない」の回答も1割強見られた。

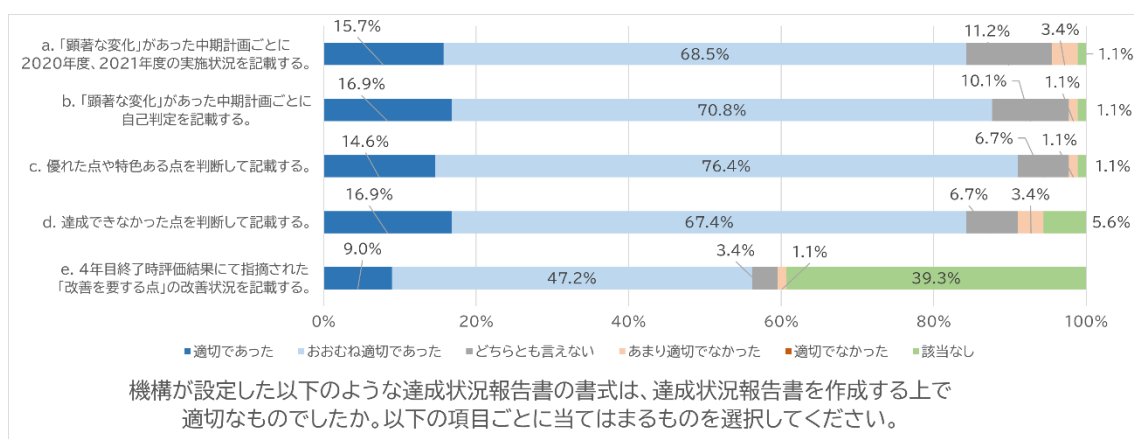


図 3.1.5 達成状況報告書の書式

質問項目による回答傾向の違いがみられなかった¹⁰。法人は、全般的に達成状況報告書の書式について適切であったと捉えていることが見て取れる。

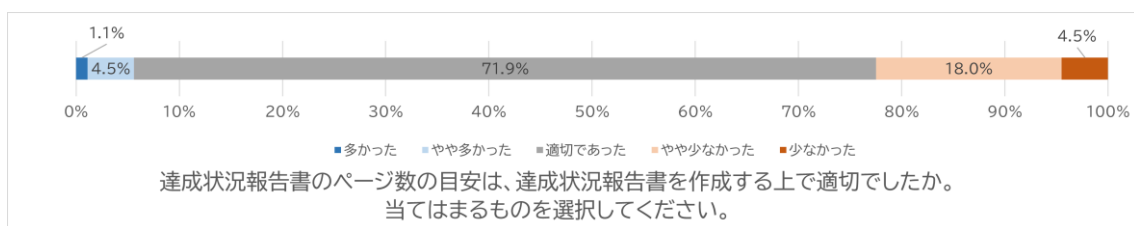


図 3.1.6 達成状況報告書のページ数

7割強の法人が達成状況報告書のページ数の目安について、適切であったと捉えている。「多かった」、「やや多かった」についても少数の回答はあるものの、2割強の法人が「やや少なかった」、「少なかった」と回答しており、少ないと感じている法人も一定数いたことが見て取れる。

¹⁰ $F(2.77, 143.76) = 2.44, p = .07, \text{偏}\eta^2 = .05$

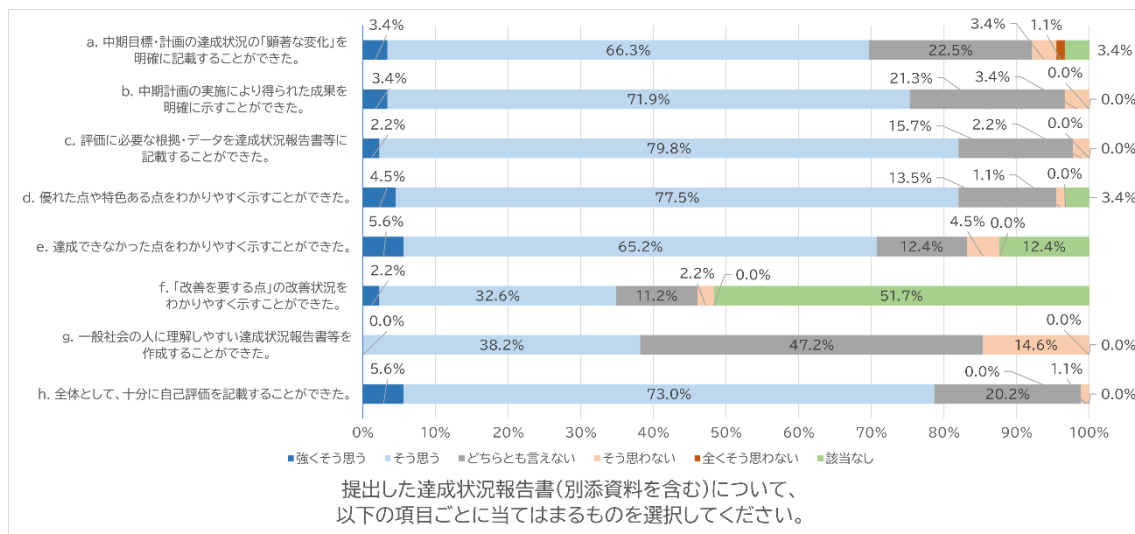


図 3.1.7 提出した達成状況報告書(別添資料を含む)

質問項目による回答傾向の違いがみられた¹¹。多重比較の結果、項目 g「一般社会の人に理解しやすい達成状況報告書を作成することができた」は項目 b を除く他の項目より低かった($p < .05$)。法人は、達成状況報告書の作成について十分に自己評価を記載することができたと考えている一方で、一般社会に理解しやすい達成状況報告書が作成できたとは捉えていないことが見て取れる。

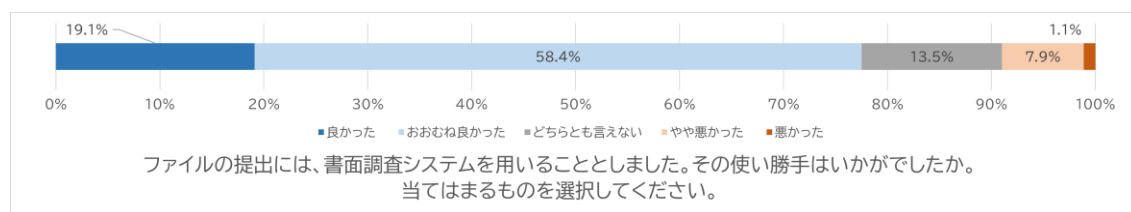


図 3.1.8 書面調査システムの操作性

8 割弱の法人が、書面調査システムの使い勝手について肯定的に捉えていることが見て取れる。

¹¹ $F(5.91, 218.75) = 6.86, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .16$

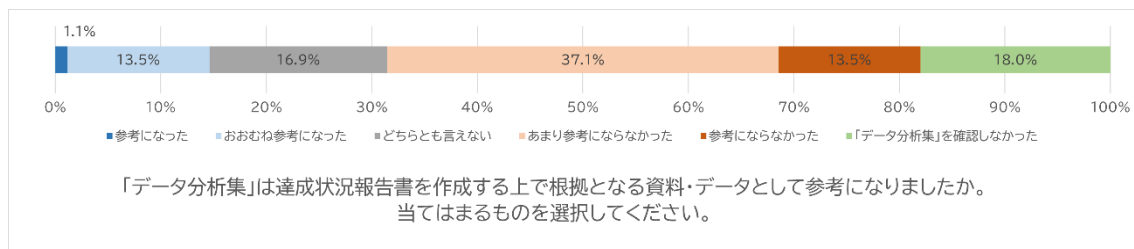


図 3.1.9 「データ分析集」

「参考にならなかった」及び「あまり参考にならなかった」の回答が 5 割、「確認しなかった」の回答も 2 割弱であった。「参考になった」及び「おおむね参考になった」を合わせても 15%を下回っている。これについては、第3期 4 年目終了時評価における学部・研究科等の現況分析とは異なり、そもそも達成状況報告書における各法人の中期目標・中期計画の記載内容が多様であることが影響していたと考えられる。

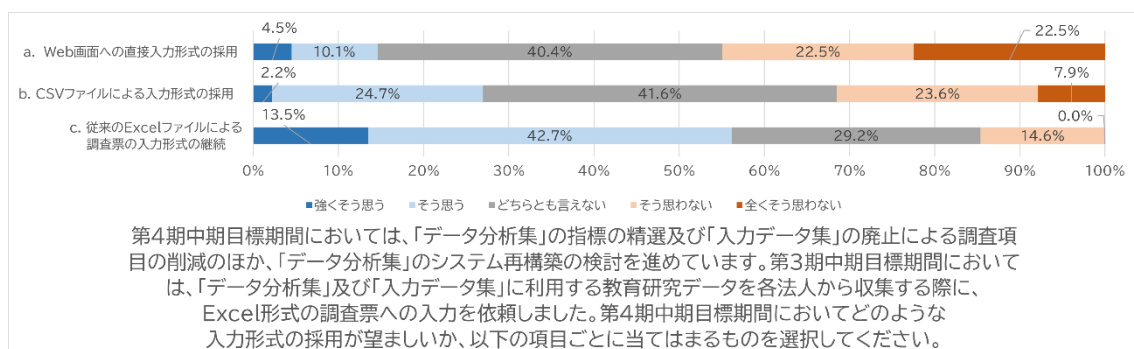


図 3.1.10 今後希望する「データ分析集」の入力形式

質問項目による回答傾向の違いがみられた¹²。多重比較の結果、項目 a は、項目 b ($p < .05$)、項目 c ($p < .01$) よりも評定値が有意に低かった。また、項目 b は、項目 c よりも評定値が有意に低かった ($p < .01$)。多くの法人は、従来の Excel 形式の調査票への入力形式を望んでいることがわかる。一方で、CSV ファイルによる入力形式や、Web 画面への直接入力形式の採用を望む法人も一定数見られる。複数の入力形式への対応を含め、法人の負担が少なく正確な入力可能な方法を今後も検討していく必要がある。

¹² $F(2,176) = 21.76, p < .01, \text{偏}\eta^2 = .20$

自由記述 3.1.1 図 3.1.10 の設問について、a・b・c の選択肢以外に入力形式のご希望がありましたら、以下にご記入ください。

法人からは 12 件の回答が得られた。記載内容は従来の Excel ファイルによる調査票の入力形式と CSV ファイルの形式を望む意見があった。また、Web 画面への直接形式が採用された場合には、一時保存機能や PDF ファイルでの出力機能の整備を望む声もあった。

その他、Excel ファイルによる調査票で結合したセルを使用しないように求める意見や、ファイル数の削減、簡素な形式での入力を求める意見も複数寄せられた。

自由記述 3.1.2 今後のシステム再構築に向けて、ご提案・ご意見がありましたら、ぜひ以下にご記入ください。

法人からは 32 件の回答が得られた。代表的な意見を整理すると、以下のとおりである。

- ・ 学校基本調査の活用と調査項目の削減への期待：
 - 学校基本調査を積極的に活用し、冗長な調査項目を削減することでデータの一貫性を確保したシステムを構築してほしい。
 - 異なる法人間でのデータ解釈の一致を図るために、調査項目を厳選してほしい。
- ・ データ収集と入力の効率化に向けた提案：
 - Web 画面でのデータ入力のシステムとする場合、ユーザーがミスなくデータを確認できる機能を搭載し、また一括でデータを Excel などに出力できる機能を追加してほしい。
 - 法人全体のデータ分析を容易にするため、CSV 形式でのデータ作成・アップロードが可能なシステムを検討してほしい。これにより、法人のデータ入力に関する作業負担が軽減可能である。

自由記述 3.1.3 達成状況報告書の作成作業全般について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

法人からは 23 件の回答が得られた。代表的な意見を整理すると、以下のとおりである。

- ・ 評価方法に関する早期の決定と周知に関する要望：
 - 評価のルール決定や公表が遅いことから、自己評価の作業の開始も遅くなった。
 - 具体的な評価基準や記載ルールを示した実施要項が、早い段階で提示してほしい。

- ・ 報告書の作成の困難さ：
 - 達成状況報告書の構成が分かりにくく、文科省への提出報告書と様式を統一してほしい。
 - 中期目標の特記事項(優れた点、特色ある点、達成できなかった点)へ記載する内容については、中期計画の実施状況への記載内容と重複する部分が多くあり、特記事項への記載と実施状況への記載の書き分けが困難な場合があった。
 - 優れた点、特色ある点の判断基準がわからない。顕著な変化の「顕著」とはどの程度かがあいまいで判断し難い。
 - 作業の効率化、合理化に資する取り組みをさらに検討願いたい。

3.2. 評価方法・結果

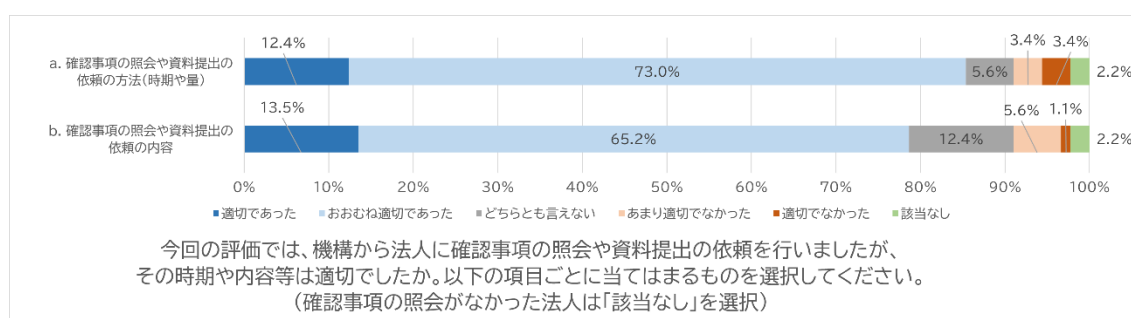


図 3.2.1 確認事項の照会や資料提出の時期や内容

確認事項の照会や資料提出の依頼の方法(時期や量)、内容のいずれにおいても、8割程度の法人が「おおむね適切であった」、「適切であった」と答えており、若干否定的な解答も見られるものの、全体的には法人は適切になされたと捉えていると解釈できる。

自由記述 3.2.1 確認事項の照会について、ご意見がありましたら、 以下にご記入ください。

法人からは 11 件の回答が得られた。多くは確認内容や照会のタイミングに関するものであり、代表的な意見を整理すると、以下のとおりである。

- ・ 照会の意図が不明確で適切に読み取ることができず、確認が必要な場合があった。確認事項に対し適切な回答を行うためにも、質問の意図が分かるようにしてほしい。
- ・ 学内への照会后、内容の確認を行うことになるため、通知から提出までもう少し時間を空けてほしい。

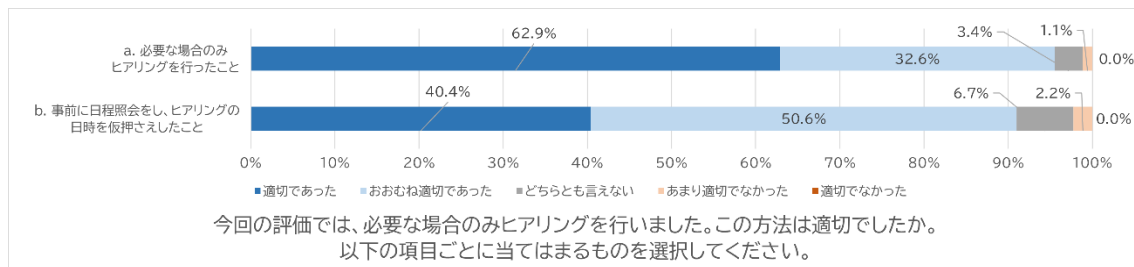


図 3.2.2 必要に応じてヒアリングを行うという方法についての適切性

「a.必要な場合のみヒアリングを行ったこと」、「b.事前に日程照会をし、ヒアリングの日時を仮押さえたこと」のいずれにおいても 9 割以上の法人から肯定的な回答が得られたことから、ヒアリングに関しては適切に実施されたと解釈できる。

自由記述 3.2.2 ヒアリングを実施した法人に対してお伺いします。ヒアリングについて、実施方法や質疑応答の内容、オンライン実施による支障の有無等を含めて、ご意見がありましたら以下にご記入ください。

法人からは、以下の 3 件の回答が得られた。

- ・ ヒアリングを実施された法人ではないが、ヒアリング実施の有無について早い判断をして欲しい。文部科学省と同じスケジュール感で対応して欲しい。
- ・ 実施方法等はおおむね適切であったが、ヒアリング有無の連絡は 1 か月前にはいただきたい。
- ・ 事前に照会のあった項目についてヒアリングで聞かれることを想定しているが、それ以外の項目についても網羅的に準備しているため、可能であれば、ヒアリングにおける質問の概要を知らせてほしい。

自由記述 3.2.3 意見の申立ての結果について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

法人からは 9 件の回答が得られた。多くの意見が、より詳細な申立てへの回答を求めるものであり、代表的な意見を整理すると、以下のとおりである。

- ・ 「原案の通りとする」と判断した理由(根拠)が評価結果内ではわからない。もう少し丁寧に詳しく回答してほしい。
- ・ 評価結果を受けて、それぞれの機関が活動の改善・向上につなげることができるよう、より詳細に回答してほしい。

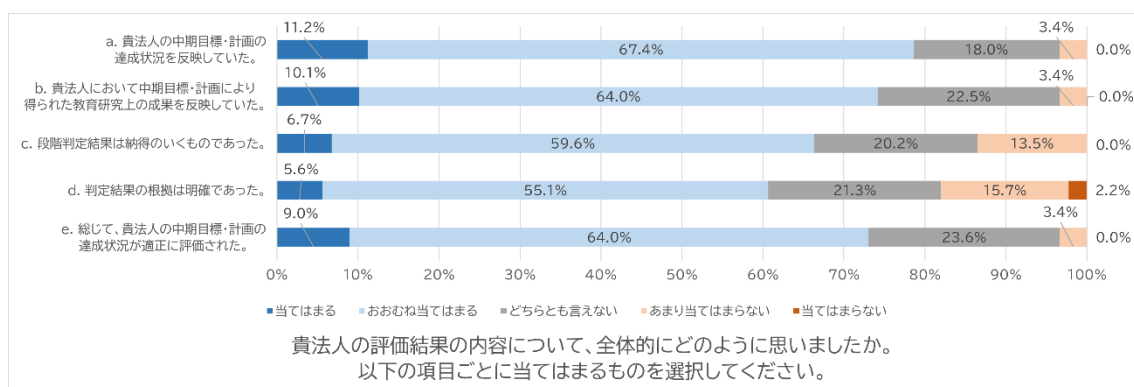


図 3.2.3 評価結果の内容について

質問項目による回答傾向の違いがみられた¹³。多重比較の結果、項目 a は、項目 c, d よりも評定値が高く($p < .01$)、項目 b は、項目 c, d よりも評定値が高かった($p < .05$)。項目 c は、項目 a, b, e よりも評定値が低く($p < .05$)、項目 d は、項目 a, b, e よりも評定値が低かった($p < .01$)。全般的に見て、法人は評価結果の内容について 6 割以上が肯定的な回答をしている傾向が見られた。一方で、相対的には判定結果の根拠があまり明確でないと感じている法人や、段階判定結果にあまり納得がいかないと感じている法人も一定数見られた。

自由記述 3.2.4 評価方法や評価結果について、ご意見がありましたら、 以下にご記入ください。

法人からは 21 件の回答が得られた。代表的な意見を整理すると、以下のとおりである。

- ・ 評価の透明性と一貫性：
 - 評価結果が数値目標の達成に焦点を当てすぎており、プロセスや取り組みに対する評価もしてほしい。
 - 「顕著な変化」の判定の基準が不明確であった。
- ・ 評価結果の理由開示と説明責任の向上：
 - 法人の自己評価と評価結果が一致せず、その理由について明確に開示してほしい。特に、特色ある点の数が増加しても必ずしも評価に繋がらない理由についての説明がほしい。
 - 評価方法の理解が難しく、わかりやすい方法に改善してほしい。顕著な変化がなかったと判断された項目に対する評価結果の理由の説明が不足していた。

¹³ $F(2.83, 248.56) = 14.94, p < .01, \text{偏}\eta^2 = .15$

3.3. 評価の効果・影響

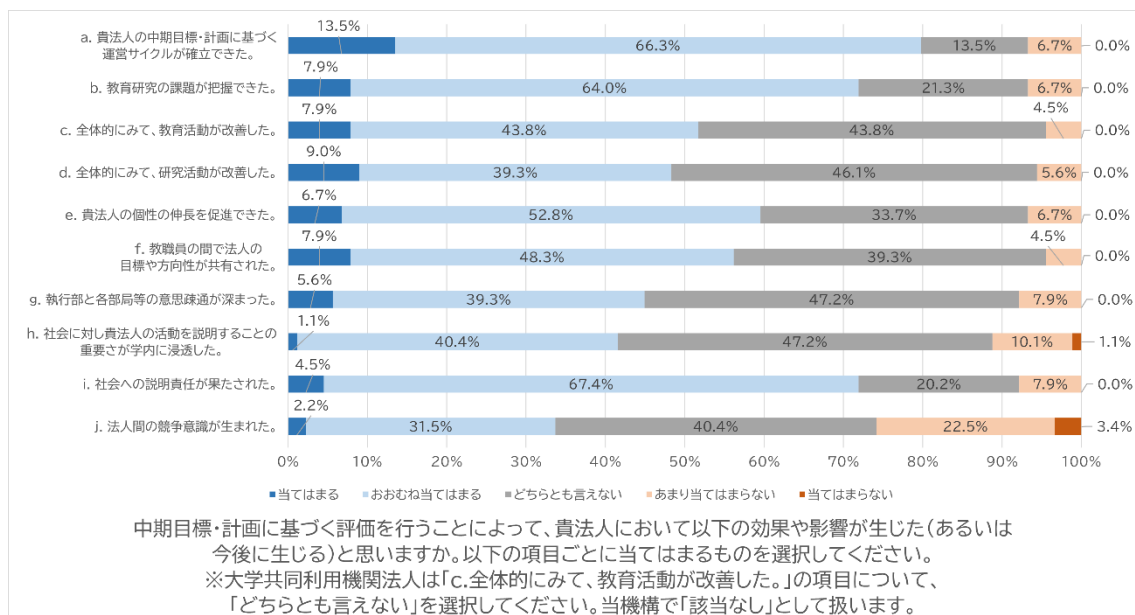


図 3.3.1 評価の効果や影響

質問項目による回答傾向の違いがみられた¹⁴。多重比較の結果、項目 a は、項目 c・d・e・f・g・h・j よりも評定値が高かった($p < .05$)。項目 b は、項目 g・h・j よりも評定値が高かった($p < .01$)。項目 c は、項目 j よりも評定値が有意に高かった($p < .01$)。項目 d は、項目 j よりも評定値が高かった($p < .05$)。項目 e は、項目 h・j よりも評定値が高かった($p < .05$)。項目 f は、項目 h・j よりも評定値が高かった($p < .01$)。項目 g は、項目 j よりも評定値が高かった($p < .01$)。項目 i は、項目 h・j よりも評定値が高かった($p < .01$)。

以上をまとめると、法人は、全般的に見て、「a. 中期目標・計画に基づく運営サイクルが確立できた。」に最も高い評定値を示しており、「f. 教職員の間で法人の目標や方向性が共有された。」についても高いことから、中期目標・計画の内容の理解や達成へ向けた法人内での意識が高まっている状況を示している可能性がある。

一方で、「j. 法人間の競争意識が生まれた。」については肯定的な回答が少ない。法人評価の目的は、法人間の競争を促すものではないが、他の法人との関係にはあまり関心が高くない状況が見受けられる。また、「h. 社会に対し貴法人の活動を説明することの重要性が学内に浸透した。」についても低くなっている。社会に対する説明責任への関心というよりは、法人内での目標・計画の達成についての意識は高まっていると解釈できる。

¹⁴ $F(7.23, 635.97) = 15.36, p < .01, \text{偏}\eta^2 = .15$

3.4. 自己評価の体制

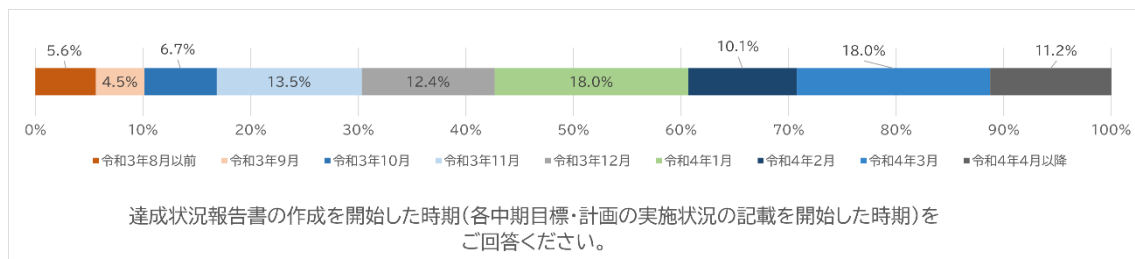


図 3.4.1 達成状況報告書の作成を開始した時期

令和4年1月と3月が最も多い18.0%であるが、全体的にばらついている。何をもって記載を開始したと判断するかが法人によって異なることから幅広い回答となった可能性もあるだろう。令和3年8月以前も5.6%の回答があるように、評価のために記載を行うのではなく、定期的に中期目標・計画の実施状況を確認している法人もあると想定される。

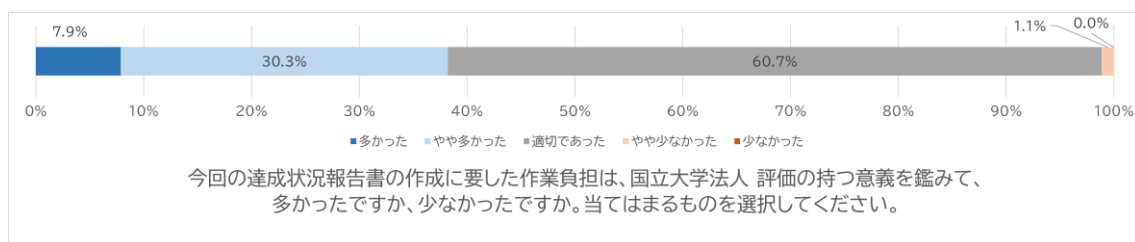


図 3.4.2 国立大学法人評価の持つ意義を鑑みた、評価作業に要した作業負担

6割強の法人が評価の意義を鑑みて、作業負担は適切であったと回答している一方で、やや多かったと回答している法人も3割強、多かったと回答している法人も一定数見られる。引き続き、法人の評価負担を軽減する評価の設計に努めていく必要がある。

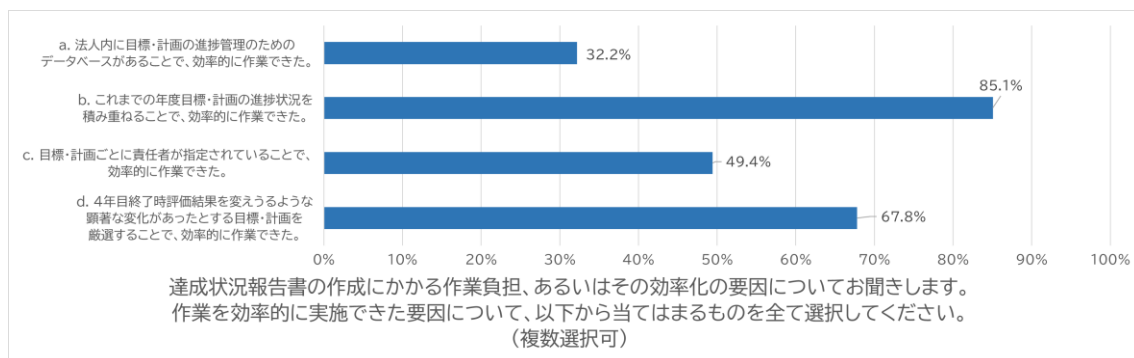


図 3.4.3 作業を効率的に実施できた要因(複数選択可)

法人が効率的に作業を行うことが可能であった要因として、8 割を超えて最も多く回答されたのが、b.これまでの年度目標・計画の進捗状況を積み重ねる、という方法であった。多くの法人は学内で毎年進捗管理を行っており、その結果を中期目標期間の評価に結びつけることで効率的な作業となっていると捉えられる。また、7 割弱の法人が d.顕著な変化があったとする目標・計画を厳選することで効率的に作業を行ったと回答している。

c.目標・計画ごとに責任者が指定されていることで効率的に作業を行ったと回答している法人は約半数であり、この背景には、法人内で責任者が指定されていない場合と指定されていても効率的に作業するには至らなかった場合が想定され、法人により状況が異なる可能性もある。また、a.目標・計画の進捗管理のためのデータベースがあることで効率的に作業ができた、の回答は 3 割程度にとどまったが、データベースによって進捗管理をされていても、顕著な変化を捉える作業効率自体には、大きな影響を及ぼさなかった可能性もあるだろう。

自由記述 3.4.1 上記以外に作業を効率的に実施できた要因、反対に作業負担が多くなった要因がありましたら、以下にご記入ください(自由記述)

法人からは 16 件の回答が得られた。記載内容を分類(法人内での重複あり)したところ、効率的に実施できた要因については 5 件、作業負担が多くなった要因については 11 件、今後へ向けた要望等が 3 件抽出された。代表的な意見を整理すると以下のとおりである。

- ・ 効率的に実施できた要因：
 - 評価(数値)指標の達成状況を基軸としたこと
 - 学内における計画的なスケジュール管理
- ・ 作業負担が多くなった要因：
 - 文部科学省と機構へ提出する報告書の様式が異なること
 - 実施要項、各種様式、作業スケジュールの公開及び説明会の開催時期が遅いこと
- ・ 今後へ向けた要望等：
 - 研修や説明会の充実

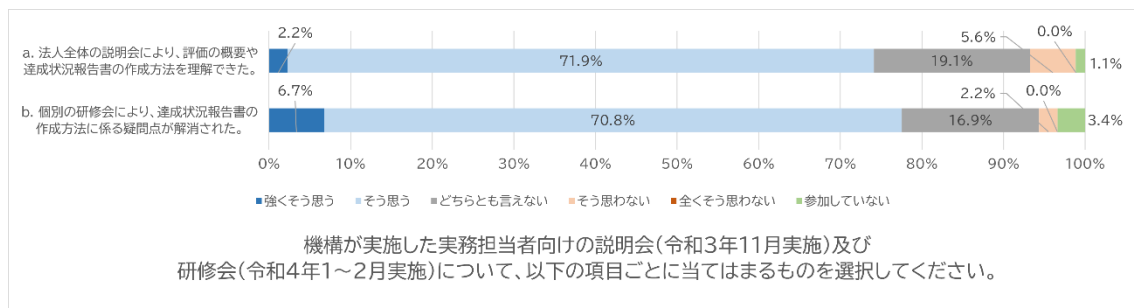


図 3.4.4 実務担当者向けの説明会及び研修会

7割強の法人が実務担当者向けの説明会(令和3年11月実施)及び研修会(令和4年1～2月実施)の内容について、肯定的な回答をしている。引き続き、評価の意義や評価書の作成方法、疑問点の解消等、法人にわかりやすい説明会・研修会の実施に努めていく必要がある。

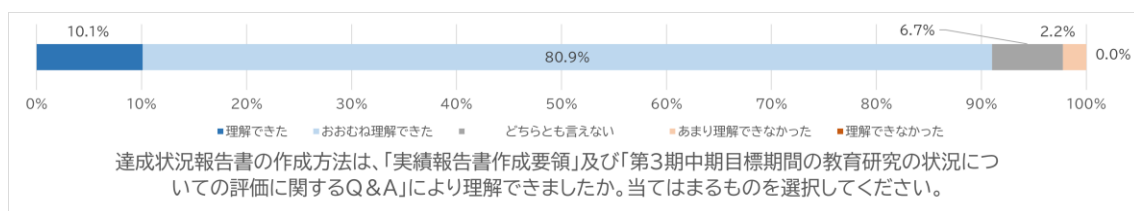


図 3.4.5「実績報告書作成要領」及び「第3期中期目標期間の教育研究の状況についての評価に関するQ&A」

9割強の法人が「実績報告書作成要領」及び「第3期中期目標期間の教育研究の状況についての評価に関するQ&A」について肯定的な回答をしている。第4期評価においてもQ&Aの作成は法人の理解を促進するために有益であると考えられる。

3.5. 今後の評価のあり方

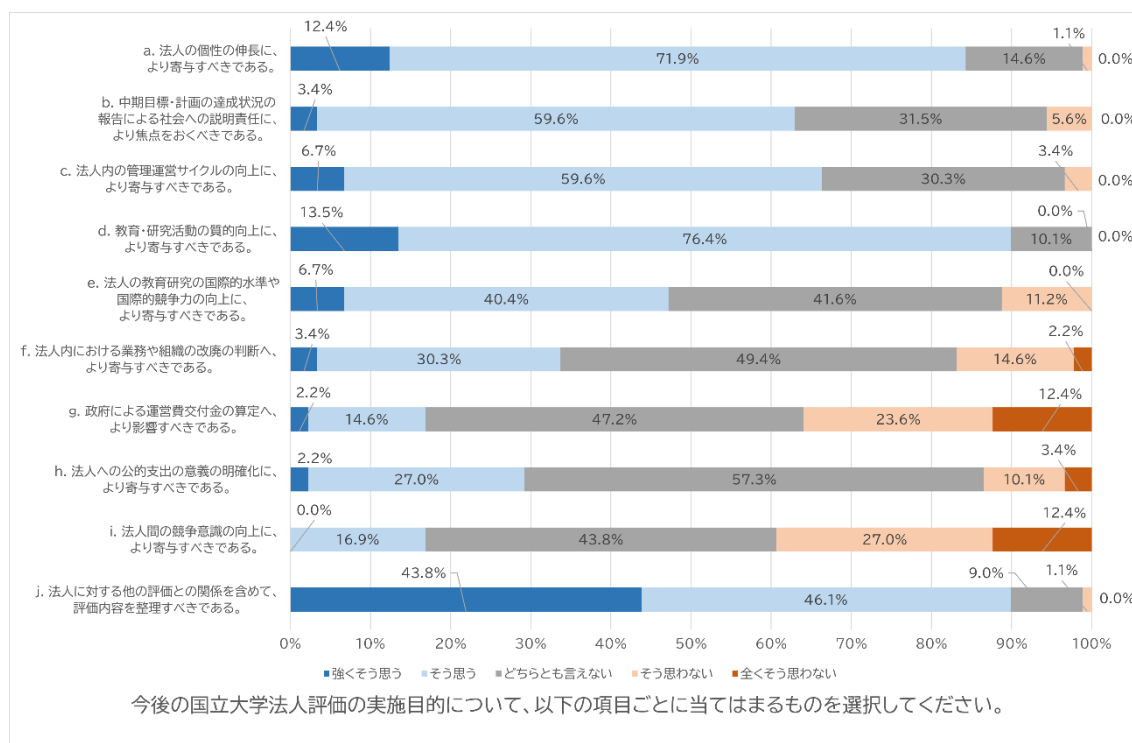


図 3.5.1 今後期待する国立大学法人評価の実施目的

質問項目による回答傾向の違いがみられた¹⁵。多重比較の結果、項目 a は、項目 b・e・f・g・h・i よりも評定値が高かった ($p < .01$)。項目 b は、項目 f・g・h・i よりも評定値が高かった ($p < .01$)。項目 c は、項目 e・f・g・h・i よりも評定値が高かった ($p < .05$)。項目 d は、項目 b・c・e・f・g・h・i よりも評定値が高かった ($p < .01$)。項目 e は、項目 g・i よりも評定値が高かった ($p < .01$)。項目 f は、項目 g・i よりも評定値が高かった ($p < .01$)。項目 h は、項目 g・i よりも評定値が高かった ($p < .01$)。項目 j は、他のすべての項目よりも評定値が高かった ($p < .05$)。

以上をまとめると、「j. 法人に対する他の評価との関係を含めて、評価内容を整理すべきである。」については、肯定的な回答が 9 割程度である上、「強く思う」が 4 割以上であり、法人は強くそう感じていると読み取れ、今後の整理が望まれる。

また、「a. 法人の個性の伸長に、より寄与すべきである。」「d. 教育・研究活動の質的向上に、より寄与すべきである。」も肯定的な回答が多い傾向が見られた。

一方で、「g. 政府による運営費交付金の算定へ、より影響すべきである。」「i. 法人間の競争意識の向上に、より寄与すべきである。」については、否定的な回答傾向が強く見られた。また、「f. 法人内における業務や組織の改廃の判断へ、より寄与すべきである。」「h. 法人への公的支出

¹⁵ $F(6.84, 601.52) = 63.76, p = .00, \eta^2 = .42$

の意義の明確化に、より寄与すべきである。」も低い傾向があった。

法人は評価を通じた教育研究の改善活動への利用は期待している一方で、運営費交付金の算定や、業務や組織の改廃、公的支出の意義の明確化への利用には慎重な傾向が見て取れる。

**自由記述 3.5.1 今後の評価の方向性や評価方法のあり方について、
ご意見がありましたら、以下にご記入ください。**

法人からは 24 件の回答が得られた。多くは負担軽減へ向けた要望であり、代表的な意見を整理すると、以下のとおりである。

- ・ 評価の負担軽減：
 - 評価業務の負担軽減が重要であり、制度の簡素化が望まれる。
 - 細かな指標の共通化をしてほしい。
 - 報告書各種の様式等を早い段階で提示してほしい。
- ・ 評価制度の改革：
 - 現行の評価制度が形骸化している。評価の目的や影響を明確にし、大胆な改革が必要である。
 - 評価者と被評価者相互に信頼しあえる事前のルール整備と運用が不可欠である。

4. 総合考察

以下では、第4期評価の設計を検討する際に、特に重要になると思われるトピックについて、評価者と法人からの回答を基に比較分析を行った。また、法人を対象としたアンケートの項目「評価の効果・影響」及び「今後の評価のあり方」について、第1期評価、第2期評価及び第3期評価（4年目終了時）、並びに今回実施したアンケートである第3期終了時評価までを用い¹⁶、回答の推移を統計的手法により縦断的な比較分析¹⁷を行った。

4.1. 「顕著な変化」を捉える評価

評価者（主担当・副担当）、評価者（グループリーダー・有識者）及び法人のいずれも、全体的な傾向としては、現状の達成状況報告書の書式や評価システムについて適切であると捉えていることが見てとれたことから、顕著な変化を捉える現状の評価方法は、全体としては適切であったといえる（図 1.1.1, 図 1.1.3, 図 2.1.1, 図 2.1.2, 図 3.1.1, 図 3.1.5, 図 3.1.7）。

定量的な指標の達成状況に基づいて評価を行うことについて、評価者と法人の間での捉え方の違いが見られた。図 3.1.1 の項目 c の回答に見られるように、法人は定量的な指標を用いることで自己評価が行いやすくなる。一方で、評価者（主担当・副担当）、評価者（グループリーダー・有識者）のいずれにおいても、定量的な指標が達成できなかった点については他の点（優れた点や特色ある点）ほどは、わかりやすく示されていたと捉えていない（図 1.1.1: 項目 e, 図 2.1.1: 項目 e）。したがって、定量的な指標は評価の負担を軽減し透明性を向上させるが、数値的な判断が主となることで、特に未達成の場合の法人の自己分析が不十分と見られる傾向が確認された。これについては、法人への説明会等を通じ、適切な記載がなされるよう周知していく必要がある。

また、一般社会に理解しやすい達成状況報告書であるかという点については、法人、評価者のいずれからも否定的な傾向が見られた（図 1.1.1: 項目 g, 図 2.1.1: 項目 g, 図 3.1.7: 項目 g）。厳格な評価の遂行のため、評価の手法を細部にわたり設計することで、理解しやすさが低下してしまう傾向は止むを得ない点もあり、様式の変更による改善には限界がある。一般社会へのアカウンタビリティ遂行へ向けては、評価結果の発信の工夫や、広報などを通じて改善していく必要がある。

¹⁶ 過去のアンケート調査のデータ詳細は、機構ウェブサイトの『「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書』を参照されたい。なお、法人の統合等があったため、第1期評価・第2期評価・第3期評価（4年目終了時）では岐阜大学・名古屋大学を東海国立大学機構として1つの法人として扱い、2つの大学の評定値の平均を評定値とした。

¹⁷ 「達成度評価による効果・影響について」、「今後期待する法人評価の方向性について」、のそれぞれの質問項目群に対し、評価の実施時期（4水準）と質問項目（8水準）を要因とし、法人からの回答を得点として、対応のある二元配置分散分析を適用した。

4.2. 定量的な指標の利用

全般に、法人は定量的な指標一覧の様式の記載や、根拠となる資料・データの記載については迷わず行っており、それを受けて、多くの評価者(主担当・副担当)も、定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価を適切に遂行できたと捉えていた(図 1.1.2, 図 3.1.2)。

一方で、定量的な指標による評価の限界や、法人間での定量的な指標の設定や評価基準の違いによる評価への影響、達成状況報告書に記載すべき分量に関連して、困難さを示す意見も見られた(自由記述 1.2.1)。定量的な指標と、法人がアピールしたい個性や特色、優れた成果等について、バランスを考慮して評価できる仕組みを今後も検討していく必要がある。また、評価者研修の重要性を指摘する意見も見られた。

4.3. 段階判定

評価者(主担当・副担当)の 7 割弱が、評価判断(段階判定や判断理由の作成)を確信を持って行い、ほぼ全てが、中期目標小項目の段階判定の基準について適切であったと回答している(図 1.2.9)。

第 4 期評価については、中期目標の大綱化などに伴い、段階判定の対象や数に変更が生じているが、評価方法の設計に当たっては、本手法による段階判定の実績を積極的に活用していくことが望まれる。

一方で、4 年目終了時評価で第 3 期の 5 年目と 6 年目に見込まれる実績を含めて評価をした点に関しては、見込まれた実績に対して、第 3 期終了時評価で確定させる際、新型コロナウイルス感染症への対応等の外的要因による影響をどのように考慮するかが、評価を難しくしたという意見もあった(自由記述 1.2.4)。

これについては、今回の外的要因による影響を考慮した事例を整理し、評価者に提供することによって、より円滑な評価判断につながるものと考えられる。

4.4. ヒアリング

多くの法人は、必要な場合のみヒアリングを行ったこと、事前に日程照会をし、ヒアリングの日時を仮押さえしたことについても適切であったと捉えていた(図 3.2.2)。多くの評価者(主担当・副担当)も、必要な場合のみヒアリングを行ったことを適切であったと捉えていた(図 1.2.8)。

一部の法人からはヒアリング実施の有無に関する早めの周知を求める声や、一部の評価者(主担当・副担当)、評価者(グループリーダー・有識者)からはオンライン会議におけるコミュニケーションの困難さを指摘する声もあった(自由記述 1.2.3, 自由記述 2.2.2, 自由記述 3.2.2)。

4.5. 作業負担

法人、評価者(主担当・副担当)、評価者(グループリーダー・有識者)のいずれも、全体的な傾向としては約半数が作業負担は適切であったと回答している一方で、「やや多かった」という回答も3割程度見られた(図 1.3.6, 図 2.3.3, 図 3.4.2)。達成状況報告書のページ数についても、「やや多い」という回答がある程度見られる類似した結果であり(図 1.1.4, 図 2.1.3, 図 3.1.6)、引き続き、作業負担の軽減を考慮した評価制度の設計について検討していく必要がある。また、評価者の作業時間については、若干ばらつきが見られた(図 1.3.3, 図 1.3.4, 図 1.3.5, 図 2.3.2)。一部の評価者に過度な作業時間とならないように引き続き配慮していく必要がある。

4.6. 評価の効果・影響

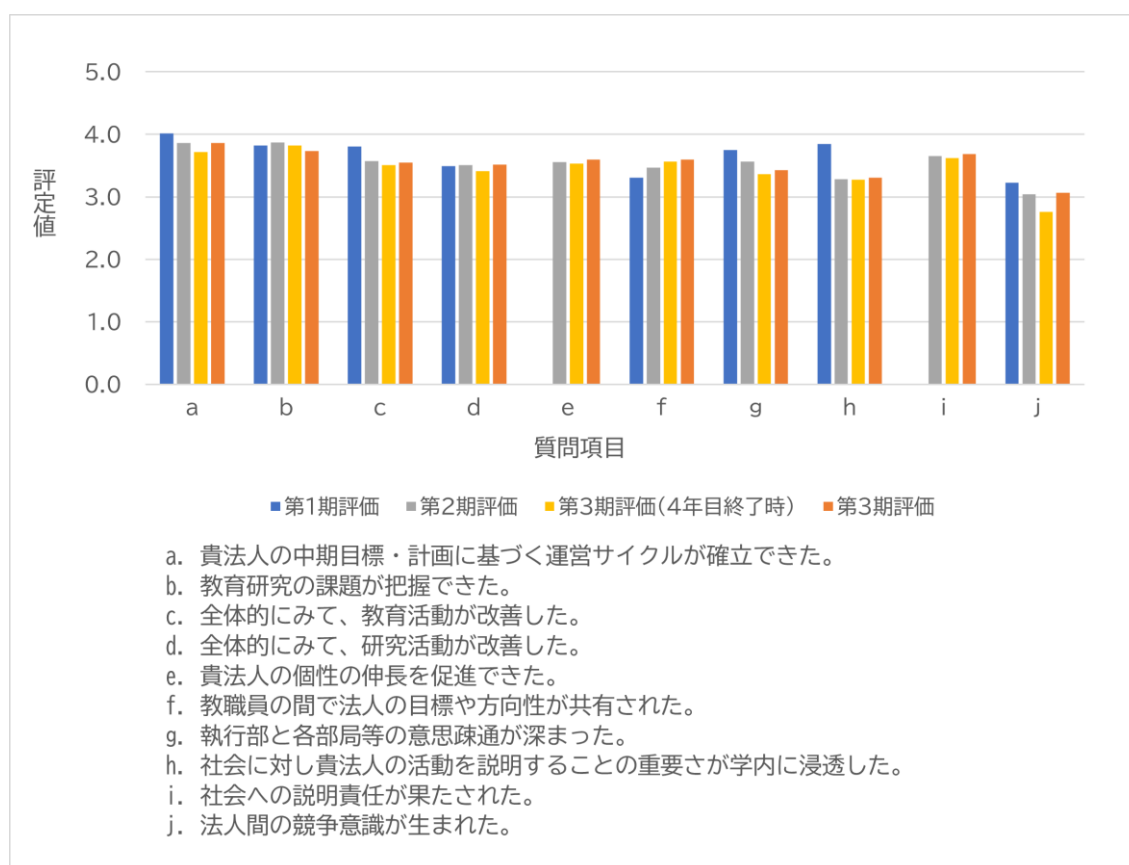


図 4.6.1 達成度評価による効果・影響についての実施時期別の法人の回答の平均値

図 4.6.1 に評価の実施時期別、質問項目別の法人の回答の平均値を示す。全体の傾向としては、質問項目「j」法人間の競争意識が生まれた以外は、評定値 3 の「どちらとも言えない」を法人の回答平均値が上回っており、全体として肯定的な回答が多い。

評価の実施時期($F(3, 240) = 4.63, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .055$)、質問項目($F(5, 399) =$

48.90, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .379$)ともに主効果としての回答傾向の違いがみられた。また、交互作用として、評価の実施時期と質問項目の特定の組み合わせでの違いがみられた ($F(17, 1367) = 4.87$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .057$)。よって以下では、単純主効果の検定¹⁸を行い、その結果をもとに解釈を行う。

まず、評価の実施時期による差に着目した解釈を行う。

分析対象とした 8 質問項目中の a,c,g,h,j の 5 項目で第 1 期評価において肯定的な回答が多く、第 3 期評価(4 年目終了時)において減少している傾向が見られる。このことは、初めての法人評価が実施された第 1 期評価では、運営サイクルの確立や教育活動の改善、法人内での意思疎通の深まりや重要性の浸透、法人間の競争意識の高まりが見られていたことを反映していることが考えられる。

「f. 教職員の間で法人の目標や方向性が共有された。」に関しては、第 1 期評価から第 3 期評価に向けて肯定的な回答が、一貫して増加している傾向が見られる。このことは法人化から時間が経つにつれ、中期目標・計画に沿った活動を行う体制整備や気運が部局等にも浸透し、法人内での目標や方向性に対する教職員の意識が高まっていることを反映している可能性がある。

「b. 教育研究の課題が把握できた。」「d. 全体的にみて、研究活動が改善した。」に関しては、実施時期に関わらず、安定して肯定的な回答が多く見られた。認証評価では中心的に扱わない研究に関する評価の意義について、法人が一定の役割を感じている可能性がある。

次に、質問項目による差に着目した解釈を行う。

いずれの実施時期においても「a. 貴法人の中期目標・計画に基づく運営サイクルが確立できた。」は肯定的な回答が多い傾向が見られた。これは前述した第 1 期評価から第 3 期評価に向けて「f. 教職員の間で法人の目標や方向性が共有された。」が増加していることを踏まえると、中期目標・計画の内容の理解や達成へ向けた意識が高まっていることを示している可能性がある。

一方で、「j. 法人間の競争意識が生まれた。」については、肯定的な回答が一貫して少ない。第

¹⁸ 評価の実施時期による単純主効果の検定結果は以下のとおり。

質問項目 a における単純主効果が有意($F(3,246) = 3.76$, $p < .05$, 偏 $\eta^2 = .044$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 3 期評価(4 年目終了時)よりも高い($p < .01$)。質問項目 c における単純主効果が有意($F(3,240) = 4.08$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .049$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 3 期評価(4 年目終了時)よりも高い($p < .01$)。質問項目 f における単純主効果は有意($F(3,246) = 3.04$, $p < .05$, 偏 $\eta^2 = .036$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 3 期評価よりも低い傾向($p = .055$)。質問項目 g における単純主効果が有意($F(3,246) = 5.72$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .065$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 3 期評価(4 年目終了時)・第 3 期評価よりも高い($p < .05$)。

質問項目 h における単純主効果が有意($F(3,246) = 13.21$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .139$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 2 期評価・第 3 期評価(4 年目終了時)・第 3 期評価よりも高い($p < .001$)。質問項目 j における単純主効果が有意($F(3,246) = 4.33$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .050$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 3 期評価(4 年目終了時)よりも高い($p < .05$)。質問項目 b($F(3,246) = 0.77$, $p = .510$, 偏 $\eta^2 = .009$)、d($F(3,246) = 0.86$, $p = .462$, 偏 $\eta^2 = .010$)における単純主効果は有意でなかった。

質問項目による単純主効果の検定結果は以下のとおり。

第 1 期評価における単純主効果が有意($F(5, 429) = 18.51$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .188$)。多重比較の結果、質問項目 a,b,c,h は d,f,j よりも高く($p < .05$)、質問項目 g は f,j よりも高い($p < .01$)。第 2 期評価における単純主効果が有意($F(6, 475) = 19.01$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .179$)。多重比較の結果、質問項目 a,b は c,d,f,g,h,j よりも高く($p < .05$)、質問項目 h は a,b,c,g よりも低く($p < .05$)、項目 j は a,b,c,d,f,g よりも低い($p < .01$)。第 3 期評価(4 年目終了時)における単純主効果が有意($F(5, 468) = 28.13$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .242$)。多重比較の結果、質問項目 a は d,g,h,j よりも高く($p < .01$)、質問項目 b は c,d,g,h,j よりも高く($p < .01$)、質問項目 h は a,b,f よりも低く($p < .01$)、質問項目 j はすべての項目よりも低い($p < .01$)。第 3 期評価における単純主効果が有意($F(6, 489) = 18.10$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .171$)。多重比較の結果、質問項目 a は c,d,f,g,h,j よりも高く($p < .01$)、項目 b は g,h,j よりも高く($p < .01$)、質問項目 h は a,b,f よりも低く($p < .01$)、質問項目 j は a,b,c,d,f,g よりも低い($p < .05$)。

3期4年目終了時評価においては、平均値が評点3「どちらとも言えない」を下回っている。法人評価の目的は、法人間の競争を促すものではないが、他の法人との関係にはあまり関心が高くはない状況が見受けられる。

また、「h. 社会に対し貴法人の活動を説明することの重要性が学内に浸透した。」については、第1期評価では高かったが、第2期評価以降では逆に低くなっている。社会に対する説明責任への関心というよりは、法人内での目標・計画の達成についての意識は高まっていると解釈できる。

4.7. 今後の評価のあり方

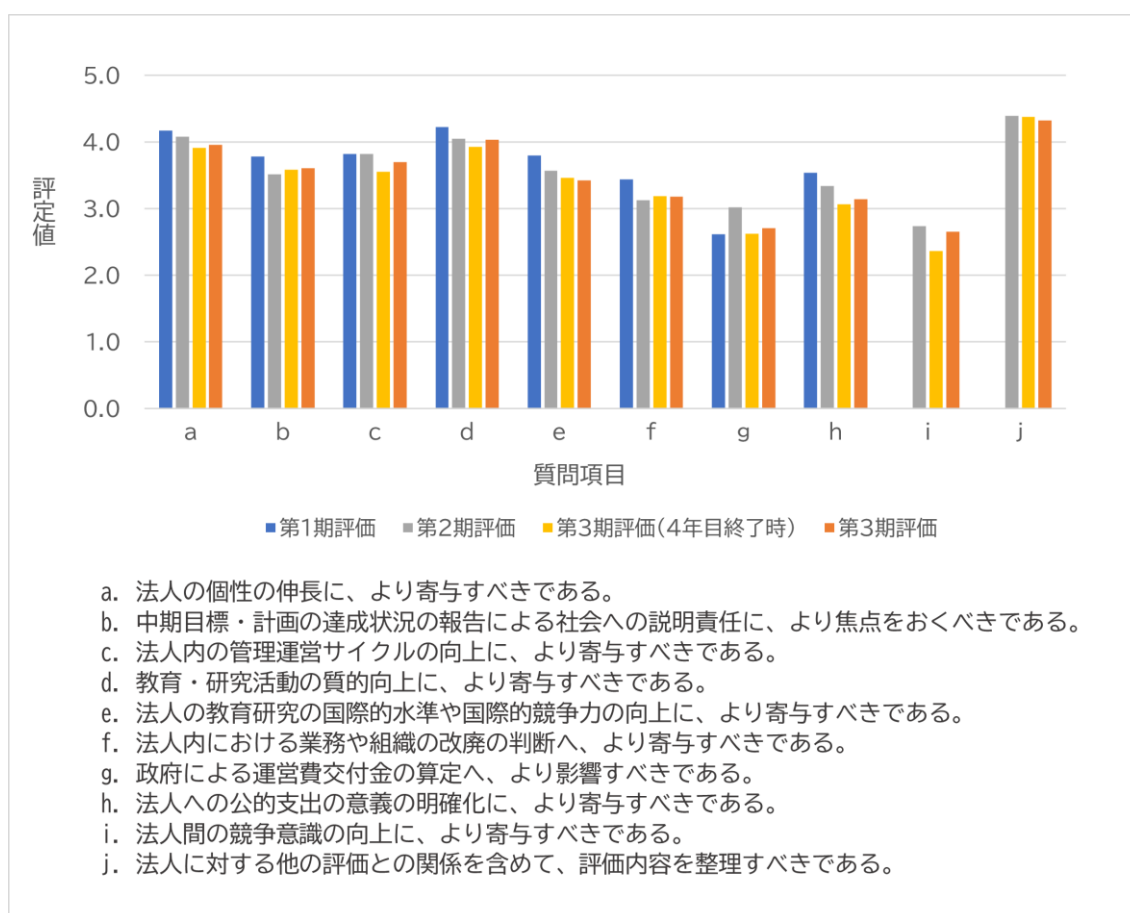


図 4.7.1 今後期待する法人評価の方向性についての実施時期別の法人の回答の平均値

図 4.7.1 に評価の実施時期別、質問項目別の法人の回答の平均値を示す。全体の傾向としては、質問項目 g「政府による運営費交付金の算定へ、より影響すべきである」、i「法人間の競争意識の向上に、より寄与すべきである。」以外は、評定値3の「どちらとも言えない」を法人の回答平均値が上回っており、全体として肯定的な回答が多い。

評価の実施時期($F(3, 243) = 5.43, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .063$)と質問項目($F(6, 482) =$

143.10, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .639$)ともに主効果としての回答傾向の違いがみられた。また、交互作用として、評価の実施時期と質問項目の特定の組み合わせでの違いがみられた($F(18, 1492) = 2.64$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .032$)。よって、以下では、単純主効果の検定¹⁹を行い、その結果をもとに解釈を行う。

まず、評価の実施時期による差に着目した解釈を行う。

8 質問項目中で多重比較において差が見られた d, e, g, h の 4 項目については、そのうち d, e, h の 3 項目で第 1 期評価において肯定的な回答が多く、第 3 期評価(4 年目終了時)において減少している傾向が見られる。「d. 教育・研究活動の質的向上に、より寄与すべきである。」「e. 法人の教育研究の国際的水準や国際的競争力の向上に、より寄与すべきである。」が高いことは、達成度評価による効果・影響に対する質問項目群と同じく、初めての法人評価が実施された第 1 期評価では、法人評価を通じた教育研究の質の向上に期待する法人が多かったことを示している可能性がある。

また、「h. 法人への公的支出の意義の明確化に、より寄与すべきである。」が低下している傾向は前述と一致しており、運営費交付金の算定や、業務や組織の改廃、公的支出の意義の明確化への利用には慎重な傾向が見て取れる。他方、「g. 政府による運営費交付金の算定へ、より影響すべきである。」の回答では、第 2 期評価の評定値が相対的に高くなっている。これについては、第 2 期では第 3 期の運営費交付金の算定に活用される 4 年目終了時の評価が行われなかったことによる影響があった可能性が考えられる。

次に、質問項目による差に着目した解釈を行う。

¹⁹ 評価の実施時期による単純主効果の検定結果は以下のとおり。

質問項目 a における単純主効果が有意($F(3, 246) = 2.76$, $p < .05$, 偏 $\eta^2 = .033$)。しかし、多重比較の結果、どの組み合わせにおいても有意な差は認められなかった。質問項目 b における単純主効果が有意でなかった($F(3, 246) = 2.30$, $p = .08$, 偏 $\eta^2 = .027$)。質問項目 c における単純主効果は有意($F(3, 246) = 3.04$, $p < .05$, 偏 $\eta^2 = .036$)。($F(3, 246) = 2.66$, $p < .05$, 偏 $\eta^2 = .031$)。しかし、多重比較の結果、どの組み合わせにおいても差は認められなかった。質問項目 d における単純主効果が有意($F(3, 235) = 3.18$, $p < .05$, 偏 $\eta^2 = .037$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 3 期評価(4 年目終了時)よりも高い($p < .05$)。質問項目 e における単純主効果が有意($F(3, 246) = 3.95$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .046$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 3 期評価(4 年目終了時)・第 3 期評価よりも高い($p < .05$)。質問項目 f における単純主効果が有意($F(3, 243) = 3.03$, $p < .05$, 偏 $\eta^2 = .036$)。しかし、多重比較の結果、どの組み合わせにおいても差は認められなかった。質問項目 g における単純主効果が有意($F(3, 243) = 4.40$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .052$)。多重比較の結果、第 2 期評価は他の実施時期と比べて高い($p < .05$)。質問項目 h における単純主効果が有意であった($F(3, 243) = 5.25$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .061$)。多重比較の結果、第 1 期評価は第 3 期評価(4 年目終了時)・第 3 期評価と比べて高い($p < .05$)。

質問項目による単純主効果の検定結果は以下のとおり。

第 1 期評価における単純主効果が有意($F(6, 508) = 45.48$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .357$)。多重比較の結果、項目 a, d は b, c, e, f, g, h よりも高い($p < .05$, $p < .01$)。項目 c, e は f, g よりも高い($p < .01$)。項目 b, f, h は g よりも高い($p < .01$)。第 2 期評価における単純主効果が有意($F(6, 546) = 40.82$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .319$)。多重比較の結果、項目 a は b, c, e, f, g, h よりも高い($p < .05$)。項目 b, e は f, g よりも高い($p < .01$)。項目 c, d は b, e, f, g, h よりも高い($p < .05$, $p < .01$)。項目 h は g よりも高い($p < .05$)。第 3 期評価(4 年目終了時)における単純主効果が有意($F(6, 493) = 43.31$, $p < .01$, 偏 $\eta^2 = .330$)。多重比較の結果、項目 a, d は b, c, e, f, g, h よりも高い($p < .01$)。項目 b, c は f, g, h よりも高い($p < .01$)。項目 e は g, h よりも高い($p < .01$)。項目 f, h は g よりも高い($p < .01$)。第 3 期評価における単純主効果が有意($F(6, 526) = 45.65$, $p < .001$, 偏 $\eta^2 = .342$)。多重比較の結果、項目 a は b, e, f, g, h よりも高い($p < .01$)。項目 b は f, g, h よりも高い($p < .01$)。項目 c は e, f, g, h 項目よりも高い($p < .05$)。項目 d は b, c, e, f, g, h よりも高い($p < .01$)。項目 e, f, h は g よりも高い($p < .01$)。

いずれの実施時期においても「a. 法人の個性の伸長に、より寄与すべきである。」、「d. 教育・研究活動の質的向上に、より寄与すべきである。」は肯定的な回答が多い傾向が見られた。

一方で、「g. 政府による運営費交付金の算定へ、より影響すべきである。」はすべての実施時期において低い傾向が見られた。また、「f. 法人内における業務や組織の改廃の判断へ、より寄与すべきである。」、「h. 法人への公的支出の意義の明確化に、より寄与すべきである。」も多くの実施時期において低い傾向があった。

法人は評価を通じた教育研究の改善活動への利用は一貫して期待している一方で、運営費交付金の算定や、業務や組織の改廃、公的支出の意義の明確化への利用には慎重な傾向が見て取れる。

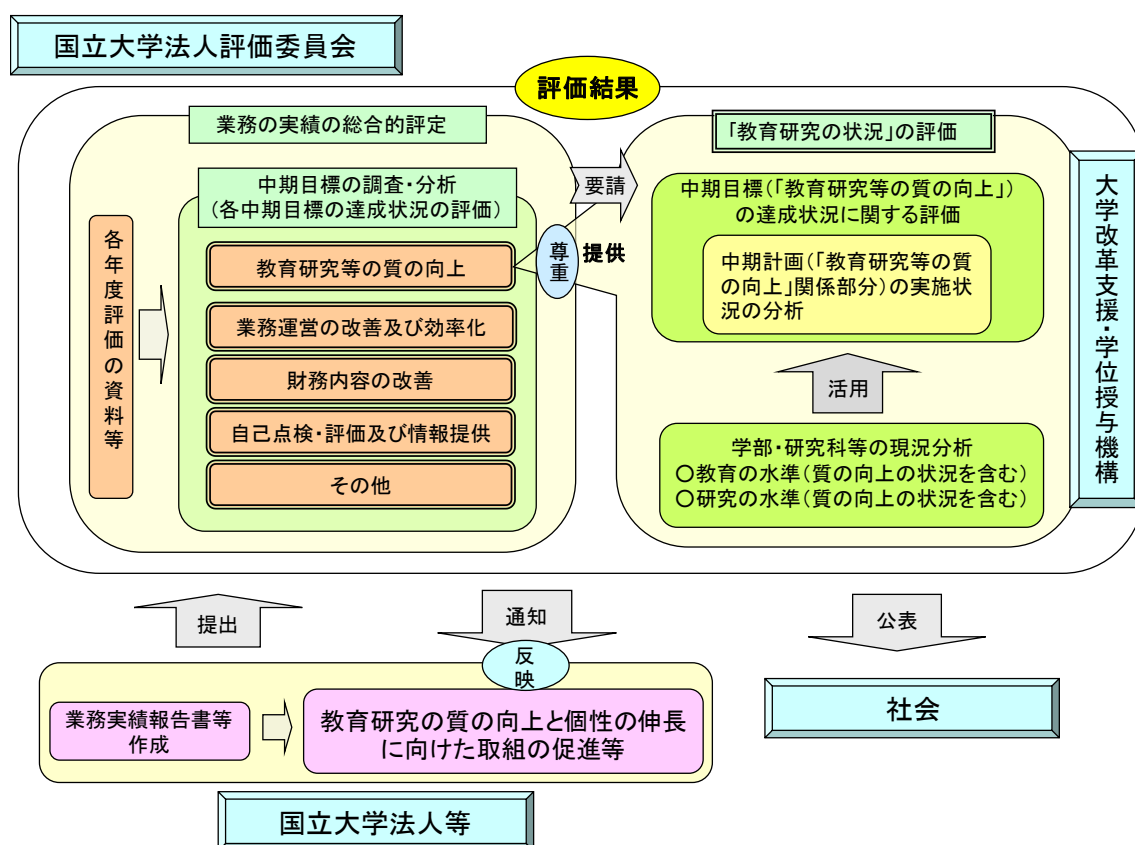
参考資料

参考資料 1: 第 3 期中期目標期間における教育研究の状況の評価の概要

1. 評価の概略

国立大学法人及び大学共同利用機関法人(以下「国立大学法人等」という。)は、中期目標期間における業務実績について、文部科学省の国立大学法人評価委員会(以下「法人評価委員会」という。)の評価を受けることになっています。このうち「教育研究の状況」については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(以下「機構」という。)に評価の実施を要請し、その評価結果を尊重することとされています。

第3期中期目標期間評価の全体像



機構の第 3 期中期目標期間における教育研究評価については、国立大学法人法の改正に伴い、令和 2 年度に国立大学法人法第 31 条の 2 第 1 項第 1 号に定める評価(以下「4 年目終了時評価」という。)、令和 4 年度に同法第 31 条の 2 第 1 項第 2 号に定める評価(以下「中期目標期間終了時評価」という。)を実施しました。

【第3期中期目標期間の教育研究評価】

令和2年度実施：4年目終了時評価

(国立大学法人法第31条の2第1項第1号)

令和4年度実施：中期目標期間終了時評価

(国立大学法人法第31条の2第1項第2号)

2. 評価方法

各国立大学法人等の自己点検・評価に基づき、各国立大学法人等の教育研究の特性に配慮しつつ、評価を行いました。

(1) 国立大学法人等における自己点検・評価

各国立大学法人等においては、機構が作成した実績報告書作成要領に従って自己点検・評価を実施し、教育研究評価に係る実績報告書(達成状況報告書及び現況調査表)を作成しました。

(2) 教育研究の状況の評価

教育研究の状況の評価として、「中期目標に関する達成状況評価」及び「学部・研究科等の現況分析」を行いました。なお、評価に当たっては、各国立大学法人等からの提供を基にしたデータ分析集や認証評価の評価結果等を活用しました。

① 中期目標に関する達成状況評価【4年目終了時評価／中期目標期間終了時評価】

この評価は、国立大学法人等ごとにその全体を対象とし、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」、または「研究機構の教育研究等の質の向上に関する目標」に掲げられている教育研究に関連する中期目標及び中期計画について、各国立大学法人等から提出された達成状況報告書等に基づき、書面調査及びヒアリングにより、その達成状況の評価を行いました。

その際には、各国立大学法人等が記載した個性の伸長に向けた主体的な取組の内容を踏まえて評価を行いました。

また、法人評価委員会から認められた「戦略性が高く意欲的な目標・計画」については、当該中期計画が計画通り実施できていない場合においても、教育研究の質の向上や高い教育研究水準の実現が確認できる場合には、プロセスや内容等を考慮して評価を行いました。さらに、明らかに新型コロナウイルス感染症の影響で計画通りに実施できていない場合においても同様に考慮して評価を行いました。

そして、最終的な判定を行うに当たっては、第 3 期の評価においては、法人評価委員会からの要請を踏まえ、後述の学部・研究科等の現況分析の判定結果を加算・減算しており、現況分析結果を十分に活用しました。

4 年目終了時評価においては、第 3 期中期目標期間終了時に見込まれる業務の実績(平成 28 年度から令和元年度の実績及び令和 2、3 年度の見込み)を評価しています。

その上で、中期目標期間終了時評価においては、国立大学法人等の自己点検・評価に基づき、4 年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を捉えることによって、第 3 期中期目標期間における業務の実績を評価しています。

中期目標(大項目)、(中項目)の判定は、以下の区分により示しています。

- 「中期目標を上回る顕著な成果が得られている」
- 「中期目標を上回る成果が得られている」
- 「中期目標を達成している」
- 「中期目標をおおむね達成している」
- 「中期目標の達成状況が不十分である」
- 「中期目標を達成しておらず重大な改善事項がある」

中期目標(小項目)の判定は、以下の区分により示しています。

- 「中期目標を達成し、特筆すべき実績を上げている」
- 「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」
- 「中期目標を達成している」
- 「中期目標を十分に達成しているとはいえない」
- 「中期目標を達成していない」

中期計画の判定は、以下の区分により示しています。

- 「中期計画を実施し、優れた実績を上げている」
- 「中期計画を実施している」
- 「中期計画を十分に実施しているとはいえない」

※ 上記は、中期目標期間終了時評価における区分です。

※ この評価は各法人における目標・計画に即して行うものであり、各法人を相対的に評価するものではありません。

② 学部・研究科等の現況分析【4 年目終了時評価のみ】

現況分析は、学部・研究科等を対象とし、各国立大学法人等から提出された現況調査表等に基づき、書面調査により「教育の水準」及び「研究の水準」の評価を行いました。

各国立大学法人等が現況調査表を作成するに当たっては、4 つの分析項目「教育活動の状況」、「教育成果の状況」、「研究活動の状況」及び「研究成果の状況」の下に 11 の学系別に「記載項目」を設定し、各記載項目の記載内容について一定の標準化を図りました。

また、判定に当たっては、各学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動、成果の状況がどの程度の質にあるかを判断しました。その際、第 2 期中期目標期間終了時点と評価時点での質の向上の状況も含めて判断しました。したがって、各学部・研究科等を相対的に評価するものではありません。

分析項目ごとの段階判定は、以下の区分により示しています。

「特筆すべき高い質にある」

「高い質にある」

「相応の質にある」

「質の向上が求められる」

③ 研究業績水準判定【4 年目終了時評価のみ】

研究業績水準判定は、学部・研究科等の代表的な研究業績を対象とし、各国立大学法人等から提出された研究業績説明書に基づき、書面調査により評価を行いました。

判定に当たっては、研究業績説明書における研究業績の要旨、第三者による評価結果や客観的な指標等を踏まえ、「学術的意義」と「社会、経済、文化的意義」の側面から、以下の判断基準に基づき、SS、S、S 未満の区分で行い、その結果を現況分析部会及び達成状況判定会議に提出しました。

○学術的意義での判断基準

SS : 「当該分野において、卓越した水準にある」

S : 「当該分野において、優秀な水準にある」

○社会、経済、文化的意義での判断基準

SS : 「社会、経済、文化への貢献が卓越している」

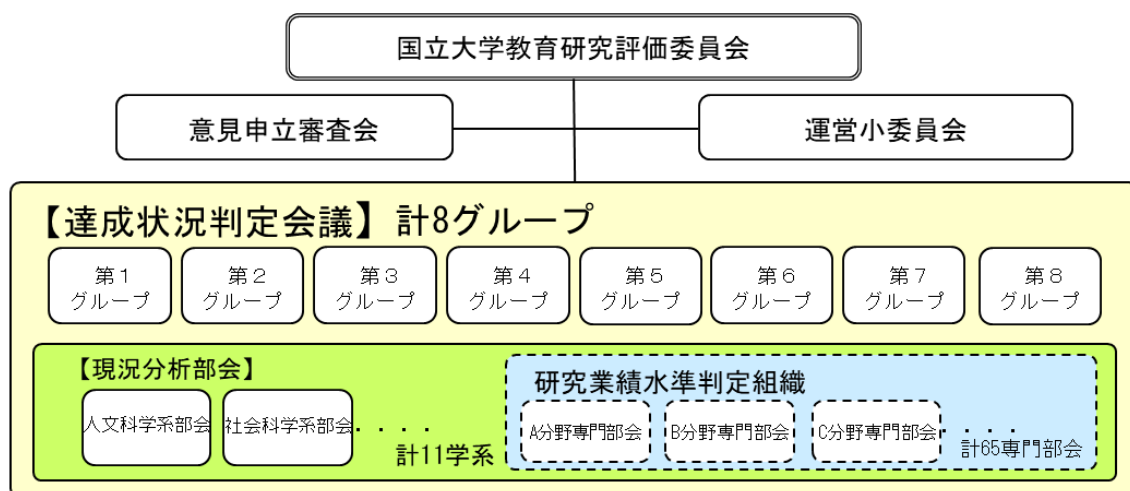
S : 「社会、経済、文化への貢献が優秀である」

3. 評価体制

4 年目終了時評価においては、機構の国立大学教育研究評価委員会の下に、達成状況判定会議、現況分析部会及び研究業績水準判定組織を編成し、評価を行いました。

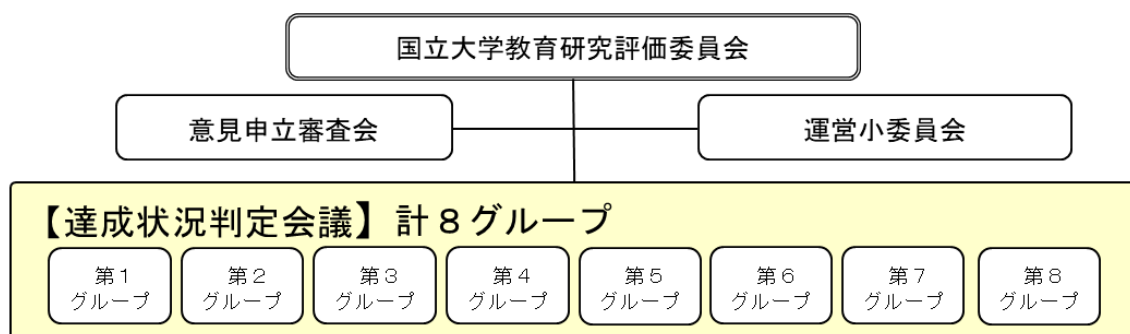
達成状況判定会議は、各法人の規模・構成に応じて 8 グループを編成しました。現況分析部会は、学問分野別に 11 の学系部会を設置しました。また、研究業績水準判定組織は、科学研究費助成事業の分類(中区分)を基とした 65 の専門部会を設置し、各専門部会には小区分を定めて複数名の評価者を配置しました。

【4年目終了時評価における評価体制】



また、中期目標期間終了時評価においては、機構の国立大学教育研究評価委員会の下に、達成状況判定会議を編成し、評価を行いました。達成状況判定会議は、各法人の規模・構成に応じて8グループを編成しました。

【中期目標期間終了時評価における評価体制】



4. 評価報告書について

「評価報告書」は、「中期目標の達成状況に関する評価結果」、「教育に関する現況分析結果」及び「研究に関する現況分析結果」から構成されています。

○ 中期目標の達成状況に関する評価結果【4年目終了時評価／中期目標期間終了時評価】

中期目標の達成状況に関する評価結果は、それぞれの中期目標(大項目、中項目)ごとに段階判定の評価結果を示すとともに、その結果を導いた理由を記述しました。

中期目標(小項目)については、それぞれの判定及び判断理由を記述するとともに、判定の要素となる特記事項(優れた点、特色ある点及び改善を要する点)を記述しました。

判定結果一覧表では、中期目標(大項目、中項目、小項目)、中期計画ごとの判定とともに、それぞれ下位にある中期目標・中期計画の判定の平均値(現況分析による加算・減算を含む)を示しています。

○ 教育に関する現況分析結果及び研究に関する現況分析結果【4 年目終了時評価のみ】

教育に関する現況分析結果及び研究に関する現況分析結果は、教育の水準、研究の水準の分析項目ごとの判定結果と、その判定結果を導いた理由について記述しました。

また、学部・研究科等の目的や特徴、特色等に即して、特記事項(優れた点、特色ある点及び改善を要する点)を記述しました。

5. 審議経過

【4 年目終了時評価】

<令和 2 年>

- ・7 月 研究業績水準判定の書面調査
- ・8 月～10 月 達成状況評価、現況分析の書面調査
- ・10 月 15 日 現況分析部会(第 1 回)
- ～10 月 29 日 現況分析結果(素案)の審議
- ・11 月 10 日 国立大学法人等に対し、分析に当たっての確認事項の照会(現況分析)
- ～11 月 24 日
- ・10 月 14 日 達成状況判定会議(第 1 回)
- ～11 月 10 日 評価結果(素案)の審議
- ・11 月 25 日 国立大学法人等に対し、ヒアリングに向けての確認事項の照会
- ～12 月 8 日 (達成状況評価)

<令和 3 年>

- ・1 月 14 日 現況分析部会(第 2 回)
- ～1 月 27 日 現況分析結果(原案)の審議
- ・3 月 19 日 運営小委員会(現況分析)
- ・1 月 25 日 国立大学法人等に対し、ヒアリングを実施
- ～2 月 10 日
- ・3 月 18 日 達成状況判定会議(第 2 回)
- ～3 月 26 日 評価結果(原案)の審議
- ・3 月 31 日 運営小委員会(達成状況評価)
- ・4 月 7 日 国立大学教育研究評価委員会
評価報告書(案)の審議

- ・4月9日 評価報告書(案)に対する国立大学法人等からの意見申立ての受付
 ～4月26日
- ・5月25日 意見申立審査会
 意見申立ての対応の審議
- ・6月3日 国立大学教育研究評価委員会
 評価報告書の審議・決定
 (その後、法人評価委員会に評価報告書を提出)

【中期目標期間終了時評価】

<令和4年>

- ・7月～9月 達成状況評価の書面調査
- ・9月14日 達成状況判定会議(第1回)
 ～9月29日 評価結果(素案)の審議
- ・10月12日 国立大学法人等に対し、ヒアリングに向けての確認事項の照会
 ～10月26日 (達成状況評価)
- ・12月21日 必要に応じてヒアリングを実施
 ～12月26日

<令和5年>

- ・1月17日 達成状況判定会議(第2回)
 ～1月30日 評価結果(原案)の審議
- ・2月2日 国立大学教育研究評価委員会
 評価報告書(案)の審議
- ・2月3日 評価報告書(案)に対する国立大学法人等からの意見申立ての受付
 ～2月17日
- ・3月7日 意見申立審査会
 意見申立ての対応の審議
- ・3月13日 国立大学教育研究評価委員会
 評価報告書の審議・決定
 (その後、法人評価委員会に評価報告書を提出)

6. 評価結果の概要

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した国立大学法人等の第3期中期目標期間(中期目標期間終了時)に係る教育研究の状況の評価結果(中期目標の達成状況評価)は、以下のとおりである。

(1) 国立大学法人(85法人)の評価結果(中期目標の達成状況)

大項目	顕著な 成果 【5】	上回る 成果 【4】	達成 【3】	おおむ ね達成 【2】	不十分 【1】	中項目	顕著な 成果 【5】	上回る 成果 【4】	達成 【3】	おおむ ね達成 【2】	不十分 【1】
教育	2 (0.0%)	18 (20.9%)	59 (68.6%)	7 (8.1%)	0 (0.0%)	①教育内容及び 教育の成果等	1 (1.1%)	22 (25.3%)	52 (59.8%)	12 (13.8%)	0 (0.0%)
						②教育の実施 体制等	0 (0.0%)	14 (16.5%)	68 (80.0%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)
						③学生への支援	0 (0.0%)	19 (22.4%)	63 (74.1%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)
						④入学者選抜	0 (0.0%)	6 (7.1%)	78 (91.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)
						⑤その他	0	0	1	0	0
研究	15 (17.4%)	33 (38.4%)	32 (37.2%)	6 (7.0%)	0 (0.0%)	①研究水準及び 研究の成果等	3 (3.5%)	51 (60.0%)	27 (31.8%)	4 (4.7%)	0 (0.0%)
						②研究実施 体制等	0 (0.0%)	22 (26.2%)	58 (69.0%)	4 (4.8%)	0 (0.0%)
						③その他	0	1	0	0	0
社会連携 等・地域 志向	0 (0.0%)	32 (37.6%)	46 (54.1%)	7 (8.2%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	—	—
						①その他	0	3	4	0	0
その他	2 (2.3%)	20 (23.0%)	64 (73.6%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	①グローバル化	1 (1.1%)	18 (20.7%)	67 (77.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)
						②その他	1	3	13	0	0
教育 研究等	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	中項目 [1]～[7]※2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)

※1 大項目「社会連携等」については、中項目に相当する中期目標はなし。

※2 大項目「教育研究等の質の向上」については、中項目[1]～[7]をまとめて記載している(1法人)。

※3 大項目・中項目は、国立大学法人により構成が異なるため、それぞれの合計は必ずしも一致しない。

(2) 大学共同利用機関法人(4法人)の評価結果(中期目標の達成状況)

大項目	顕著な 成果 【5】	上回る 成果 【4】	達成 【3】	おおむ ね達成 【2】	不十分 【1】	中項目	顕著な 成果 【5】	上回る 成果 【4】	達成 【3】	おおむ ね達成 【2】	不十分 【1】
研究	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	①研究水準 及び研究の 成果等	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
						②研究実施 体制等	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
共同利 用・共 同研究	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	①共同利用・ 共同研究の 内容・水準	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
						②共同利用・ 共同研究の 実施体制等	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
教育	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	①大学院等へ の教育協力	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
						②人材育成	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
社会連 携等	0 (0.0%)	2 (37.6%)	2 (54.1%)	0 (8.2%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	—	—
その他	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	①グローバル 化	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
						②大学共同利 用機関法人 間の連携	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※ 大項目「社会連携等」については、中項目に相当する中期目標はなし。

参考資料 2: 検証アンケート様式及び結果

1. 教育研究評価に係るアンケート様式

評価者(主担当・副担当)を対象としたアンケート

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

当編では評価実施後に評価方法の妥当性を検証し、今後の改善に役立てていきます。ご多用のことと存じますが、何卒以下のアンケートにご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、回答は個人名が特定されないように入力いたします。また、本アンケートは評価結果を確定し公表する前に実施しておりますが、ご回答の内容が評価結果に影響を与えることはありません。

○今回実施した中期目標の達成状況評価の概要
「中期目標の達成状況評価」は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「法人」という。）の教育研究に関する中期目標の達成状況及び中期計画の実施状況について法人単位で実施する評価です。今回の評価は、評価者（達成状況認定会議専門委員）が法人から提出された「達成状況報告書」等を基に書面調査を行い、評価結果を取りまとめるというプロセスで実施しました。

○本アンケートの構成
アンケートは下記のI～IV（全30問）で構成されています。

I 達成状況報告書について
II 評価方法・結果について
III 評価作業と評価者研修について
IV その他

【回答に当たっての注意事項】

- ・本フォームは入力内容の途中保存が出来ませんのでご注意ください。
- ・入力した回答内容については、回答終了後にご自身で確認することが出来ません。お手数ですが、依頼メールに添付したPDFにより予め回答内容を確認する等の対応をお願いいたします。

* 必須

1

ご氏名 *

回答を入力してください

次へ

ページ 1/17

パスワードを記憶しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

I 達成状況報告書について

(1) 法人から提出された達成状況報告書の記載内容についてお聞きします。

今回の評価では、「4年目終了時評価結果を定えるような顕著な変化」を中心に達成状況報告書の提出を法人に求めました。また、「4年目終了時評価結果を定えるような顕著な変化」を判断する参考として、定量的な指標を含む中期計画の全ページについて、定量的な指標一覧（目標値及び年度別の実績値の一覧）の作成を法人に求めました。

2

① 主担当・副担当をした法人から提出された達成状況報告書（別添資料を含む）について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	強く思う	そう思う	どちらとも思えない	そう思わない	全く思わない
a. 中期目標・計画の達成状況の「顕著な変化」が明確であった。	☐	☐	☐	☐	☐
b. 中期計画の実施により得られた成果が明確であった。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 評価するのに必要な指標・データが達成状況報告書等に記されていた。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 優れた点や特色ある点がわかりやすく示されていた。	☐	☐	☐	☐	☐
e. 達成できなかった点がわかりやすく示されていた。	☐	☐	☐	☐	☐
f. 4年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況がわかりやすく示されていた。	☐	☐	☐	☐	☐
g. 一般社会の人に理解しやすい達成状況報告書であった。	☐	☐	☐	☐	☐
h. 全体的に見て、法人の自己評価が十分に記されていた。	☐	☐	☐	☐	☐

3

② 法人から提出された達成状況報告書の達成状況の具体的な記載内容や指標データ・資料について、以下のような問題を感じましたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	強く思う	そう思う	どちらとも思えない	そう思わない	全く思わない
a. 活動や成果の記載内容が法人ごとに多様であったため、評価しづらかった。	☐	☐	☐	☐	☐
b. 記載の分量が法人ごとに多様であったため、評価しづらかった。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 指標データ・資料の内容や記載方法が法人ごとに多様であったため、評価しづらかった。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 定量的な指標一覧の内容が法人ごとに多様であったため、評価しづらかった。	☐	☐	☐	☐	☐

戻る

次へ

ページ 2/17

パスワードを記憶しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

I 達成状況報告書について

(2) 機関が設定した達成状況報告書の書式についてお聞きします。

4

① 機関が設定した以下のような達成状況報告書の書式は、評価作業を実施する上で適切なものでしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも思えない	あまり適切でなかった	適切でなかった
a. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が2020年度、2021年度の実施状況を記載する。	☐	☐	☐	☐	☐
b. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が段階判定を記載する。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 優れた点や特色ある点を法人が判断して記載する。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 達成できなかった点を法人が判断して記載する。	☐	☐	☐	☐	☐
e. 4年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況を法人が記載する。	☐	☐	☐	☐	☐

5

② 達成状況報告書のページ数（分量）は、評価を実施する上で適切でしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る

次へ

ページ 3/17

パスワードを記憶しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

II 評価方法・結果について

(1) 「4年自終了時評価結果を捉えるような顕著な変化」の評価について

今回の評価では、「4年自終了時評価結果を捉えるような顕著な変化」があったと法人が判断した実績を中心に中期目標・計画の達成状況の分析・判定を行うこととしました。

④ 4年自終了時からの「顕著な変化」の評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

⑤ ④ 定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

⑥ ⑤ 定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価した中で、課題点や良かった点があればご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ ページ 4/17

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

II 評価方法・結果について

(2) 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の評価について

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の評価に当たっては、計画どおり実施できていない場合においても、教育研究の質の向上や高い研究水準の実現が確認できる場合には、プロセスや内容等を考慮し、判定することとしていました。

⑨ 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に該当する中期目標・計画の評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 5/17

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

II 評価方法・結果について

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響の考慮について

今回の評価では、新型コロナウイルス感染症の影響下における取組等についてポジティブな面で顕著な変化があったと認められる場合には積極的に評価するとともに、明らかに新型コロナウイルス感染症の影響により中期計画を達成することができなかった場合には、プロセスや内容等を総合的に評価することとなりました。

⑩ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中期目標・計画の評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 6/17

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

II 評価方法・結果について

(4) 機関別認証評価結果等の活用について

法人が達成状況報告書に記載する際に、必要に応じ、直近の機関別認証評価結果等を根拠資料として示すことができることとし、評価者は該当の資料を参照し、評価することとしていました。また、学生数や外部資金に関する指標の推移などの定量的データを「データ分析集」として評価者に提供しました。

⑪ ⑪ 評価の際に以下の結果及び参考資料はどの程度参考になりましたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	参考になった	おおむね参考になった	どちらとも言えない	あまり参考にしなかった	参考にならなかった	確認しなかった
a. 機関別認証評価結果	☐	☐	☐	☐	☐	☐
b. データ分析集	☐	☐	☐	☐	☐	☐

⑫ ⑫ データ分析集の指標が参考になった点、参考にならなかった点を記入してください。

回答を入力してください

戻る 次へ ページ 7/17

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

...

必須

II 評価方法・結果について

(5) 書面調査について

13

書面調査において、評価判断（段階判定や判断理由の作成）は確信をもって行うことができましたか。当てはまるものを選択してください。 *

強くそう思う

そう思う

どちらとも言えない

そう思わない

全くそう思わない

1つ選択

戻る

次へ

ページ 8/17

パスワードを記載しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

...

必須

II 評価方法・結果について

(6) 確認事項の照会及びヒアリングについて

14

① 主担当の方にお伺いします。今回の評価では、法人に確認事項の照会や資料提出の依頼を行いました。法人の回答は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。（副担当の方は「該当なし」を選択） *

適切であった

おおむね適切であった

どちらとも言えない

あまり適切でなかった

適切でなかった

該当なし

1つ選択

15

② 主担当の方にお伺いします。今回の評価では、必要に応じてヒアリングを行うという方法をとりましたが、適切でしたか。当てはまるものを選択してください。（副担当の方は「該当なし」を選択） *

適切であった

おおむね適切であった

どちらとも言えない

あまり適切でなかった

適切でなかった

該当なし

1つ選択

16

③ ヒアリングに出席した評価者の方に対してお伺いします。ヒアリングについて、法人の回答やオンライン実施による支障の有無等を含めて、ご意見がありましたら以下にご記入ください。

回答を入力してください

17

(7) 中期目標小項目の段階判定の基準は以下のようなものでした（下表参照）。これらの基準は判断する際に適切でしたか。当てはまるものを選択してください。 *

小項目の段階判定の区分表		
判定を示す記述	判断の考え方	判断の基準
中期目標を達成し、特筆すべき実績を上げている（【3】判定）	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を達成し、かつ、特筆すべき実績を上げていると判断される場合	○中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している場合 その上で、次の2点を満たす場合 ・目安として平均値が2.0以上 ・特筆すべき実績が認められる場合 ※「特筆すべき実績」とは、「優れた点」や「特色ある点」を要素とし、以下の観点から総合的に判断 ① 教育研究の特筆すべき質の向上 ② 個性の伸長への特筆すべき寄与
中期目標を達成し、優れた実績を上げている（【4】判定）	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を達成し、かつ、優れた実績を上げていると判断される場合	○中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している場合 その上で、次の2点を満たす場合 ・目安として平均値が2.0以上 ・優れた実績が認められる場合 ※「優れた実績」とは、「優れた点」や「特色ある点」を要素とし、以下の観点から総合的に判断 ① 教育研究の大きな質の向上 ② 個性の伸長への大きな寄与
中期目標を達成している（【5】判定）	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を達成していると判断される場合	○中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している場合
中期目標を十分に達成しているとはいえない（【2】判定）	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を十分に達成しているとはいえないと判断される場合	○小項目の判定「中期目標を達成している」の「判断の基準」に該当しない場合で、次の2点を総合的に判断する ・目安として平均値が2.0未満 ・中期計画の実施により、小項目を十分に達成していない場合 ※小項目の判定「中期目標を達成していない」の「判断の基準」に該当するものを除く
中期目標を達成していない（【1】判定）	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を達成していないと判断される場合	○小項目の判定「中期目標を達成している」の「判断の基準」に該当しない場合で、次の2点を総合的に判断する ・目安として平均値が1.5未満 ・中期計画の実施により、小項目を達成していない場合

適切であった

おおむね適切であった

どちらとも言えない

あまり適切でなかった

適切でなかった

1つ選択

18

(8) 書面調査の後に、2回の達成状況判定会議を行い、評価結果を決定しました。その判定や記載内容は評価者として納得のいくものとなりましたか。当てはまるものを選択してください。 *

強くそう思う

そう思う

どちらとも言えない

そう思わない

全くそう思わない

1つ選択

19

(9) 4年目終了時評価では、第3期中期目標期間の5年目と6年目に見込まれる実績を含めて評価をしました。課題点や良かった点があればご記入ください。

回答を入力してください

戻る

次へ

ページ 9/17

パスワードを記載しないでください。 不正使用を報告する

55

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(1) 書面調査シートについて

20

評価作業はExcelによる「書面調査シート」で行っていただきました。その使い勝手はいかがでしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	良かった	おおむね良かった	どちらとも言えない	やや悪かった	悪かった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 10/17

パスワードを記憶しないでください。 [不正使用を報告する](#)

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(2) 書面調査システムによる作業について

21

ファイルの受け渡しを、書面調査システムを用いて行いました。その使い勝手はいかがでしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	良かった	おおむね良かった	どちらとも言えない	やや悪かった	悪かった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 11/17

パスワードを記憶しないでください。 [不正使用を報告する](#)

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(3) 作業時間について

評価作業（会議等への出席を除いた、書面調査シートへの入力や達成状況報告書の確認などの作業）にかかった、おおよその作業時間をお答えください。

a. 主担当の方にお伺いします。主担当以外の方は「次へ」をクリックしてください。

22

所属グループ担当の法人のうち、主担当として書面調査等にかかった全体の時間として、おおむね〇時間（半角数字）

値は数値にする必要があります

23

所属グループ担当の法人のうち、副担当として書面調査等にかかった全体の時間として、おおむね〇時間（半角数字）

値は数値にする必要があります

戻る 次へ ページ 12/17

パスワードを記憶しないでください。 [不正使用を報告する](#)

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(3) 作業時間について

評価作業（会議等への出席を除いた、書面調査シートへの入力や達成状況報告書の確認などの作業）にかかった、おおよその作業時間をお答えください。

b. 副担当の方（主担当法人がない方）にお伺いします。副担当以外の方は「次へ」をクリックしてください。

24

所属グループ担当の法人の書面調査等にかかった時間として、おおむね〇時間（半角数字）

値は数値にする必要があります

戻る 次へ ページ 13/17

パスワードを記憶しないでください。 [不正使用を報告する](#)

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【主担当・副担当】

* 必須

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(4) 作業負担について

25

今回の評価作業に費した作業負担は、国立大学法人評価の持つ意義を鑑みて、多かったですか、少なかったですか。当てはまるものを選択してください。 *

	多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 14/17

パスワードを記憶しないでください。 [不正使用を報告する](#)

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート 【主担当・副担当】

* 必須

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(5) グループの法人の構成等について

26

① 担当グループ内の法人の構成は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

27

② 担当法人の数は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 15/17

パスワードを記載しないでください。 [不正使用を報告する](#)

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート 【主担当・副担当】

* 必須

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(6) 研修者研修について

28

③ 新型コロナウイルスの感染防止を考慮し、評価者研修については動画（令和4年3月配信）を視聴する方式及びオンラインミーティング（令和4年6月実施）に参加する方式としたことについて、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. 動画の視聴により評価の概要やスケジュール等を理解できた。	☐	☐	☐	☐	☐
b. オンラインミーティングでの説明により具体的な評価方法を理解できた。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 動画視聴システムで配信された動画視聴に支障はなかった。	☐	☐	☐	☐	☐
d. オンライン会議ツール（Webex）によるミーティング参加に支障はなかった。	☐	☐	☐	☐	☐
e. 研修後の問合せに対する事務局の対応は十分であった。	☐	☐	☐	☐	☐

29

④ 動画視聴及びオンラインミーティングによる研修実施は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 16/17

パスワードを記載しないでください。 [不正使用を報告する](#)

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート 【主担当・副担当】

Ⅵ その他

30

その他、全体的にお気づきの課題点や良かった点があればご記入ください。

回答を入力してください

戻る 送信 ページ 17/17

パスワードを記載しないでください。 [不正使用を報告する](#)

評価者(グループリーダー・有識者)を対象としたアンケート

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」
中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

当機構では評価実施後に評価方法の妥当性を検証し、今後の改善に役立てています。ご多用のことと存じますが、何卒以下のアンケートにご協力ください。お願い申し上げます。
なお、回答は個人名が特定されないよう処理いたします。また、本アンケートは評価結果を確定し公表する前に実施しておりますが、ご回答の内容が評価結果に影響を与えることはありません。

○今回実施した中期目標の達成状況評価の概要
「中期目標の達成状況評価」は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「法人」という。）の教育研究に関する中期目標の達成状況及び中期計画の実施状況について法人単位で実施する評価です。今回の評価は、評価者（達成状況判定会議専門員）が法人から提出された「達成状況報告書」等を基に書面調査を行い、評価結果を取りまとめるというプロセスで実施しました。

○本アンケートの構成
アンケートは下記のI～IV（全14問）で構成されています。
I 達成状況報告書について
II 評価方法について
III 評価作業と評価者研修について
IV その他

【回答に当たっての注意事項】
・本フォームは入力内容の途中保存が出来ませんのでご注意ください。
・入力した回答内容については、回答終了後にご自身で確認することが出来ません。
お手数ですが、依頼メールに添付したPDFにより予め回答内容を確認する等の対応をお願いいたします。

* 必須

1. ご芳名 *

回答を入力してください

次へ

ページ 1/11

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

* 必須

I 達成状況報告書について

(1) 法人から提出された達成状況報告書の記載内容についてお聞きします。

今回の評価では、「4年目終了時評価結果を念慮するような顕著な変化」を中心に達成状況報告書の提出を法人に求めました。また、「4年目終了時評価結果を念慮するような顕著な変化」を判断する参考として、定量的な指標を含む中期計画の全てについて、定量的な指標一覧（目標値及び年度別の実績値の一覧）の作成を法人に求めました。

2. 法人から提出された達成状況報告書（別添資料を含む）について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
a. 中期目標・計画の達成状況の「顕著な変化」が明確であった。	☐	☐	☐	☐	☐
b. 中期計画の実施により得られた成果が明確であった。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 評価するのに必要な根拠・データが達成状況報告書等に記されている。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 優れた点や特色ある点がわかりやすく示されていた。	☐	☐	☐	☐	☐
e. 達成できなかった点がわかりやすく示されていた。	☐	☐	☐	☐	☐
f. 4年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況がわかりやすく示されていた。	☐	☐	☐	☐	☐
g. 一般社会の人に理解しやすい達成状況報告書等であった。	☐	☐	☐	☐	☐
h. 全体的に見て、法人の自己評価が十分に記載されていた。	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ

ページ 2/11

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

* 必須

I 達成状況報告書について

(2) 機構が設定した達成状況報告書の書式についてお聞きします。

3. ① 機構が設定した以下のような達成状況報告書等の書式は、評価作業を実施する上で適切なものでしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった
a. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が2020年度、2021年度の実施状況を記載する。	☐	☐	☐	☐	☐
b. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が段階判定を記載する。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 優れた点や特色ある点を法人が判断して記載する。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 達成できなかった点を法人が判断して記載する。	☐	☐	☐	☐	☐
e. 4年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況を法人が記載する。	☐	☐	☐	☐	☐

4. ② 達成状況報告書のページ数（分量）は、評価を実施する上で適切でしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ

ページ 3/11

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

II 評価方法について

(1) 評価方法全般について

5. 2回にわたる達成状況判定会議等を通じ、課題点や良かった点（例：定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価）があればご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ

ページ 4/11

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

II 評価方法・結果について

(2) ヒアリングについて

6. ヒアリングに出席した評価者の方に対してお伺いします。ヒアリングについて、法人の回答やオンライン実施による支障の有無等を含めて、ご意見がありましたら以下にご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ

ページ 5/11

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

58

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

...

* 必須

III 評価作業と評価者研修について

(1) 書面調査システムによる作業について

7. ファイルの受け渡しを、書面調査システムを用いて行いました。その使い勝手はいかがでしたか。当てはまるものを選択してください。*

良かった

おおむね良かった

どちらとも言えない

やや悪かった

悪かった

1つ選択

戻る

次へ

ページ 6/11

パスワードを記憶しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

...

* 必須

III 評価作業と評価者研修について

(2) 作業時間について

8. 所属グループ担当の評価作業（会議等への出席を除いた、達成状況報告書の確認などの作業）にかかった全体の作業時間（おおむねの時間）をお答えください。（半角数字）

値は数値にする必要があります

戻る

次へ

ページ 7/11

パスワードを記憶しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

...

* 必須

III 評価作業と評価者研修について

(3) 作業負担について

9. 今回の評価作業に要した作業負担は、国立大学法人評価の持つ意義を鑑みて、多かったですか、少なかったですか。当てはまるものを選択してください。*

多かった

やや多かった

適切であった

やや少なかった

少なかった

1つ選択

戻る

次へ

ページ 8/11

パスワードを記憶しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

...

* 必須

III 評価作業と評価者研修について

(4) グループの法人の構成等について

10. ① 担当グループ内の法人の構成は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。*

強くそう思う

そう思う

どちらとも言えない

そう思わない

全くそう思わない

1つ選択

11. ② 担当法人の数は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。*

多かった

やや多かった

適切であった

やや少なかった

少なかった

1つ選択

戻る

次へ

ページ 9/11

パスワードを記憶しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

...

* 必須

III 評価作業と評価者研修について

(5) 評価者研修について（有識者の方のみ）

12. ① 有識者の方にお伺いします。新型コロナウイルスの感染防止を考慮し、評価者研修については動画（令和4年3月配信）を視聴する方式及びオンラインミーティング（令和4年6月実施）に参加する方式としたことについて、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。（グループリーダーの方は「該当なし」を選択）*

強くそう思う

そう思う

どちらとも言えない

そう思わない

全くそう思わない

該当なし

a. 動画の視聴により評価の概要やスケジュール等を理解できた。

b. オンラインミーティングでの説明により具体的な評価方法を理解できた。

c. 書面調査システムで配信された動画視聴に支障はなかった。

d. オンライン会議ツール（Webex）によるミーティング参加に支障はなかった。

e. 研修後の問合せに対する事務局の対応は十分であった。

13. ② 有識者の方にお伺いします。動画視聴及びオンラインミーティングによる研修実施は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。（グループリーダーの方は「該当なし」を選択）*

強くそう思う

そう思う

どちらとも言えない

そう思わない

全くそう思わない

該当なし

1つ選択

戻る

次へ

ページ 10/11

パスワードを記憶しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート【グループリーダー・有識者】

...

VI その他

14. その他、全体的にお気づきの課題点や良かった点があればご記入ください。

回答を入力してください

戻る

送信

ページ 11/11

パスワードを記憶しないでください。不正使用を報告する

59

法人を対象としたアンケート

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」
教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

平素より、当機関における評価事業に対し、ご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
さて、当機関では、この度の国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価について、評価への対応状況や今後の評価のあり方に対するご意見を集約し、将来の評価システムの設計の参考にさせていただきますと考えております。
つきましては、下記のとおりアンケート調査を実施しますので、ご多用のことと存じますが、何卒ご協力いただきますようお願い申し上げます。

◆ご回答に当たってのお願い

1. 本アンケートでは、当機関が実施した「国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「法人」という。）における教育研究の状況についての評価」についてご意見を伺います。
又、資料学部の国立大学法人評議会委員会が別途実施しました業務運営・財務内容等の評価や年度評価については本調査の対象外となります。
2. 本アンケートは、法人からの率直なご意見を伺い、今後の評価の改善に資することを目的に行います。そのため、貴法人に於いて達成状況報告書を中心的にまとめた方（評価担当学長、評価委員長等）に回答をお願いいたします。なお、ご回答いただいた回答は法人名や個人名が特定されないよう取扱いいたします。
3. 一法人につき一回のみご回答ください。令和4年度以降に統合された国立大学法人については、中期目標期間終了時評価の対象となった大学ごとに回答ください。

【回答に当たっての注意事項】

- ・本フォームは入力内容の途中保存が出来ませんのでご注意ください。
- ・入力した回答内容については、回答終了後に yourself で確認することが出来ません。お手配ですが、後部メールに添付したPDFにより予め回答内容を伝える等の対応をお願いいたします。

* 必須

1. 貴法人名 *

回答を入力してください

2. ご芳名 *

回答を入力してください

3. ご回答者の評価に関する役職の名称（例：評価担当学長、自己点検評価委員会委員長、評価委員長等） *

回答を入力してください

次へ

ページ 2/15

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

本アンケートでは、以下の5つの内容に大別して、お伺いします。

- I 貴法人における達成状況報告書の作成作業について
- II 大学改革支援・学位授与機構による評価方法・評価結果について
- III 評価による貴法人での効果・影響について
- IV 自己評価のための体制等について
- V 今後の評価のあり方について

戻る 次へ

ページ 2/15

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

I 貴法人における達成状況報告書の作成作業について

問1 達成状況報告書作成の際の自己評価について

今回の評価では、「4年目標了時評価結果を要するよう顕著な変化」があったと法人が判断した事項を中心に、達成状況報告書に実施状況等を記載することとしました。また、「4年目標了時評価結果を要するよう顕著な変化」を判断する参考として、定量的な指標を含む中期計画の全てについて、定量的な指標一覧（目標値及び年度別の実績値の一覧）を作成することとしました。

4. (1) 達成状況報告書の作成について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. 小項目の達成状況の「顕著な変化」を捉えづらい点があった。	☐	☐	☐	☐	☐
b. 中期計画の達成状況の「顕著な変化」を捉えづらい点があった。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 定量的な指標の達成状況において、自己評価に迷う点があった。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 定量的な指標の達成状況が自己評価に影響した。	☐	☐	☐	☐	☐

5. (2) 達成状況報告書の具体的な記載内容や根拠データ・資料について、以下のような問題を感じましたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. 活動や成果の記載内容に迷う点があった。	☐	☐	☐	☐	☐
b. どの程度詳しく記載すべきが分量に迷う点があった。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 根拠となる資料・データの内容や記載方法に迷う点があった。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 定量的な指標一覧の形式の記載に迷う点があった。	☐	☐	☐	☐	☐

6. (3) 今回の評価では、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」は、計画どおり実施できていないと、プロセスや内容等を考慮し、判定することとしていました。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、自己評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を自己評価しなかった法人は「該当なし」を選択） *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない	該当なし
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐	☐

7. (4) 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中期目標・計画について、自己評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない	該当なし
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ

ページ 3/15

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

I 貴法人における達成状況報告書の作成作業について

問2 達成状況報告書の書式について

8. (1) 機構が設定した以下のような達成状況報告書の書式は、達成状況報告書を作成する上で適切なものでしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった	該当なし
a. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに2020年度、2021年度の実施状況を記載する。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
b. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに自己判定を記載する。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
c. 優れた点や特色ある点を判断して記載する。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
d. 達成できなかった点を判断して記載する。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
e. 4年目標了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況を記載する。	☐	☐	☐	☐	☐	☐

9. (2) 達成状況報告書のページ数の目安は、達成状況報告書を作成する上で適切でしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ

ページ 4/15

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

I 貴法人における達成状況報告書の作成作業について

問3 貴法人から提出した達成状況報告書について

10. (1) 提出した達成状況報告書（別添資料を含む）について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない	該当なし
a. 中期目標・計画の達成状況の「顕著な変化」を明確に記載することができた。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
b. 中期計画の実施により得られた成果を明確に示すことができた。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
c. 評価に必要な組織・データを達成状況報告書等に記載することができた。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
d. 優れた点や特色ある点をわかりやすく示すことができた。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
e. 達成できなかった点をわかりやすく示すことができた。	☐	☐	☐	☐	☐	☐
f. 「改善を要する点」の改善状況をわかりやすく示すことができた。	☐	☐	☐	☐	☐	☐

11. 引き続き、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。 *

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
g. 一般社会の人に理解しやすい達成状況報告書等を作成することができた。	☐	☐	☐	☐	☐
h. 全体として、十分に自己評価を記載することができた。	☐	☐	☐	☐	☐

12. (2) ファイルの提出には、書面調査システムを用いることとしました。その使い勝手はいかがでしたか。当てはまるものを選択してください。 *

	良かった	おおむね良かった	どちらとも言えない	やや悪かった	悪かった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 5/15

パスワードを記載しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

I 貴法人における達成状況報告書の作成作業について

問4 参考資料「データ分析集」の活用について

今回の評価では「データ分析集」として、学生数や外部資金に関する指標の推移などの定量的データを提供しました。

13. (1) 「データ分析集」は達成状況報告書を作成する上で根拠となる資料・データとして参考になりましたか。当てはまるものを選択してください。 *

	参考になった	おおむね参考になった	どちらとも言えない	あまり参考にならなかった	「データ分析集」を確認しなかった
1つ選択	☐	☐	☐	☐	☐

14. (2) 第4期中期目標期間においては、「データ分析集」の指標の精選及び「入力データ集」の廃止による調査項目の削減のほか、「データ分析集」のシステム再構築の検討を進めています。第3期中期目標期間においては、「データ分析集」及び「入力データ集」に利用する教育研究データを各法人から収集する際に、Excel形式の調査票への入力を依頼しました。第4期中期目標期間においてどのような入力形式の採用が望ましいか、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

* 調査票について…本評価を実施するにあたり、毎年度Excelファイルによる調査票にて各法人から教育研究データを提供いただいております。

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. Web画面への直接入力形式の採用	☐	☐	☐	☐	☐
b. CSVファイルによる入力形式の採用	☐	☐	☐	☐	☐
c. 従来のExcelファイルによる調査票の入力形式の継続 *	☐	☐	☐	☐	☐

15. (3) (2)の設問について、a・b・cの選択肢以外に入力形式のご希望がありましたら、以下にご記入ください。

回答を入力してください

16. (4) 今後のシステム再構築に向けて、ご提案・ご意見がありましたら、ぜひ以下にご記入ください。

回答を入力してください

17. 問5 達成状況報告書の作成作業全般について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ ページ 6/15

パスワードを記載しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

II 大学改革支援・学位授与機構による評価方法・評価結果について

問1 確認事項の照会・ヒアリングについて

18. (1) 今回の評価では、機構から法人に確認事項の照会や資料提出の依頼を行いました。その時期や内容等は適切でしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。（確認事項の照会がなかった法人は「該当なし」を選択）*

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった	該当なし
a. 確認事項の照会や資料提出の依頼の方法（時期や量）	☐	☐	☐	☐	☐	☐
b. 確認事項の照会や資料提出の依頼の内容	☐	☐	☐	☐	☐	☐

19. (2) 確認事項の照会について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

回答を入力してください

20. (3) 今回の評価では、必要な場合のみヒアリングを行いました。この方法は適切でしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。*

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった
a. 必要な場合のみヒアリングを行ったこと	☐	☐	☐	☐	☐
b. 事前に日程照会をし、ヒアリングの日時を仮押さえたこと	☐	☐	☐	☐	☐

21. (4) ヒアリングを実施した法人に対してお伺いします。ヒアリングについて、実施方法や質疑応答の内容、オンライン実施による支障の有無等を含めて、ご意見がありましたら以下にご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ ページ 7/15

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

II 大学改革支援・学位授与機構による評価方法・評価結果について

問2 意見の申立てについて

22. 意見の申立ての結果について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ ページ 8/15

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

II 大学改革支援・学位授与機構による評価方法・評価結果について

問3 評価結果（評価報告書）について

23. 貴法人の評価結果の内容について、全体的にどのように思いましたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。*

	当てはまる	おおむね当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	当てはまらない
a. 貴法人の中期目標・計画の達成状況を反映していた。	☐	☐	☐	☐	☐
b. 貴法人において中期目標・計画により得られた教育研究上の成果を反映していた。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 採算判定結果は納得のいくものであった。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 判定結果の根拠は明確であった。	☐	☐	☐	☐	☐
e. 総じて、貴法人の中期目標・計画の達成状況が適正に評価された。	☐	☐	☐	☐	☐

24. 問4 評価方法や評価結果について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ ページ 9/15

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

III 評価による貴法人での効果・影響について

問1 評価の効果について

25. 中期目標・計画に基づく評価を行うことによって、貴法人において以下の効果や影響が生じた（あるいは今後に生じる）と思いますか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。※大学共同利用機関法人は「c. 全体的にみて、教育活動が改善した。」の項目について、「どちらとも言えない」を選択してください。当機構で「該当なし」として扱います。*

	当てはまる	おおむね当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	当てはまらない
a. 貴法人の中期目標・計画に基づく運営サイクルが確立できた。	☐	☐	☐	☐	☐
b. 教育研究の課題が把握できた。	☐	☐	☐	☐	☐
c. 全体的にみて、教育活動が改善した。	☐	☐	☐	☐	☐
d. 全体的にみて、研究活動が改善した。	☐	☐	☐	☐	☐
e. 貴法人の個性の伸長を促進できた。	☐	☐	☐	☐	☐
f. 教職員の間で法人の目標や方向性が共有された。	☐	☐	☐	☐	☐
g. 執行部と各部署等の意思疎通が深まった。	☐	☐	☐	☐	☐
h. 社会に対し貴法人の活動を説明することの機会が学内に浸透した。	☐	☐	☐	☐	☐
i. 社会への説明責任が果たされた。	☐	☐	☐	☐	☐
j. 法人間の競争意識が生まれた。	☐	☐	☐	☐	☐

戻る 次へ ページ 10/15

パスワードを記載しないでください。不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

III 評価による貴法人での効果・影響について

問2 評価結果の活用予定等について

26. 貴法人において、今回の中期目標の達成状況に関する評価結果の具体的な活用の予定や、評価実施による良い効果・影響、悪い効果・影響がありましたら、以下にご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ ページ 11/15

パスワードを記載しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

IV 自己評価のための体制等について

問1 自己評価の体制・作業負担について

27. (1) 達成状況報告書の作成を開始した時期（各中期目標・計画の実施状況の記載を開始した時期）をご回答ください。*

☐ 令和3年8月以前

☐ 令和3年9月

☐ 令和3年10月

☐ 令和3年11月

☐ 令和3年12月

☐ 令和4年1月

☐ 令和4年2月

☐ 令和4年3月

☐ 令和4年4月以降

28. (2) 今回の達成状況報告書の作成に要した作業負担は、国立大学法人評価の持つ意義を鑑みて、多かったですか、少なかったですか。当てはまるものを選択してください。*

多かった やや多かった 適切であった やや少なかった 少なかった

1つ選択 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

29. (3) 達成状況報告書の作成にかかる作業負担、あるいはその効率化の要因についてお聞きします。作業を効率的に実施できた要因について、以下から当てはまるものを全て選択してください。（複数選択可）

☐ a. 法人内に目標・計画の進捗管理のためのデータベースがあることで、効率的に作業できた。

☐ b. これまでの年度目標・計画の進捗状況を積み重ねることで、効率的に作業できた。

☐ c. 目標・計画ごとに責任者が指定されていることで、効率的に作業できた。

☐ d. 4年目終了時評価結果を踏まえるような顕著な変化があったとする目標・計画を厳選することで、効率的に作業できた。

30. (4) 上記以外に作業を効率的に実施できた要因、反対に作業負担が多くなった要因がありましたら、以下にご記入ください。

回答を入力してください

戻る 次へ ページ 12/15

パスワードを記載しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

IV 自己評価のための体制等について

問2 機構による説明会及び研修会について

31. 機構が実施した実務担当者向けの説明会（令和3年11月実施）及び研修会（令和4年1～2月実施）について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。*

強くそう思う そう思う どちらとも書えない そう思わない 全くそう思わない

a. 法人全体の説明会により、評価の概要や達成状況報告書の作成方法を理解できた。

b. 個別の研修会により、達成状況報告書の作成方法に係る疑問点が解消された。

戻る 次へ ページ 13/15

パスワードを記載しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

IV 自己評価のための体制等について

問3 実績報告書作成要領等について

32. 達成状況報告書の作成方法は、「実績報告書作成要領」及び「第3期中期目標期間の教育研究の状況についての評価に関するQ&A」により理解できましたか。当てはまるものを選択してください。*

理解できた おおむね理解できた どちらとも書えない あまり理解できなかった 理解できなかった

1つ選択 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

戻る 次へ ページ 14/15

パスワードを記載しないでください。 不正使用を報告する

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」 教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

* 必須

V 今後の評価のあり方について

問1 今後の評価の方向性について

33. 今後の国立大学法人評価の実施目的について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。*

強くそう思う そう思う どちらとも書えない そう思わない 全くそう思わない

a. 法人の個性の伸長により寄与すべきである。

b. 中期目標・計画の達成状況の報告による社会への説明責任に、より焦点をおくべきである。

c. 法人内の管理運営サイクルの向上に、より寄与すべきである。

d. 教育・研究活動の質的向上に、より寄与すべきである。

e. 法人の教育研究の国際的水準や国際競争力の向上に、より寄与すべきである。

f. 法人内における業務や組織の改善の判断へ、より寄与すべきである。

g. 政府による運営費交付金の算定へ、より影響すべきである。

h. 法人への公的支出の量の明確化に、より寄与すべきである。

i. 法人間の競争意識の向上に、より寄与すべきである。

j. 法人に対する他の評価との関係を含めて、評価内容を整理すべきである。

34. 問2 今後の評価の方向性や評価方法のあり方について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

回答を入力してください

戻る

送信

ページ 15/15

パスワードを記憶しないでください。 [不正使用を報告する](#)

2. 教育研究評価に係るアンケート結果

評価者(主担当・副担当)「国立大学法人及び大学共同利用 機関法人における教育研究の状況についての評価」中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート

【主担当・副担当】

I 達成状況報告書について

(1)法人から提出された達成状況報告書の記載内容についてお聞きします。

今回の評価では、「4 年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化」を中心に達成状況報告書等の提出を法人に求めました。また、「4 年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化」を判断する参考として、定量的な指標を含む中期計画の全てについて、定量的な指標一覧(目標値及び年度別の実績値の一覧)の作成を法人に求めました。

① 主担当・副担当をした法人から提出された達成状況報告書(別添資料を含む)について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. 中期目標・計画の達成状況の「顕著な変化」が明確であった。	4 8.9%	22 48.9%	14 31.1%	5 11.1%	0 0.0%
b. 中期計画の実施により得られた成果が明確であった。	3 6.7%	29 64.4%	11 24.4%	2 4.4%	0 0.0%
c. 評価するのに必要な根拠・データが達成状況報告書等に記されていた。	2 4.4%	30 66.7%	13 28.9%	0 0.0%	0 0.0%
d. 優れた点や特色ある点がわかりやすく示されていた。	2 4.4%	35 77.8%	7 15.6%	0 0.0%	1 2.2%
e. 達成できなかった点がわかりやすく示されていた。	1 2.2%	22 48.9%	17 37.8%	5 11.1%	0 0.0%
f. 4年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況がわかりやすく示されていた。	3 6.7%	25 55.6%	15 33.3%	2 4.4%	0 0.0%
g. 一般社会の人に理解しやすい達成状況報告書等であった。	1 2.2%	17 37.8%	22 48.9%	4 8.9%	1 2.2%
h. 全体的に見て、法人の自己評価が十分に記載されていた。	3 6.7%	33 73.3%	8 17.8%	1 2.2%	0 0.0%

- ② 法人から提出された達成状況報告書の達成状況の具体的な記載内容や根拠データ・資料について、以下のような問題を感じましたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
a. 活動や成果の記載内容が法人ごとに多様であったため、評価しづらかった。	4 8.9%	19 42.2%	11 24.4%	10 22.2%	1 2.2%
b. 記載の分量が法人ごとに多様であったため、評価しづらかった。	6 13.3%	16 35.6%	10 22.2%	12 26.7%	1 2.2%
c. 根拠データ・資料の内容や記載方法が法人ごとに多様であったため、評価しづらかった。	1 2.2%	14 31.1%	10 22.2%	18 40.0%	2 4.4%
d. 定量的な指標一覧の内容が法人ごとに多様であったため、評価しづらかった。	2 4.4%	10 22.2%	10 22.2%	21 46.7%	2 4.4%

- (2)機構が設定した達成状況報告書の書式についてお聞きします。

- ① 機構が設定した以下のような達成状況報告書等の書式は、評価作業を実施する上で適切なものでしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった
a. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が2020年度、2021年度の実施状況を記載する。	13 28.9%	29 64.4%	2 4.4%	1 2.2%	0 0.0%
b. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が段階判定を記載する。	11 24.4%	24 53.3%	8 17.8%	2 4.4%	0 0.0%
c. 優れた点や特色ある点を法人が判断して記載する。	12 26.7%	25 55.6%	6 13.3%	2 4.4%	0 0.0%
d. 達成できなかった点を法人が判断して記載する。	10 22.2%	22 48.9%	12 26.7%	1 2.2%	0 0.0%
e. 4年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況を法人が記載する。	8 17.8%	24 53.3%	12 26.7%	1 2.2%	0 0.0%

- ② 達成状況報告書のページ数(分量)は、評価を実施する上で適切でしたか。当てはまるものを選択してください。

多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
1 2.2%	21 46.7%	22 48.9%	1 2.2%	0 0.0%

Ⅱ 評価方法・結果について

(1)「4 年目終了時評価結果を変え得るような顕著な変化」の評価について

今回の評価では、「4 年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化」があったと法人が判断した実績を中心に中期目標・計画の達成状況の分析・判定を行うこととしました。

- ① 4 年目終了時からの「顕著な変化」の評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1	26	12	6	0
2.2%	57.8%	26.7%	13.3%	0.0%

- ② 定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1	24	14	6	0
2.2%	53.3%	31.1%	13.3%	0.0%

- ③ 定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価した中で、課題点や良かった点があればご記入ください。

(自由記述)

(2)「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の評価について

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の評価に当たっては、計画どおり実施できていない場合においても、教育研究の質の向上や高い研究水準の実現が確認できる場合には、プロセスや内容等を考慮し、判定することとしていました。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に該当する中期目標・計画の評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
3	24	16	2	0
6.7%	53.3%	35.6%	4.4%	0.0%

(3)新型コロナウイルス感染症による影響の考慮について

今回の評価では、新型コロナウイルス感染症の影響下における取組等についてポジティブな面で顕著な変化があったと認められる場合には積極的に評価するとともに、明らかに新型コロナウイルス感染症の影響により中期計画を達成することができなかった場合には、プロセスや内容等を総合的に評価することとなっていました。

新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中期目標・計画の評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
3	23	12	7	0
6.7%	51.1%	26.7%	15.6%	0.0%

(4)機関別認証評価結果等の活用について

法人が達成状況報告書を記載する際に、必要に応じ、直近の機関別認証評価結果等を根拠資料として示すことができるとし、評価者は該当の資料を参照し、評価することとしていました。また、学生数や外部資金に関する指標の推移などの定量的データを「データ分析集」として評価者に提供しました。

- ① 評価の際に以下の結果及び参考資料はどの程度参考になりましたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	参考になった	おおむね参考になった	どちらとも言えない	あまり参考にならなかった	参考にならなかった	確認しなかった
a. 機関別認証評価結果	3	20	12	6	0	4
	6.7%	44.4%	26.7%	13.3%	0.0%	8.9%
b. データ分析集	8	18	14	4	0	1
	17.8%	40.0%	31.1%	8.9%	0.0%	2.2%

- ② データ分析集の指標が参考になった点、参考にならなかった点をご記入ください。

(自由記述)

(5)書面調査について

書面調査において、評価判断(段階判定や判断理由の作成)は確信をもって行うことができましたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
2	29	10	4	0
4.4%	64.4%	22.2%	8.9%	0.0%

(6) 確認事項の照会及びヒアリングについて

- ① 主担当の方にお伺いします。今回の評価では、法人に確認事項の照会や資料提出の依頼を行いました。法人の回答は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。(副担当の方は「該当なし」を選択)

適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった	該当なし
6	26	3	2	1	7
13.3%	57.8%	6.7%	4.4%	2.2%	15.6%

- ② 主担当の方にお伺いします。今回の評価では、必要に応じてヒアリングを行うという方法をとりましたが、適切でしたか。当てはまるものを選択してください。(副担当の方は「該当なし」を選択)

適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった	該当なし
19	9	6	0	0	11
42.2%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	24.4%

- ③ ヒアリングに出席した評価者の方に対してお伺いします。ヒアリングについて、法人の回答やオンライン実施による支障の有無等を含めて、ご意見がありましたら以下にご記入ください。
- (自由記述)

(7) 中期目標小項目の段階判定の基準は以下のようなものでした(下表参照)。これらの基準は判断する際に適切でしたか。当てはまるものを選択してください。

小項目の段階判定の区分表

判定を示す記述	判断する考え方	判断の基準
中期目標を達成し、特筆すべき実績を上げている 〔5〕判定	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を達成し、かつ、特筆すべき実績を上げていると判断される場合	○中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している場合 その上で、次の2点を満たす場合 ・ 目安として平均値が2.5以上 ・ 特筆すべき実績が認められる場合 ※「特筆すべき実績」とは、「優れた点」や「特色ある点」を要素とし、以下の観点から総合的に判断 ① 教育研究の特筆すべき質の向上 ② 個性の伸長への特筆すべき寄与
中期目標を達成し、優れた実績を上げている 〔4〕判定	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を達成し、かつ、優れた実績を上げていると判断される場合	○中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している場合 その上で、次の2点を満たす場合 ・ 目安として平均値が2.5以上 ・ 優れた実績が認められる場合 ※「優れた実績」とは、「優れた点」や「特色ある点」を要素とし、以下の観点から総合的に判断 ① 教育研究の大きな質の向上 ② 個性の伸長への大きな寄与
中期目標を達成している 〔3〕判定	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を達成していると判断される場合	○中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している場合
中期目標を十分に達成しているとはいえない 〔2〕判定	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を十分に達成しているとはいえないと判断される場合	○小項目の判定「中期目標を達成している」の「判断の基準」に該当しない場合で、次の2点を総合的に判断する ・ 目安として平均値が2.0未満 ・ 中期計画の実施により、小項目を十分に達成していない場合 ※小項目の判定「中期目標を達成していない」の「判断の基準」に該当するものを除く
中期目標を達成していない 〔1〕判定	取組や活動、成果の内容からみて、中期目標を達成していないと判断される場合	○小項目の判定「中期目標を達成している」の「判断の基準」に該当しない場合で、次の2点を総合的に判断する ・ 目安として平均値が1.5未満 ・ 中期計画の実施により、小項目を達成していない場合

適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった
15	28	1	1	0
33.3%	62.2%	2.2%	2.2%	0.0%

(8) 書面調査の後に、2回の達成状況判定会議を行い、評価結果を決定しました。その判定や記載内容は評価者として納得のいくものとなりましたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
8	35	2	0	0
17.8%	77.8%	4.4%	0.0%	0.0%

(9)4 年目終了時評価では、第 3 期中期目標期間の 5 年目と 6 年目に見込まれる実績を含めて評価をしました。課題点や良かった点があればご記入ください。

(自由記述)

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(1) 書面調査シートについて

評価作業は Excel による「書面調査シート」で行っていただきました。その使い勝手はいかがでしたか。当てはまるものを選択してください。

良かった	おおむね良かった	どちらとも言えない	やや悪かった	悪かった
15	20	5	5	0
33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%

(2) 書面調査システムによる作業について

ファイルの受け渡しを、書面調査システムを用いて行いました。その使い勝手はいかがでしたか。当てはまるものを選択してください。

良かった	おおむね良かった	どちらとも言えない	やや悪かった	悪かった
23	18	3	1	0
51.1%	40.0%	6.7%	2.2%	0.0%

(3) 作業時間について

評価作業(会議等への出席を除いた、書面調査シートへの入力や達成状況報告書の確認などの作業)にかかった、おおよその作業時間をお答えください。

a. 主担当の方にお伺いします。主担当以外の方は「次へ」をクリックしてください。

所属グループ担当の法人のうち、主担当として書面調査等にかかった全体の時間として、おおむね○時間(半角数字)

10 時間 以下	11~20 時間	21~30 時間	31~40 時間	41~50 時間	51~60 時間	61~70 時間	71~80 時間	81~90 時間	91~100 時間	101 時間 以上
11	9	8	4	0	2	1	1	0	0	2

所属グループ担当の法人のうち、副担当として書面調査等にかかった全体の時間として、おおむね○時間(半角数字)

10 時間 以下	11~20 時間	21~30 時間	31~40 時間	41~50 時間	51~60 時間	61~70 時間	71~80 時間	81~90 時間	91~100 時間	101 時間 以上
21	9	4	0	0	2	1	0	0	0	1

- b. 副担当の方(主担当法人がない方)にお伺いします。副担当以外の方は「次へ」をクリックしてください。

所属グループ担当の法人の書面調査等にかかった時間として、おおむね○時間(半角数字)

10 時間 以下	11～20 時間	21～30 時間	31～40 時間	41～50 時間	51～60 時間	61～70 時間	71～80 時間	81～90 時間	91～100 時間	101 時間 以上
4	3	4	2	1	1	0	0	0	0	1

(4)作業負担について

今回の評価作業に要した作業負担は、国立大学法人評価の持つ意義を鑑みて、多かったですか、少なかったですか。当てはまるものを選択してください。

多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
2	17	25	1	0
4.4%	37.8%	55.6%	2.2%	0.0%

(5)グループの法人の構成等について

- ① 担当グループ内の法人の構成は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
4	37	4	0	0
8.9%	82.2%	8.9%	0.0%	0.0%

- ② 担当法人の数は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。

多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
2	16	27	0	0
4.4%	35.6%	60.0%	0.0%	0.0%

(6) 評価者研修について

- ① 新型コロナウイルスの感染防止を考慮し、評価者研修については動画(令和4年3月配信)を視聴する方式及びオンラインミーティング(令和4年6月実施)に参加する方式としたことについて、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. 動画の視聴により評価の概要やスケジュール等を理解できた。	9 20.0%	35 77.8%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%
b. オンラインミーティングでの説明により具体的な評価方法を理解できた。	9 20.0%	26 57.8%	8 17.8%	2 4.4%	0 0.0%
c. 書面調査システムで配信された動画視聴に支障はなかった。	19 42.2%	24 53.3%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%
d. オンライン会議ツール(Webex)によるミーティング参加に支障はなかった。	22 48.9%	20 44.4%	2 4.4%	1 2.2%	0 0.0%
e. 研修後の問合せに対する事務局の対応は十分であった。	31 68.9%	12 26.7%	2 4.4%	0 0.0%	0 0.0%

- ② 動画視聴及びオンラインミーティングによる研修実施は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
16 35.6%	22 48.9%	7 15.6%	0 0.0%	0 0.0%

Ⅵ その他

その他、全体的にお気づきの課題点や良かった点があればご記入ください。

(自由記述)

評価者(グループリーダー・有識者)「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」中期目標の達成状況評価作業に関する評価者アンケート
【グループリーダー・有識者】

I 達成状況報告書について

(1)法人から提出された達成状況報告書の記載内容についてお聞きます。

今回の評価では、「4 年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化」を中心に達成状況報告書等の提出を法人に求めました。また、「4 年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化」を判断する参考として、定量的な指標を含む中期計画の全てについて、定量的な指標一覧(目標値及び年度別の実績値の一覧)の作成を法人に求めました。

法人から提出された達成状況報告書(別添資料を含む)について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. 中期目標・計画の達成状況の「顕著な変化」が明確であった。	0 0.0%	10 62.5%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
b. 中期計画の実施により得られた成果が明確であった。	0 0.0%	11 68.8%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%
c. 評価するのに必要な根拠・データが達成状況報告書等に記されていた。	0 0.0%	12 75.0%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
d. 優れた点や特色ある点がわかりやすく示されていた。	2 12.5%	12 75.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
e. 達成できなかった点がわかりやすく示されていた。	0 0.0%	8 50.0%	7 43.8%	1 6.3%	0 0.0%
f. 4年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況がわかりやすく示されていた。	2 12.5%	9 56.3%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%
g. 一般社会の人に理解しやすい達成状況報告書等であった。	1 6.3%	2 12.5%	8 50.0%	5 31.3%	0 0.0%
h. 全体的に見て、法人の自己評価が十分に記載されていた。	1 6.3%	13 81.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%

(2)機構が設定した達成状況報告書の書式についてお聞きます。

- ① 機構が設定した以下のような達成状況報告書等の書式は、評価作業を実施する上で適切なものでしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった
a. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が2020年度、2021年度の実施状況を記載する。	2 12.5%	13 81.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
b. 「顕著な変化」があった中期計画ごとに法人が段階判定を記載する。	1 6.3%	13 81.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
c. 優れた点や特色ある点を法人が判断して記載する。	2 12.5%	14 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
d. 達成できなかった点を法人が判断して記載する。	1 6.3%	11 68.8%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%
e. 4年目終了時評価結果にて指摘された「改善を要する点」の改善状況を法人が記載する。	1 6.3%	13 81.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%

- ② 達成状況報告書のページ数(分量)は、評価を実施する上で適切でしたか。当てはまるものを選択してください。

多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
0 0.0%	11 68.8%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%

II 評価方法について

(1)評価方法全般について

2回にわたる達成状況判定会議等を通じ、課題点や良かった点(例:定量的な指標を含む中期計画の達成状況の評価)があればご記入ください。

(自由記述)

(2)ヒアリングについて

ヒアリングに出席した評価者の方に対してお伺いします。ヒアリングについて、法人の回答やオンライン実施による支障の有無等を含めて、ご意見がありましたら以下にご記入ください。

(自由記述)

Ⅲ 評価作業と評価者研修について

(1) 書面調査システムによる作業について

ファイルの受け渡しを、書面調査システムを用いて行いました。その使い勝手はいかがでしたか。当てはまるものを選択してください。

良かった	おおむね良かった	どちらとも言えない	やや悪かった	悪かった
7	7	2	0	0
43.8%	43.8%	12.5%	0.0%	0.0%

(2) 作業時間について

所属グループ担当の評価作業(会議等への出席を除いた、達成状況報告書の確認などの作業)にかかった全体の作業時間(おおむね〇時間)をお答えください。(半角数字)

10 時間以下	11～20 時間	21～30 時間	31～40 時間	41～50 時間
8	1	3	0	1

(3) 作業負担について

今回の評価作業に要した作業負担は、国立大学法人評価の持つ意義を鑑みて、多かったですか、少なかったですか。当てはまるものを選択してください。

多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
0	6	10	0	0
0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%

(4) グループの法人の構成等について

① 担当グループ内の法人の構成は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
1	13	2	0	0
6.3%	81.3%	12.5%	0.0%	0.0%

② 担当法人の数は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。

多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
0	3	13	0	0
0.0%	18.8%	81.3%	0.0%	0.0%

(5) 評価者研修について(有識者の方のみ)

- ① 有識者の方にお伺いします。新型コロナウイルスの感染防止を考慮し、評価者研修については動画(令和4年3月配信)を視聴する方式及びオンラインミーティング(令和4年6月実施)に参加する方式としたことについて、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。(グループリーダーの方は「該当なし」を選択)

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない	該当なし
a. 動画の視聴により評価の概要やスケジュール等を理解できた。	3 18.8%	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%
b. オンラインミーティングでの説明により具体的な評価方法を理解できた。	2 12.5%	8 50.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%
c. 書面調査システムで配信された動画視聴に支障はなかった。	3 18.8%	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%
d. オンライン会議ツール(Webex)によるミーティング参加に支障はなかった。	3 18.8%	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%
e. 研修後の問合せに対する事務局の対応は十分であった。	0 0.0%	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 50.0%

- ② 有識者の方にお伺いします。動画視聴及びオンラインミーティングによる研修実施は適切でしたか。当てはまるものを選択してください。(グループリーダーの方は「該当なし」を選択)

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない	該当なし
3 18.8%	7 43.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 37.5%

VI その他

その他、全体的にお気づきの課題点や良かった点があればご記入ください。

(自由記述)

法人：「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」
教育研究の「中期目標の達成状況評価」に関する検証アンケート

I 貴法人における達成状況報告書の作成作業について

問1 達成状況報告書作成の際の自己評価について

今回の評価では、「4 年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化」があったと法人が判断した実績を中心に、達成状況報告書に実施状況等を記述することとしました。また、「4 年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化」を判断する参考として、定量的な指標を含む中期計画の全てについて、定量的な指標一覧（目標値及び年度別の実績値の一覧）を作成することとしました。

(1) 達成状況報告書の作成について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. 小項目の達成状況の「顕著な変化」を捉えづらい点があった。	2	40	18	28	1
	2.2%	44.9%	20.2%	31.5%	1.1%
b. 中期計画の達成状況の「顕著な変化」を捉えづらい点があった。	1	39	16	31	2
	1.1%	43.8%	18.0%	34.8%	2.2%
c. 定量的な指標の達成状況において、自己評価に迷うことがあった。	0	19	8	59	3
	0.0%	21.3%	9.0%	66.3%	3.4%
d. 定量的な指標の達成状況が自己評価に影響した。	7	54	17	11	0
	7.9%	60.7%	19.1%	12.4%	0.0%

(2) 達成状況報告書の具体的な記載内容や根拠データ・資料について、以下のような問題を感じましたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
a. 活動や成果の記載内容に迷うことがあった。	1	28	17	39	4
	1.1%	31.5%	19.1%	43.8%	4.5%
b. どの程度詳しく記載すべきか分量に迷うことがあった。	3	48	11	25	2
	3.4%	53.9%	12.4%	28.1%	2.2%
c. 根拠となる資料・データの内容や記載方法に迷うことがあった。	2	19	18	48	2
	2.2%	21.3%	20.2%	53.9%	2.2%
d. 定量的な指標一覧の様式の記載に迷うことがあった。	1	18	9	50	11
	1.1%	20.2%	10.1%	56.2%	12.4%

- (3) 今回の評価では、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」は、計画どおり実施できていないと
も、プロセスや内容等を考慮し、判定することとしていました。「戦略性が高く意欲的な目標・
計画」について、自己評価を問題なくできましたか。当てはまるものを選択してください。
(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を自己評価しなかった法人は「該当なし」を選択)

強くそう思う	そう思う	どちらとも言 えない	そう思わない	全くそう思わ ない	該当なし
3	58	14	6	0	8
3.4%	65.2%	15.7%	6.7%	0.0%	9.0%

- (4) 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中期目標・計画について、自己評価を問題
なくできましたか。当てはまるものを選択してください。

強くそう思う	そう思う	どちらとも言 えない	そう思わない	全くそう思わ ない	該当なし
4	47	23	14	0	1
4.5%	52.8%	25.8%	15.7%	0.0%	1.1%

問2 達成状況報告書の書式について

- (1) 機構が設定した以下のような達成状況報告書の書式は、達成状況報告書を作成する上で
適切なものでしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	適切であ った	おおむね適 切であった	どちらとも 言えない	あまり適切 でなかった	適切でな かった	該当なし
a. 「顕著な変化」があった中期計 画ごとに2020年度、2021年度 の実施状況を記載する。	14	61	10	3	0	1
	15.7%	68.5%	11.2%	3.4%	0.0%	1.1%
b. 「顕著な変化」があった中期計 画ごとに自己判定を記載する。	15	63	9	1	0	1
	16.9%	70.8%	10.1%	1.1%	0.0%	1.1%
c. 優れた点や特色ある点を判断し て記載する。	13	68	6	1	0	1
	14.6%	76.4%	6.7%	1.1%	0.0%	1.1%
d. 達成できなかった点を判断して 記載する。	15	60	6	3	0	5
	16.9%	67.4%	6.7%	3.4%	0.0%	5.6%
e. 4年目終了時評価結果にて指摘 された「改善を要する点」の改 善状況を記載する。	8	42	3	1	0	35
	9.0%	47.2%	3.4%	1.1%	0.0%	39.3%

- (2) 達成状況報告書のページ数の目安は、達成状況報告書を作成する上で適切でしたか。当
てはまるものを選択してください。

多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
1	4	64	16	4
1.1%	4.5%	71.9%	18.0%	4.5%

問3 貴法人から提出した達成状況報告書について

(1) 提出した達成状況報告書(別添資料を含む)について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない	該当なし
a. 中期目標・計画の達成状況の「顕著な変化」を明確に記載することができた。	3 3.4%	59 66.3%	20 22.5%	3 3.4%	1 1.1%	3 3.4%
b. 中期計画の実施により得られた成果を明確に示すことができた。	3 3.4%	64 71.9%	19 21.3%	3 3.4%	0 0.0%	0 0.0%
c. 評価に必要な根拠・データを達成状況報告書等に記載することができた。	2 2.2%	71 79.8%	14 15.7%	2 2.2%	0 0.0%	0 0.0%
d. 優れた点や特色ある点をわかりやすく示すことができた。	4 4.5%	69 77.5%	12 13.5%	1 1.1%	0 0.0%	3 3.4%
e. 達成できなかった点をわかりやすく示すことができた。	5 5.6%	58 65.2%	11 12.4%	4 4.5%	0 0.0%	11 12.4%
f. 「改善を要する点」の改善状況をわかりやすく示すことができた。	2 2.2%	29 32.6%	10 11.2%	2 2.2%	0 0.0%	46 51.7%
g. 一般社会の人に理解しやすい達成状況報告書等を作成することができた。	0 0.0%	34 38.2%	42 47.2%	13 14.6%	0 0.0%	0 0.0%
h. 全体として、十分に自己評価を記載することができた。	5 5.6%	65 73.0%	18 20.2%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%

(2) ファイルの提出には、書面調査システムを用いることとしました。その使い勝手はいかがでしたか。当てはまるものを選択してください。

良かった	おおむね良かった	どちらとも言えない	やや悪かった	悪かった
17 19.1%	52 58.4%	12 13.5%	7 7.9%	1 1.1%

問4 参考資料「データ分析集」の活用について

今回の評価では「データ分析集」として、学生数や外部資金に関する指標の推移などの定量的データを提供しました。

(1) 「データ分析集」は達成状況報告書を作成する上で根拠となる資料・データとして参考になりましたか。当てはまるものを選択してください。

参考になった	おおむね参考になった	どちらとも言えない	あまり参考にならなかった	参考にならなかった	「データ分析集」を確認しなかった
1 1.1%	12 13.5%	15 16.9%	33 37.1%	12 13.5%	16 18.0%

(2) 第 4 期中期目標期間においては、「データ分析集」の指標の精選及び「入力データ集」の廃止による調査項目の削減のほか、「データ分析集」のシステム再構築の検討を進めています。第 3 期中期目標期間においては、「データ分析集」及び「入力データ集」に利用する教育研究データを各法人から収集する際に、Excel 形式の調査票への入力を依頼しました。第 4 期中期目標期間においてどのような入力形式の採用が望ましいか、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

※調査票について…本評価を実施するにあたり、毎年度 Excel ファイルによる調査票にて各法人から教育研究データを提供いただいております。

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
a. Web 画面への直接入力形式の採用	4 4.5%	9 10.1%	36 40.4%	20 22.5%	20 22.5%
b. CSV ファイルによる入力形式の採用	2 2.2%	22 24.7%	37 41.6%	21 23.6%	7 7.9%
c. 従来の Excel ファイルによる調査票の入力形式の継続	12 13.5%	38 42.7%	26 29.2%	13 14.6%	0 0.0%

(3) (2)の設問について、a・b・c の選択肢以外に入力形式のご希望がありましたら、以下にご記入ください。

(自由記述)

(4) 今後のシステム再構築に向けて、ご提案・ご意見がありましたら、ぜひ以下にご記入ください。

(自由記述)

問5 達成状況報告書の作成作業全般について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

(自由記述)

Ⅱ 大学改革支援・学位授与機構による評価方法・評価結果について

問1 確認事項の照会・ヒアリングについて

- (1) 今回の評価では、機構から法人に確認事項の照会や資料提出の依頼を行いました。その時期や内容等は適切でしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。(確認事項の照会がなかった法人は「該当なし」を選択)

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった	該当なし
a. 確認事項の照会や資料提出の依頼の方法(時期や量)	11 12.4%	65 73.0%	5 5.6%	3 3.4%	3 3.4%	2 2.2%
b. 確認事項の照会や資料提出の依頼の内容	12 13.5%	58 65.2%	11 12.4%	5 5.6%	1 1.1%	2 2.2%

- (2) 確認事項の照会について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

(自由記述)

- (3) 今回の評価では、必要な場合のみヒアリングを行いました。この方法は適切でしたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	適切であった	おおむね適切であった	どちらとも言えない	あまり適切でなかった	適切でなかった
a. 必要な場合のみヒアリングを行ったこと	56 62.9%	29 32.6%	3 3.4%	1 1.1%	0 0.0%
b. 事前に日程照会をし、ヒアリングの日時を仮押さえたこと	36 40.4%	45 50.6%	6 6.7%	2 2.2%	0 0.0%

- (4) ヒアリングを実施した法人に対してお伺いします。ヒアリングについて、実施方法や質疑応答の内容、オンライン実施による支障の有無等を含めて、ご意見がありましたら以下にご記入ください。

(自由記述)

問2 意見の申立てについて

意見の申立ての結果について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

(自由記述)

問3 評価結果(評価報告書)について

貴法人の評価結果の内容について、全体的にどのように思いましたか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	当てはまる	おおむね当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	当てはまらない
a. 貴法人の中期目標・計画の達成状況を反映していた。	10 11.2%	60 67.4%	16 18.0%	3 3.4%	0 0.0%
b. 貴法人において中期目標・計画により得られた教育研究上の成果を反映していた。	9 10.1%	57 64.0%	20 22.5%	3 3.4%	0 0.0%
c. 段階判定結果は納得のいくものであった。	6 6.7%	53 59.6%	18 20.2%	12 13.5%	0 0.0%
d. 判定結果の根拠は明確であった。	5 5.6%	49 55.1%	19 21.3%	14 15.7%	2 2.2%
e. 総じて、貴法人の中期目標・計画の達成状況が適正に評価された。	8 9.0%	57 64.0%	21 23.6%	3 3.4%	0 0.0%

問4 評価方法や評価結果について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

(自由記述)

Ⅲ 評価による貴法人での効果・影響について

問1 評価の効果について

中期目標・計画に基づく評価を行うことによって、貴法人において以下の効果や影響が生じた(あるいは今後が生じる)と思いますか。以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。※大学共同利用機関法人は「c. 全体的にみて、教育活動が改善した。」の項目について、「どちらとも言えない」を選択してください。当機構で「該当なし」として扱います。

	当てはまる	おおむね当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	当てはまらない
a. 貴法人の中期目標・計画に基づく運営サイクルが確立できた。	12 13.5%	59 66.3%	12 13.5%	6 6.7%	0 0.0%
b. 教育研究の課題が把握できた。	7 7.9%	57 64.0%	19 21.3%	6 6.7%	0 0.0%
c. 全体的にみて、教育活動が改善した。	7 7.9%	39 43.8%	39 43.8%	4 4.5%	0 0.0%
d. 全体的にみて、研究活動が改善した。	8 9.0%	35 39.3%	41 46.1%	5 5.6%	0 0.0%
e. 貴法人の個性の伸長を促進できた。	6 6.7%	47 52.8%	30 33.7%	6 6.7%	0 0.0%
f. 教職員の間で法人の目標や方向性が共有された。	7 7.9%	43 48.3%	35 39.3%	4 4.5%	0 0.0%
g. 執行部と各部局等の意思疎通が深まった。	5 5.6%	35 39.3%	42 47.2%	7 7.9%	0 0.0%
h. 社会に対し貴法人の活動を説明することの重要性が学内に浸透した。	1 1.1%	36 40.4%	42 47.2%	9 10.1%	1 1.1%
i. 社会への説明責任が果たされた。	4 4.5%	60 67.4%	18 20.2%	7 7.9%	0 0.0%
j. 法人間の競争意識が生まれた。	2 2.2%	28 31.5%	36 40.4%	20 22.5%	3 3.4%

問2 評価結果の活用予定等について

貴法人において、今回の中期目標の達成状況に関する評価結果の具体的な活用の予定や、評価実施による良い効果・影響、悪い効果・影響がありましたら、以下にご記入ください。
(自由記述)

Ⅳ 自己評価のための体制等について

問1 自己評価の体制・作業負担について

- (1) 達成状況報告書の作成を開始した時期(各中期目標・計画の実施状況の記載を開始した時期)をご回答ください。

令和3年 8月以前	令和3年 9月	令和3年 10月	令和3年 11月	令和3年 12月	令和4年 1月	令和4年 2月	令和4年 3月	令和4年 4月以降
5	4	6	12	11	16	9	16	10
5.6%	4.5%	6.7%	13.5%	12.4%	18.0%	10.1%	18.0%	11.2%

- (2) 今回の達成状況報告書の作成に要した作業負担は、国立大学法人評価の持つ意義を鑑みて、多かったですか、少なかったですか。当てはまるものを選択してください。

多かった	やや多かった	適切であった	やや少なかった	少なかった
7	27	54	1	0
7.9%	30.3%	60.7%	1.1%	0.0%

- (3) 達成状況報告書の作成にかかる作業負担、あるいはその効率化の要因についてお聞きます。作業を効率的に実施できた要因について、以下から当てはまるものを全て選択してください。(複数選択可)

a. 法人内に目標・計画の進捗管理のためのデータベースがあることで、効率的に作業できた。	28
	32.2%
b. これまでの年度目標・計画の進捗状況を積み重ねることで、効率的に作業できた。	74
	85.1%
c. 目標・計画ごとに責任者が指定されていることで、効率的に作業できた。	43
	49.4%
d. 4年目終了時評価結果を変えうような顕著な変化があったとする目標・計画を厳選することで、効率的に作業できた。	59
	67.8%

- (4) 上記以外に作業を効率的に実施できた要因、反対に作業負担が多くなった要因がありましたら、以下にご記入ください。

(自由記述)

問2 機構による説明会及び研修会について

機構が実施した実務担当者向けの説明会(令和3年11月実施)及び研修会(令和4年1～2月実施)について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない	参加していない
a. 法人全体の説明会により、評価の概要や達成状況報告書の作成方法を理解できた。	2	64	17	5	0	1
	2.2%	71.9%	19.1%	5.6%	0.0%	1.1%
b. 個別の研修会により、達成状況報告書の作成方法に係る疑問点が解消された。	6	63	15	2	0	3
	6.7%	70.8%	16.9%	2.2%	0.0%	3.4%

問3 実績報告書作成要領等について

達成状況報告書の作成方法は、「実績報告書作成要領」及び「第3期中期目標期間の教育研究の状況についての評価に関するQ&A」により理解できましたか。当てはまるものを選択してください。

理解できた	おおむね理解できた	どちらとも言えない	あまり理解できなかった	理解できなかった
9	72	6	2	0
10.1%	80.9%	6.7%	2.2%	0.0%

V 今後の評価のあり方について

問1 今後の評価の方向性について

今後の国立大学法人評価の実施目的について、以下の項目ごとに当てはまるものを選択してください。

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
a. 法人の個性の伸長に、より寄与すべきである。	11 12.4%	64 71.9%	13 14.6%	1 1.1%	0 0.0%
b. 中期目標・計画の達成状況の報告による社会への説明責任に、より焦点をおくべきである。	3 3.4%	53 59.6%	28 31.5%	5 5.6%	0 0.0%
c. 法人内の管理運営サイクルの向上に、より寄与すべきである。	6 6.7%	53 59.6%	27 30.3%	3 3.4%	0 0.0%
d. 教育・研究活動の質的向上に、より寄与すべきである。	12 13.5%	68 76.4%	9 10.1%	0 0.0%	0 0.0%
e. 法人の教育研究の国際的水準や国際的競争力の向上に、より寄与すべきである。	6 6.7%	36 40.4%	37 41.6%	10 11.2%	0 0.0%
f. 法人内における業務や組織の改廃の判断へ、より寄与すべきである。	3 3.4%	27 30.3%	44 49.4%	13 14.6%	2 2.2%
g. 政府による運営費交付金の算定へ、より影響すべきである。	2 2.2%	13 14.6%	42 47.2%	21 23.6%	11 12.4%
h. 法人への公的支出の意義の明確化に、より寄与すべきである。	2 2.2%	24 27.0%	51 57.3%	9 10.1%	3 3.4%
i. 法人間の競争意識の向上に、より寄与すべきである。	0 0.0%	15 16.9%	39 43.8%	24 27.0%	11 12.4%
j. 法人に対する他の評価との関係を含めて、評価内容を整理すべきである。	39 43.8%	41 46.1%	8 9.0%	1 1.1%	0 0.0%

問2 今後の評価の方向性や評価方法のあり方について、ご意見がありましたら、以下にご記入ください。

(自由記述)

参考資料 3: 本検証における統計手法・用語について

本検証結果報告書において利用した統計手法、用語については、以下の書籍によって全体的な理解を得ることができる。また、個別の分析における分析手法、用語等に関して定義、解説が与えられている箇所を、簡単な用語解説を含めて表の形で示した。

東京大学教養学部統計学教室 編

- ・『統計学入門』基礎統計学Ⅰ，東京大学出版会，1991.
- ・『人文・社会科学の統計学』基礎統計学Ⅱ，東京大学出版会，1994.
- ・『自然科学の統計学』基礎統計学Ⅲ，東京大学出版会，1992.

※ 以下においては、『統計学入門』を『入門』、『人文・社会科学の統計学』を『人文・社会』、『自然科学の統計学』は『自然科学』と省略する。

初出 ページ	用語	参考文献・解説
1	有意	『入門』第12章
1	一元配置分散分析	『自然科学』第3章
1	Bonferroni 法による多重比較	複数の群が分散分析で見られたときに、どの水準間で差が見られたかを明らかにする手法の一種
1	有意	『入門』第12章
2	F	『入門』記号表
2	p	『入門』記号表
2	偏 η^2	分散分析で用いられる効果量の一種
37	水準	『人文・社会科学』第13章
37	対応のある二元配置分散分析	『自然科学』第3章
40	主効果	『自然科学』第3章、第5章
40	交互作用	『自然科学』第3章
40	単純主効果の検定	交互作用が見られた場合に水準ごとに個別に差を調べる方法

また、さらに詳しい解説は総務省統計局が公開している用語集や日本産業規格を参照されたい。

- 総務省統計局(<https://www.stat.go.jp/>)
先生向け学習サイト「統計学習の指導のために」内の補助教材(基本用語集)
児童・生徒向け学習サイト「なるほど統計学園」内の参考(統計用語辞典)
- 日本産業規格
JIS Z8101-1(統計－用語及び記号－第1部：一般統計用語及び確率で用いられる用語)
JIS Z8101-2(統計－用語及び記号－第2部：統計の応用)
JIS Z8101-3(統計－用語と記号－第3部：実験計画法)